経済建設委員会資料
平成30年　2月　2日

飯塚市産業振興ビジョン(素案)

2018-2022

- 挑戦するヒトと共に未来を創る -

飯塚市

飯塚市産業振興ビジョン 2018-2022

目次

Ⅰ　産業振興ビジョンの策定にあたって　1
- １　ビジョン策定の趣旨　1
- ２　本ビジョンの位置づけ　2

Ⅱ　飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017の達成状況　3
- １　新産業創出ビジョン概要　3
- ２　施策の実施状況　4
- ３　目標値の達成状況　5

Ⅲ　飯塚市を取り巻く現状と課題　6
- １　国内の社会経済・産業の潮流　6
- ２　統計にみる飯塚市の姿　8
- ３　飯塚市の産業動向　11
- ４　飯塚市のポテンシャル　18
- ５　飯塚市産業の課題　28

Ⅳ　飯塚市の産業振興の目指す姿　32
- １　産業振興のコンセプト　32
- ２　目指す姿　32

Ⅴ　産業振興実現に向けた施策　33
- １　施策体系　33
- ２　施策の内容 「戦略1　飯塚を担うヒトづくり」　34
- ３　施策の内容 「戦略2　成長する会社づくり」　36
- ４　施策の内容 「戦略3　新しい会社づくり」　38
- ５　施策を実施する際の留意点　40

Ⅵ　産業振興ビジョンの推進　41
- １　ビジョンの推進体制　41
- ２　進捗管理　42

附属資料・・・・・・別　紙
- １　飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況
- ２　飯塚市事業所実態調査　調査結果レポート
- ３　飯塚市産業振興ビジョン2018-2022　施策検討一覧

Ⅰ　飯塚市産業振興ビジョン策定にあたって

1. ビジョン策定の趣旨

産業振興ビジョンの策定経緯

飯塚市は、石炭産業の斜陽化後、石炭に代わる新たな産業創出に向けて、大学及び研究機関の誘致を進め、当時、人口比で県内一の理工系学生及び研究者の集積を誇る学園都市を形成してまいりました。また、これらの優秀な人材や知的資産をベンチャーの起業など新たな産業創出へと結びつけるため、拠点施設などハード面やソフト面の施策を進めた時期である2002年（平成14年）に、新産業創出の目指すべき方向性・産学官連携・ベンチャー支援などに対する課題整理と対応策の検討など、本市における新産業創出の長期的な展望を描くと共に、その実現に向けた仕組み作りの進め方などを示した「トライバレー構想」を策定いたしました。具体的には、2003年度（平成15年度）から、5年間を1つのステージとして「e-ZUKAトライバレー構想　第1ステージ」を策定し、2008年度からは第2ステージを開始し、2013年度からは第3ステージとして「飯塚市新産業創出ビジョン」を策定し、経済施策を進めてまいりました。

これら施策は一定の成果を収めつつも、創業・起業数の増加、技術革新や新規事業の立上げ、事業拡大等を実施する企業の増加、企業力の向上、市内大学生などの人材流出防止といった面において課題を抱えている状況にあります。

このような状況のもと、「e-ZUKAトライバレー構想」の流れを汲みつつ、包括的な産業振興を実現すべく、「飯塚市産業振興ビジョン」を策定いたします。

飯塚市産業振興計画の経緯	計画概要
2003～2007年 e-ZUKAトライバレー構想　第1ステージ ・　情報関連産業の集積 ・　ITを活用した地域の活性化	飯塚市を中心とした地域において、大学等の人材並びに知的資産を活用した情報関連産業の集積を進めるとともに、ITを活用した地域の既存産業の活性化や地域のイメージアップを目指した。
2008～20012年 e-ZUKAトライバレー構想　第2ステージ ・　大学力を活かした地域経済の活性化	「大学力」を活かした地域経済の活性化を目指して、①日本一創業と成長がしやすいまち、②全国から注目され、情報・人・ビジネスチャンスが集まる刺激的なまちを形成することを目指した。
2012～20017年 飯塚市新産業創出ビジョン ・　人と産業が集まり成長するまち	地域資源をエンジンとした新産業の創出という方向性を活かしながら、幅広い産業分野を視野に入れた「人と産業が集まり成長するまち」を目指した。
2018～20022年 飯塚市産業振興ビジョン ・　挑戦するヒトと共に未来を創る	「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトとして掲げ、「e-ZUKAトライバレー構想」の流れを汲みつつ、従来対象としていたIT関連産業や研究開発に加え、商業・農業（6次化）等の産業を対象とし、市全体が一体となって、包括的な産業振興に挑戦する。

2. 本ビジョンの位置づけ

本ビジョン策定の意義

関係者で産業振興の方向性を共有します

■ 2018年から5年間の飯塚市の産業振興の方向性を飯塚市全体で共有するためにビジョンを策定します。

飯塚の産業振興を関係機関等が当事者意識を持った推進体制を構築します

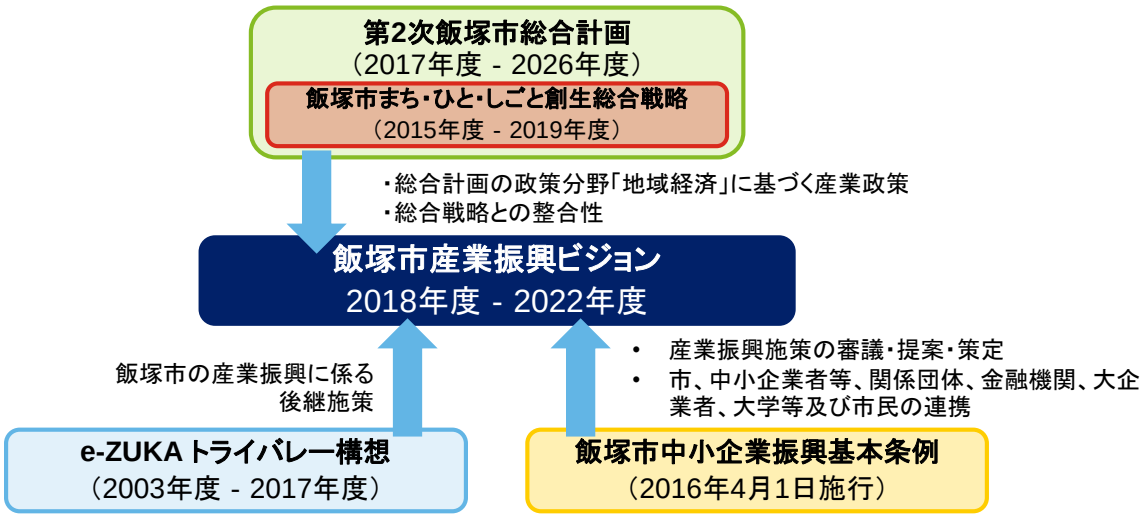
■ ビジョンの策定過程及び進捗管理を通して、関係者は当事者意識をもって飯塚市の産業を考え、ビジョンの推進体制を構築します。

オール飯塚で産業振興に挑戦します

■ 今後5年間は厳しい社会・経済状況に直面すると考えられますが、ビジョンという共通目標のもとに関係者等が一丸となって、飯塚市の産業振興に挑戦します。

本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、2016年（平成28年）4月1日に施行された飯塚市中小企業振興基本条例に基づき審議・提案・策定する総合的な産業振興計画です。同条例では、中小企業振興にあたって「市、中小企業者等、関係団体、金融機関、大企業者、大学等及び市民が連携し、協力の下に取り組まれること」が期待されています。また、本ビジョンは、e-ZUKAトライバレー構想（2003年度 - 2017年度）の流れを汲みつつも、その他産業セクターも包括しており、同時に、本市が目指すまちづくりの最上位計画である第2次飯塚市総合計画（2017年度 - 2026年度）の政策分野の1つである「地域経済」に基づき、地方創生に係る施策である「飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも整合性を図りつつ策定いたしました。



本ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、e-ZUKAトライバレー構想の各ステージの期間（5年区切り）に合わせて、2018年度から2022年度までの5年間とします。

本ビジョンで対象とする産業分野

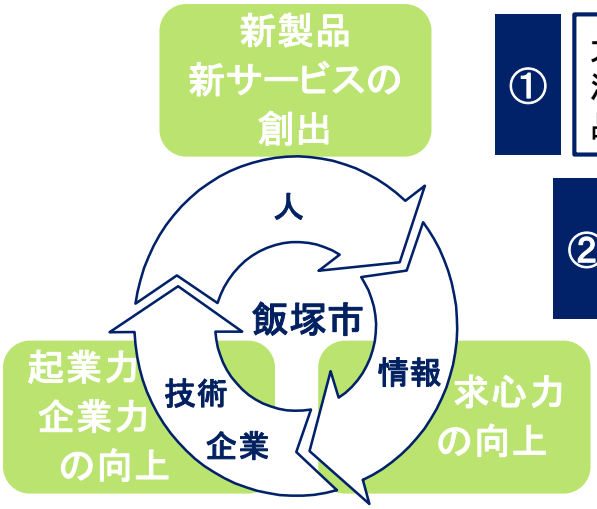
本ビジョンは、従来の産業振興政策で対象としていた産業分野に商業・農業（6次化）も加えた飯塚市内の産業を対象とする。

Ⅱ　飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017の達成状況

1.　新産業創出ビジョン概要

基本方針

飯塚市のe-ZUKAトライバレー構想も第3ステージに入り、新産業創出ビジョン(2013～2017)では目指す姿を「人と産業が集まり成長するまち」とし、3つの施策方針を掲げました。これは市内の大学や企業が周辺地域と積極的に連携し、人材・情報・技術・企業が集積することで、「産学官連携」による新技術・新製品・新サービスの開発や地域社会に貢献する課題解決型ビジネスの創出により起業力・企業力を向上し、人や産業が集まり成長するまちを目指してきました。



① 大学や産業支援機関、研究施設の集積を活用し、「産学官連携」による新技術・新製品、新サービスの創出を促進します。

② 地域の課題解決型ビジネスの創出により、起業力・企業力の向上を図ります。

③ 求心力を高め、人や情報、技術、企業が集まるまちを目指します。

施策の柱と基本施策

目指す姿の実現に向け以下の4つの大きな柱に加えて重点プロジェクトとして「医工学連携の推進」が設定されました。また、それぞれの柱を達成するための基本施策が掲げられ、これらに沿った施策を実行してきました。

【施策の柱】	【基本施策】
1. 地域企業のイノベーション促進	(1)産学官交流の充実
	(2)新産業創出支援
	(3)産学官金連携による支援強化
2. 課題解決型ビジネスの創出	(1)地域の課題解決ワークショップの開催支援
	(2)飯塚型創業支援
	(3)技術者交流コミュニティの形成支援
3. 企業のニーズに応じた支援体制の強化	(1)企業からの提案型助成の創設
	(2)販路開拓支援
	(3)専門アドバイザー・コンサルタントによる支援
	(4)資金調達支援
4. 人材・技術・情報の集積	(1)インターンシップの推進
	(2)地域における人材定着促進
	(3)各種学会等開催支援
	(4)情報発信の強化

重点プロジェクト☞医工学連携の推進

2. 施策の実施状況

施策の実施状況

施策の柱		施策	関係機関	実施期間 2013	2014	2015	2016	2017
	1-1.	新技術・新製品開発補助金	飯塚市					今年度分の実施状況は後ほど入力
	1-2.	研究開発支援事業（公益財団法人飯塚研究開発事業）<実用化可能性調査研究支援事業>	飯塚研究開発機構					
	1-3.	研究開発支援事業（公益財団法人飯塚研究開発事業）<実用化研究開発支援事業>	飯塚研究開発機構					
	1-4.	研究開発支援事業（公益財団法人飯塚研究開発事業）<製品試作補助金事業>	飯塚研究開発機構					
	1-5.	産学官交流研究会（ニーズ会）	飯塚市、飯塚研究開発機構、嘉飯桂産業振興協議会					
	1-6.	自動車関連産業の振興及び参入支援	飯塚市、その他					
	1-7.	ベンチャー企業研究開発・販路開拓支援事業	飯塚市					
	1-8.	中小企業ものづくり連携支援事業	飯塚市					
	1-9.	産官学金連携による支援強化	飯塚市、その他					
2. 課題解決型ビジネスの創出	2-1.	地域の課題解決ワークショップの開催支援（e-ZUKA Tech Studio）	飯塚市					
	2-2.	e-ZUKAトライバレーセンター管理運営	飯塚市					
	2-3.	研究開発室使用料等助成	飯塚市、飯塚研究開発機構、福岡ソフトウェアーセンター					
	2-4.	チャレンジプロジェクト補助事業	飯塚市					
	2-5.	学生のためのビジネスワークショップ	飯塚市					
	2-6.	飯塚ズカズカプロジェクト	飯塚市					
	2-7.	創業支援事業計画	飯塚市、福岡ソフトウェアーセンター、飯塚商工会議所、飯塚市商工会、その他					
	2-8.	研究e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト	飯塚市、その他					
	2-9.	e-ZUKA Tech Night	飯塚市、その他					
	2-10.	起業家養成講座	飯塚市					
	2-11.	クリエーティブ人材育成講座	飯塚市					
	2-12.	小学生等を対象とした科学の体験教室	飯塚市					
3. 企業のニーズに応じた支援体制の強化	3-1.	企業からの提案型助成の創設						
	3-2.	販路開拓支援補助金	飯塚市					
	3-3.	新事業創出支援コンサルタントの配置・新産業創出支援アドバイザーの派遣	飯塚市					
	3-4.	産学官連携セミナー（プロジェクトメイキング勉強会）	飯塚市					
	3-5.	飯塚よろず経営相談窓口	飯塚市、嘉飯桂産業振興協議会、飯塚商工会議所、飯塚市商工会					
	3-6.	女性活躍コミュニティ構築フォーラム	飯塚市、その他					
4. 人材・技術・情報の集積	4-1.	インターンシップ推進協議会事業	飯塚研究開発機構、飯塚市、嘉飯桂産業振興協議会、飯塚商工会議所、飯塚市商工会、その他					
	4-2.	大学支援補助金	飯塚市					
	4-3.	若者人材地域定着交流事業	飯塚市、その他					
	4-4.	地方創生人材育成・定着促進事業	飯塚市、その他					
	4-5.	学会開催支援事業	飯塚市					
	4-6.	大学新入生向け市出張窓口の開設	飯塚市					
	4-7.	メールマガジン・ホームページからの情報発信	飯塚市					
	4-8.	地域魅力発見事業(合同会社説明会含む)	飯塚市					
医工学連携の推進（重点プロジェクト）	5-1.	医工学連携の協力推進に関する協定	飯塚市、飯塚研究開発機構、その他					
	5-2.	医療機関連携（飯塚メディコラボ）	飯塚市、その他					
	5-3.	医療機器ニーズ発表マッチング会	その他、飯塚市					
	5-4.	医療関連展示会等への出展	飯塚研究開発機構、飯塚市、その他					
	5-5.	新産業創出戦略プロジェクト補助金	飯塚市、飯塚研究開発機構					

3. 目標値の達成状況

5年間で実施した施策の目標値と達成状況

飯塚市の目指すべき姿である「人と産業が集まり成長するまち」に沿って新産業創出ビジョン（2013年度～2017年度）の施策を実施してまいりました。新産業創出ビジョン（2013年度～2017年度）の 策定時に定めた目標値と実績についての達成状況については以下のとおりとなってます。

目標項目	目標値	実績 （H28年度時点）	達成率
1. 新規プロジェクト件数	15件	37件	247%
2. 新分野への参入企業数	30件	9件	30%
3. 交流人口	15,000人	13,042人	87%

※ 目標値の集計に用いられた施策は以下の通り。

1. 新規プロジェクト件数：

- 新技術・新製品開発補助金
- 実用化可能性調査研究（調査研究）
- 実用化研究開発（実用化研究）
- 新産業創出戦略プロジェクト補助金
- ベンチャー企業研究開発・販路開拓支援事業

2. 新分野への参入企業数：

- 販路開拓支援発補助金
- 医工学連携の推進による新規参入

3. 交流人口：

- ニーズ会、自動車研究会、嘉産協、チャレンジプロジェクト、飯塚少年少女発明クラブ、学生のためのビジネスワークショップ、飯塚地域若手社員交流会、e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト、e-ZUKA Tech Night、インキュベーションマネージャー派遣・相談、インターンシップ推進事業、学会支援、学祭支援、医工連携

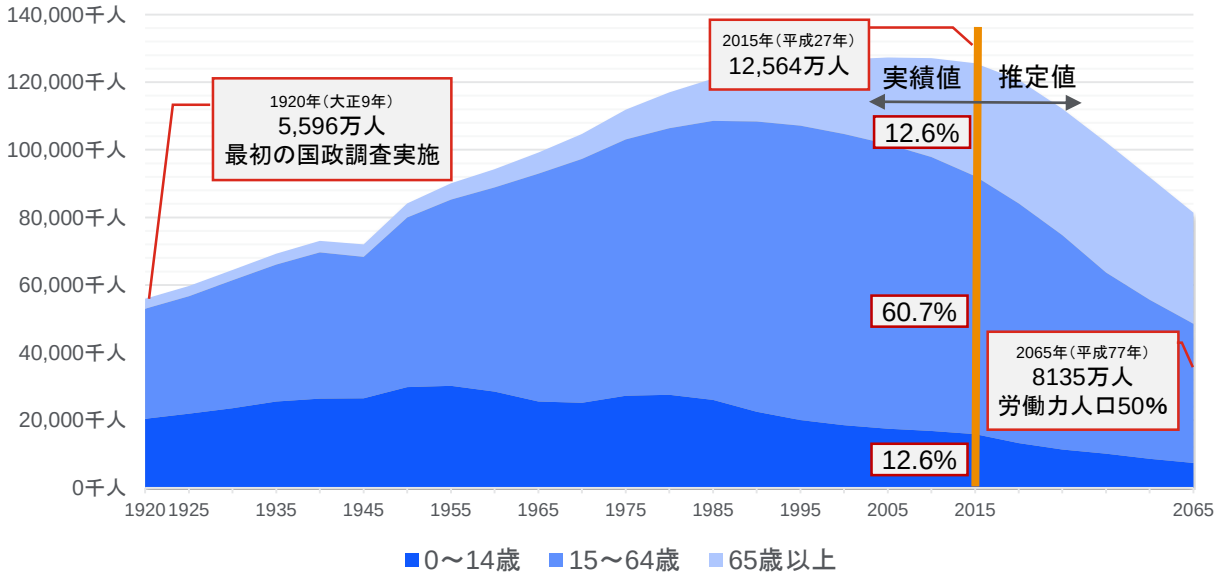
Ⅲ　飯塚市を取り巻く現状と課題

1.　国内の社会経済・産業の潮流

少子高齢化と人口減社会の進行

我が国の総人口は2004（平成16年）をピークに減少傾向に転じており、労働力人口（15～65歳）は1999（平成11年）から減少傾向に転じています。女性の社会進出やライフスタイルの多様化等を背景として、出生率が低下し、子どもの数が減少する一方で、平均寿命が延び高齢者が増加しています。このように少子高齢化が進行すると、生産年齢人口の減少により、産業・雇用に大きな影響を及ぼすだけでなく、医療費や年金等の社会保障費の増加等による社会経済構造への影響が懸念されます。

図表1　わが国の人口構造の推移



資料：平成27年総務省統計局「国勢調査」

一億総活躍社会

日本の労働力人口（15～64歳）が、総人口の減少を上回るピッチで減少しており、このままでは、国全体の生産力が落ちて、国力衰退が現実のものとなります。

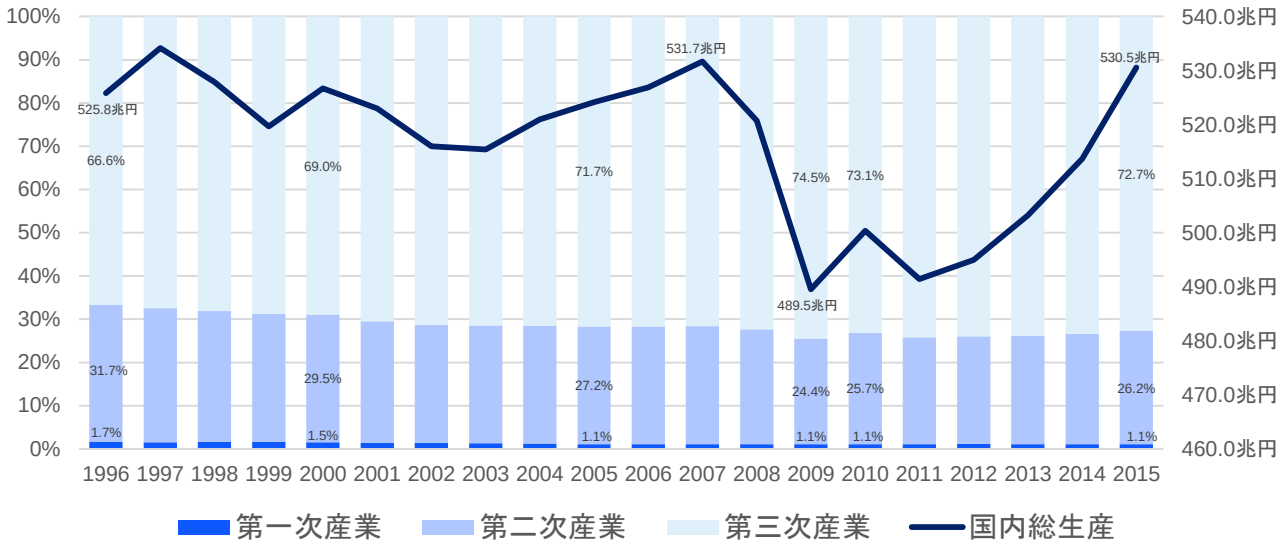
労働力人口の減少という構造的な問題に加え、イノベーションの欠如による生産性向上の低迷、革新的技術への投資不足が問題であり、日本経済の再生を実現するためには、投資やイノベーションの促進を通じた付加価値生産性の向上と、労働参加率の向上を図ることが求められています。

そのためには、誰もが生きがいを持って、その能力を最大限発揮できる社会を創ることが必要であり、一億総活躍の明るい未来を切り拓くことができれば、少子高齢化に伴う様々な課題も克服可能となります。政府は国力衰退を阻止するべく、「一億総活躍社会」を掲げ、働き方改革を一億総活躍社会の実現に向けた最大のチャレンジと位置づけています。

産業構造の転換

我が国の産業構造は、第二次産業（製造業、建設業等）から第三次産業（小売、金融、サービス業）へと移行してます。国内総生産は2015（平成27年）は530.5兆円とリーマン・ショック前の2007（平成19年）の水準に回復しつつありますが、さらに国力を上げるにはAI、IoT、ロボット等の先端産業分野を強化する必要があります。

図表2　産業別国内総生産割合の推移



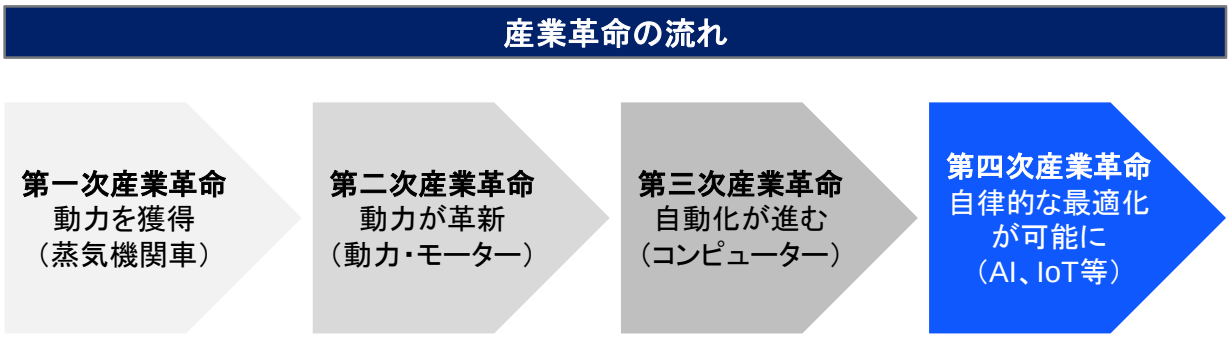
資料：2015年度国民経済生産

第四次産業革命

我が国と並ぶモノづくり大国ドイツでは現在、「インダストリー4.0」すなわち第四次産業革命と呼ばれる産業改革プロジェクトが産官学の共同で進められています。

我が国でも労働力人口の減少等の背景から、新たな産業を創出する第四次産業分野の強化が求められています。

第四次産業革命はすべての産業における革新のための共通の基盤技術であり、様々な分野における技術革新・ビジネスモデルと結びつくことで、全く新たなニーズの充足に繋がるものと考えられております。



2. 統計にみる飯塚市の姿

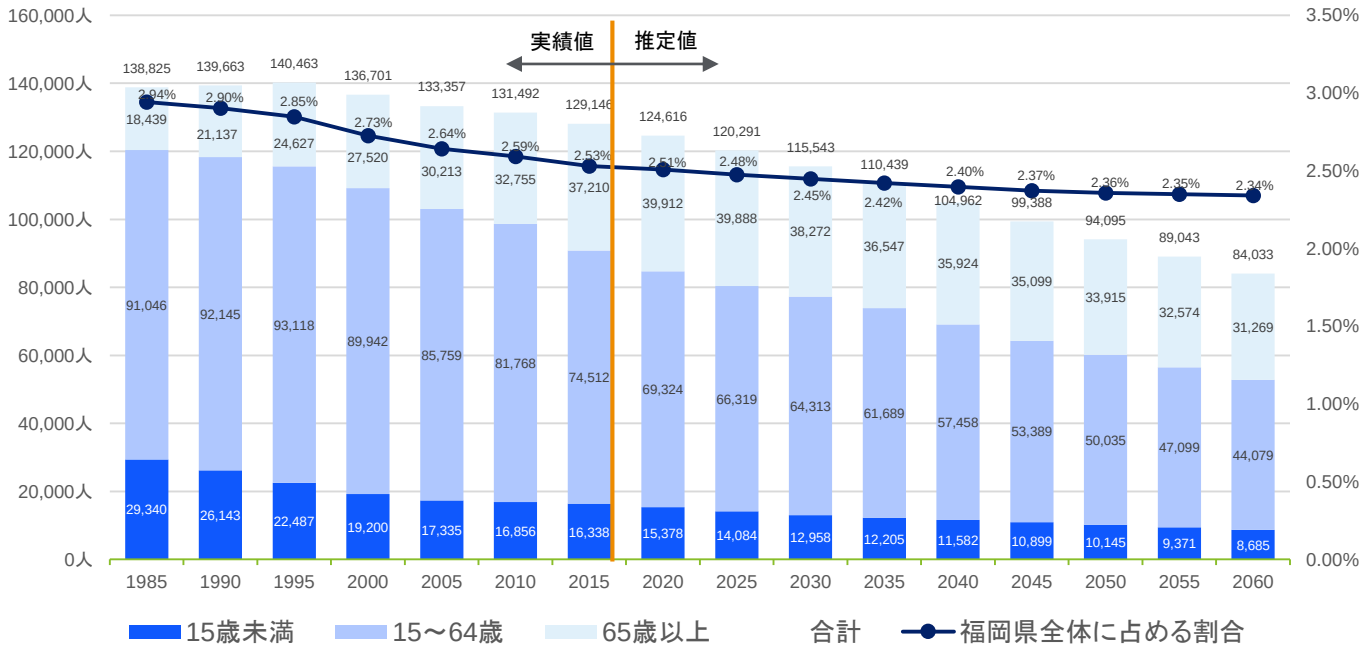
人口推移

飯塚市の人口は1995（平成7年）の140,232人をピークに減少傾向にあり、2015（平成27年）には128,060 人となっています。福岡県全体に占める割合は、1970（昭和45）年の3.2%から徐々に減少し、2015年には2.5%となっています。また、年齢構成別人口の推移をみると、高齢化人口は、年々増加しており、1995年には15歳未満の年少人口を上回りました。

労働力人口（15歳～64歳）をみると1995年の93,118人から2015年の74,512人に推移し、18,606人が減少しており、高齢人口が増加する一方で、産業を担う人口が減少しております。

2015年から2060年の人口の年齢別構成の推移をみると、2045年に人口は10万人を下回るものの、高齢者の人口は2020年をピークに減少に転じることとなります。そのため、差し迫る高齢化に対する課題を克服することが求められています。

図表3 飯塚市年齢構成別人口の推移（1985年～2060年）



※1985～2015年は飯塚市の人口に穂波町、筑穂町、庄内町、頴田町の人口を加えたもの
資料：総務省「国勢調査」「統計いいづか」

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2040年	2060年
男	65,731	66,412	66,978	64,965	63,012	62,166	61,249	50,371	41,009
女	73,094	73,251	73,485	71,736	70,345	69,326	67,897	54,591	43,024
合計	138,825	139,663	140,463	136,701	133,357	131,492	129,146	104,962	84,033

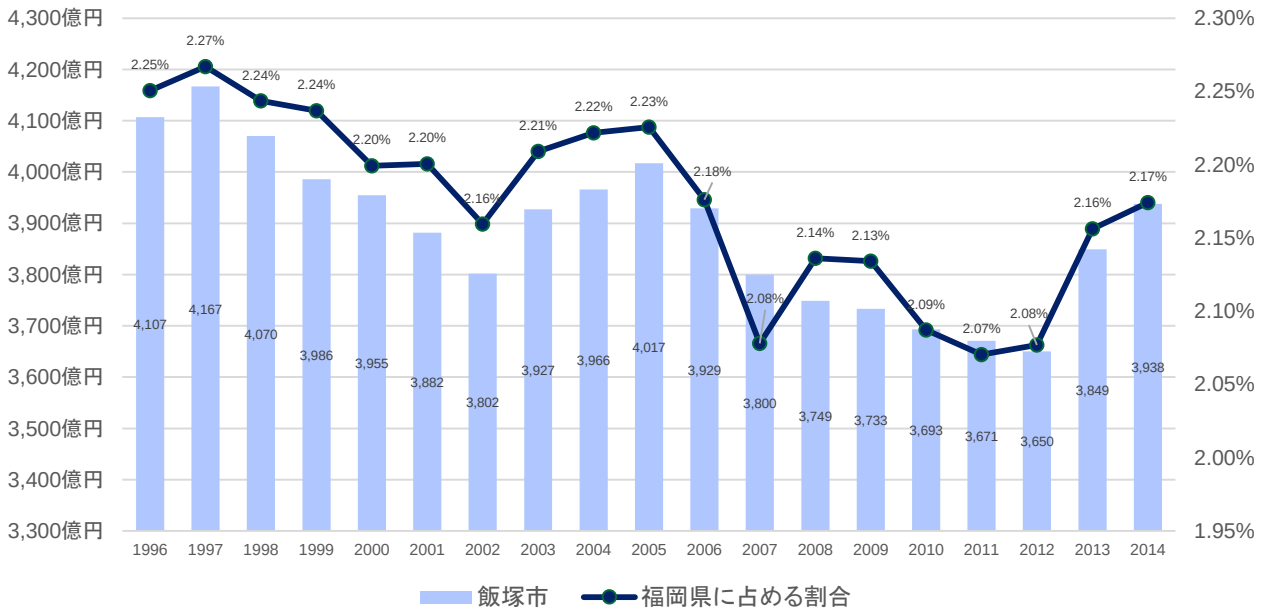
資料：飯塚市人口ビジョン

市内総生産・産業構造

飯塚市の2014（平成25）年の市内総生産は3,938億円で、福岡県内の2.17%を占めています。1996（平成8）年以降の推移は、2002（平成14）年まではやや減少傾向にありましたが、その後増加に転じた。 2005年をピークとして、下降傾向にありましたが、2012年（平成24年）より上昇傾向にあります。

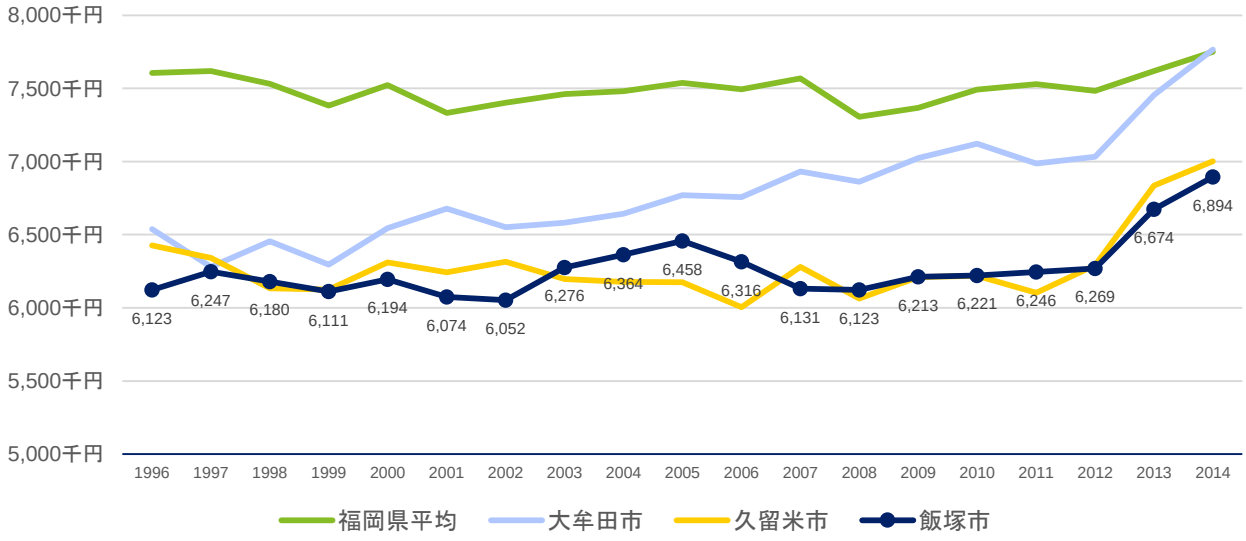
一方で、飯塚市の就業者1人あたりの市内総生産は689万円で、福岡県平均775万円より1割程度下回っている状況にあります。1996年以降の推移は、他市町村と同様の傾向となっているものの、今後就業人口が減少していく中、生産性を向上させ1人あたり市内総生産を増加させることが課題と考えることができます。

図表4　市内総生産の推移



資料：福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

図表5　就業者1人あたり市内総生産の推移



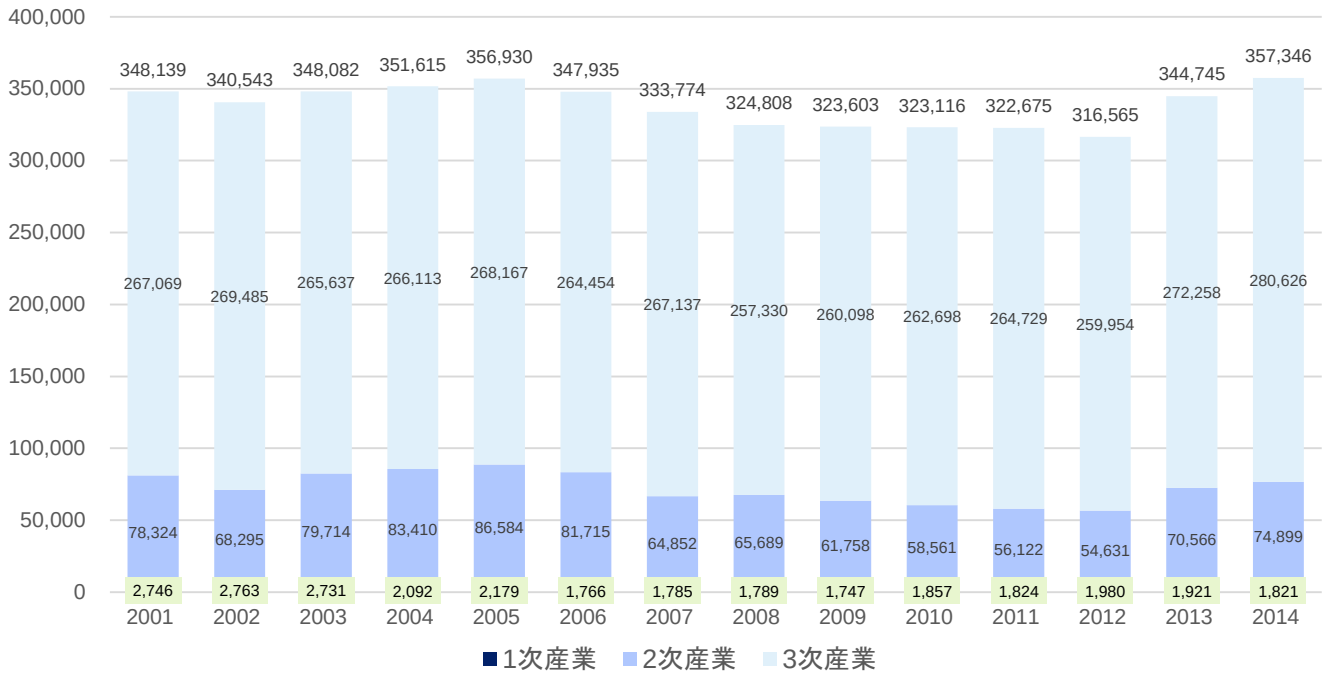
資料：福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

産業3分類別市内総生産の推移

飯塚市の市内総生産は2005年をピークに減少傾向にありましたが、日本全体の好景気も影響し、市内総生産が回復傾向にあります。

その中でも2次産業の市内総生産割合は減少傾向にありましたが、近年の建設業等の好調により、2次産業の割合が増加しております。

図表6　産業3分類別市内総生産割合の推移　(単位:百万円)



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1次産業	0.8%	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
2次産業	22.5%	20.1%	22.9%	23.7%	24.3%	23.5%	19.4%	20.2%	19.1%	18.1%	17.4%	17.3%	20.5%	21.0%
3次産業	76.7%	79.1%	76.3%	75.7%	75.1%	76.0%	80.0%	79.2%	80.4%	81.3%	82.0%	82.1%	79.0%	78.5%

資料:福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

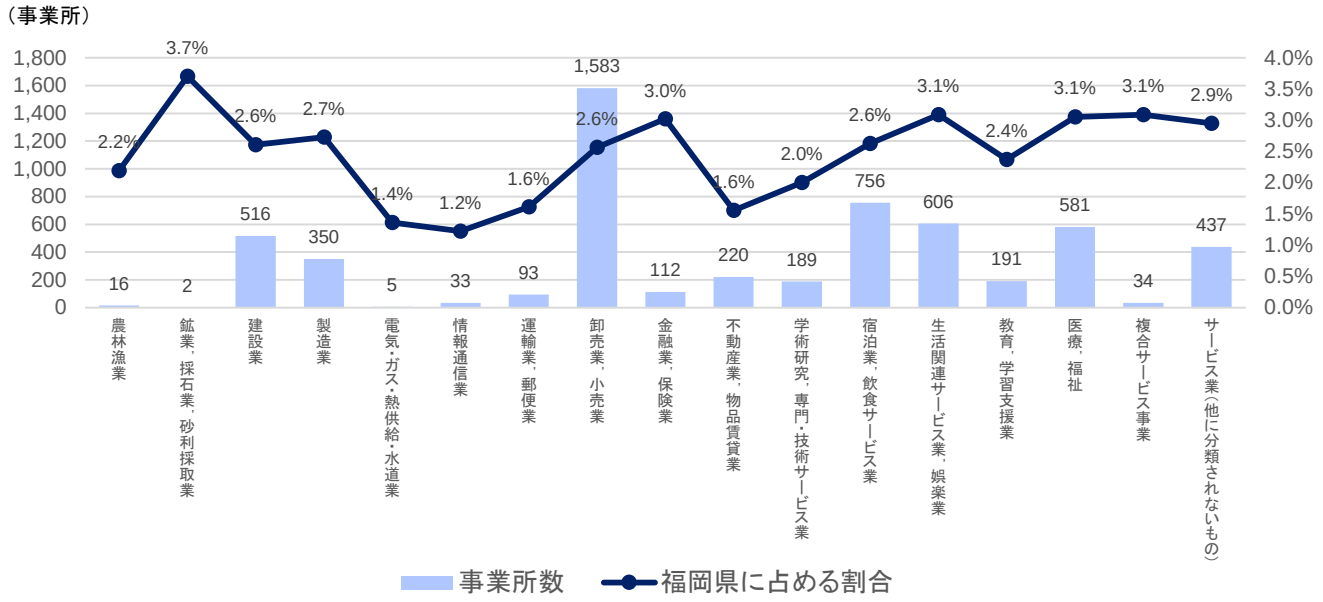
3. 飯塚市の産業動向

飯塚市の業種別事業所数・従業者数

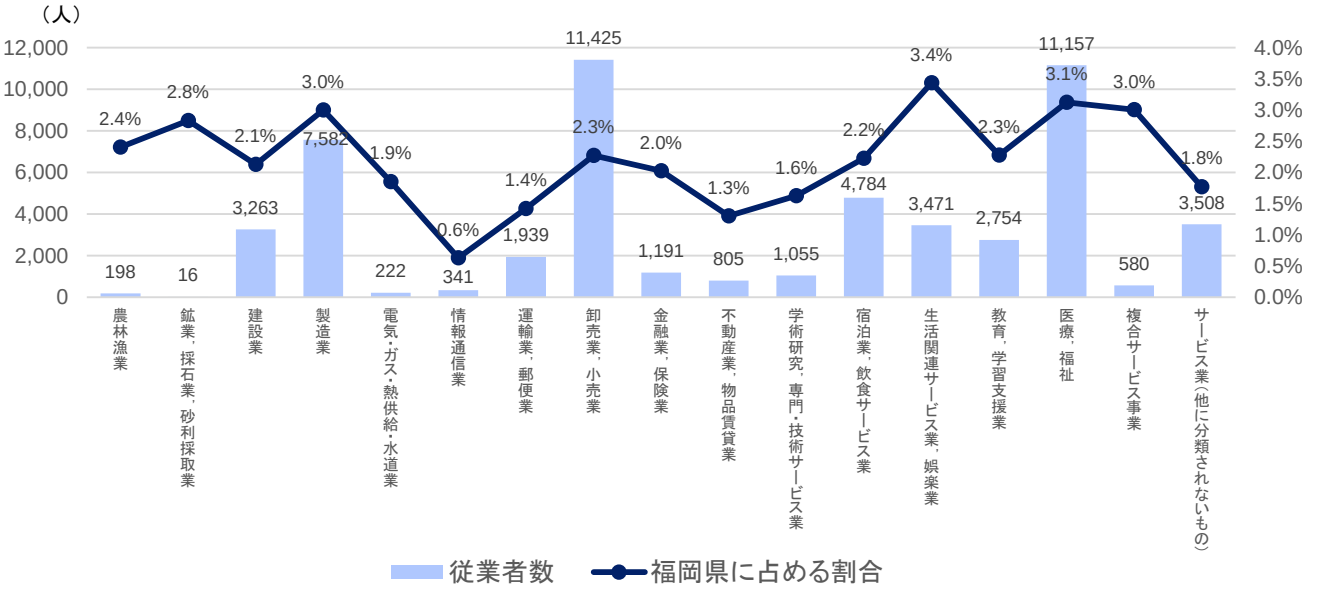
業種別の事業所数・従業者数をみると、事業所数、従業者数ともに卸売業・小売業が最も多く、事業所数では、卸売業・小売業に次いで、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業の順に、従業者数は、医療・福祉、製造業の順に多くなっています。

福岡県全体に占める割合では、生活関連サービス業、医療・福祉分野が事業者数・従業者数ともに多くなっております。

図表7　産業大分類別事業所数（2014年）



図表8　産業大分類別従業者数（2014年）



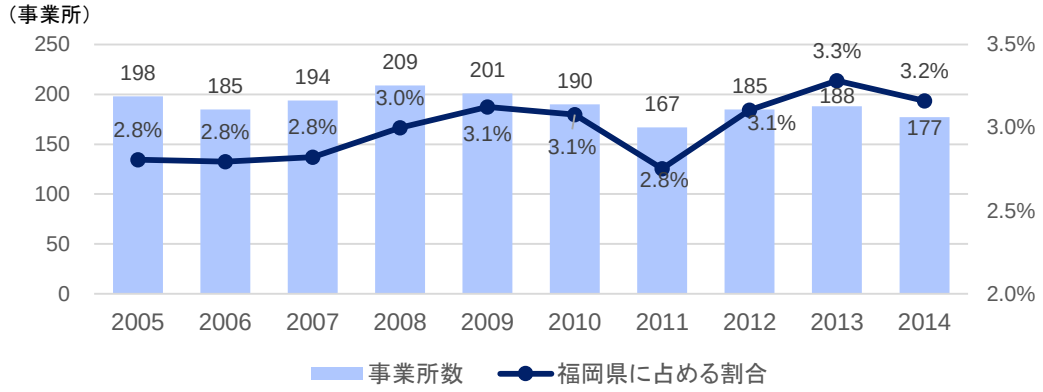
資料：福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

飯塚市の製造業の概況

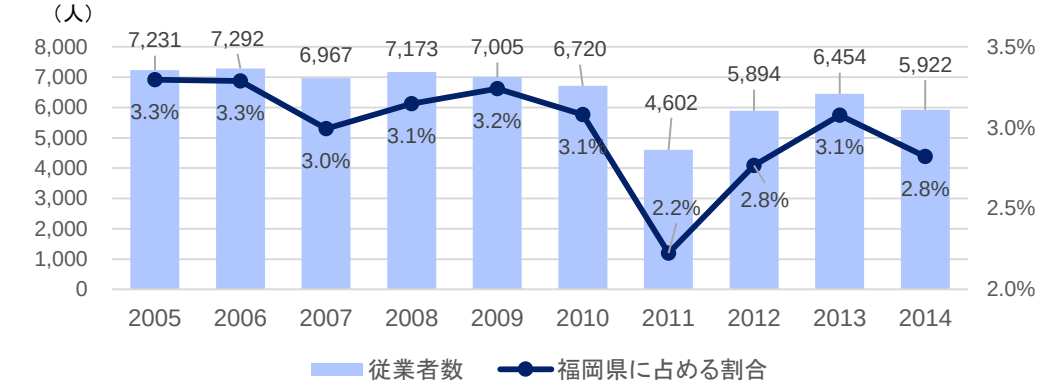
2014（平成26）年の製造業についてみると、事業所数177、従業者数5,922人、製造品出荷額1,574億円となっております。

事業所数、従業者数ともに減少傾向にあるものの、製造品出荷額は東日本大震災以降回復傾向にあり、今後同水準で推移するためには労働人口減少への対応策に迫られております。

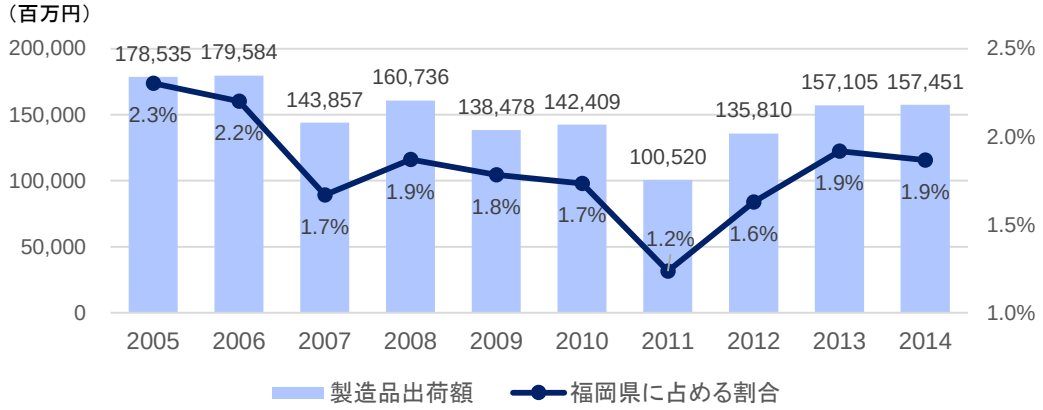
図表9　製造業事業者数の推移



図表10　製造業従業者数の推移



図表11　製造業製造品出荷額の推移



資料：経済産業省「工業統計」

飯塚市の製造業中分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額・粗付加価値額

製造業の中分類別内訳（図表12）では、食料品製造業が、事業所数（32事業所）、従業員数（1,379名）、粗付加価値額（92億円）では最も多いものの、製造品出荷額では化学工業が337億円で最も多くなっています。

図表12　製造業中分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額・粗付加価値額（2014年）

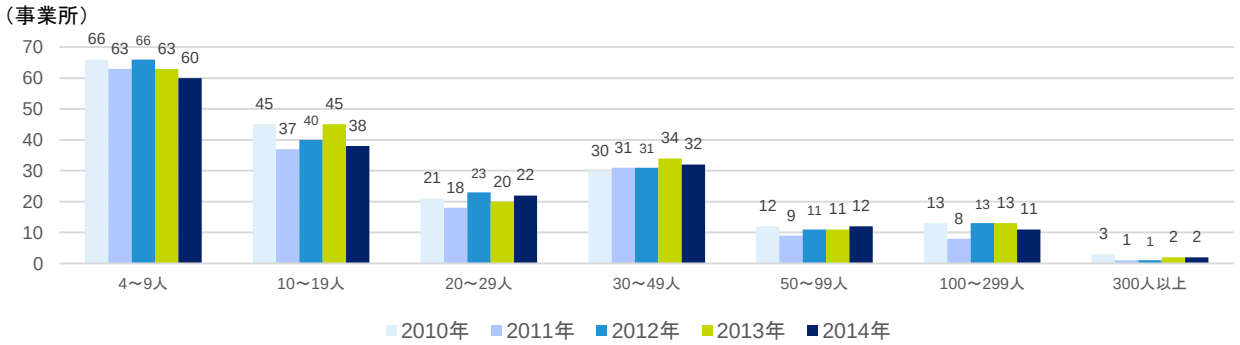
産業分類	事業所数	従業員数（人）	製造品出荷額（万円）	粗付加価値額（万円）
製造業計	**177**	**5,922**	**15,745,114**	**4,868,468**
食料品製造業	32	1,379	2,556,325	920,105
飲料・たばこ・飼料製造業	3	28	49,047	39,517
繊維工業	10	339	116,251	76,420
木材・木製品製造業（家具を除く）	8	149	1,598,269	339,123
家具・装備品製造業	4	69	118,482	50,512
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	98	225,072	84,625
印刷・同関連業	7	116	389,700	131,556
化学工業	4	630	3,372,502	642,864
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24	655	1,938,341	656,468
ゴム製品製造業	2	15	X	X
窯業・土石製品製造業	19	593	1,544,938	689,330
鉄鋼業	2	49	X	X
非鉄金属製造業	2	91	X	X
金属製品製造業	18	302	646,801	257,304
はん用機械器具製造業	7	126	207,022	83,000
生産用機械器具製造業	10	282	482,951	189,334
業務用機械器具製造業	1	6	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	79	28,016	19,589
電気機械器具製造業	6	575	1,089,233	248,404
輸送用機械器具製造業	7	305	1,009,141	296,798
その他の製造業	2	36	X	X

資料：経済産業省「工業統計」

飯塚市の製造業従業員規模別事業所数推移

製造業の事業所数は、4～9人が最も多く、2014年は60事業所と約33%を占めており、従業員規模が小さいほど、事業所数が多い傾向となっています。

図表13　製造業従業員規模別事業所数推移



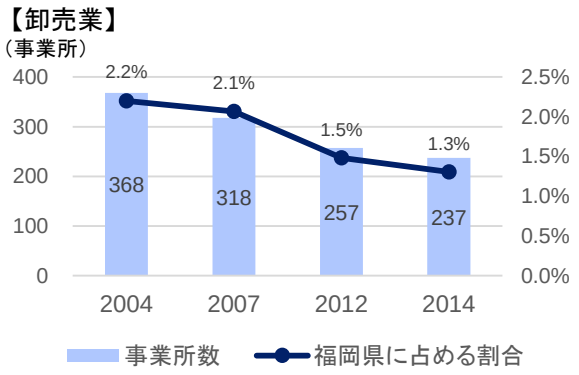
資料：経済産業省「工業統計」

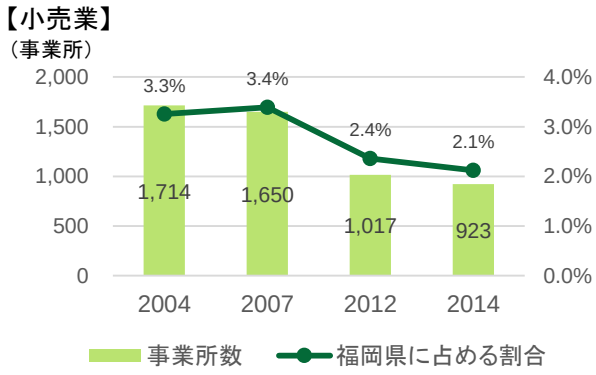
飯塚市の商業（卸売業・小売業）の概況

2014（平成26）年の商業（卸売業・小売業）のについてみると、卸売業は事業所数237、従業者数1,661人、年間商品販売額930億円。小売業は事業所数923、従業者数6,334人、年間商品販売額1,163億円となっております。

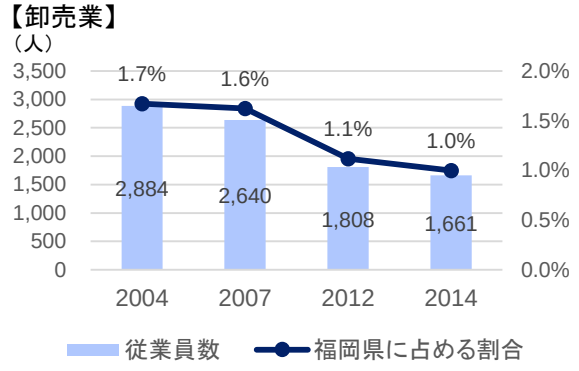
卸売業・小売業ともに事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、年間商品販売額は卸売業は2012（平成24）年よりも上回っているものの、10年前の水準からすると卸売業35%・小売業24%と減少している状況となっております。

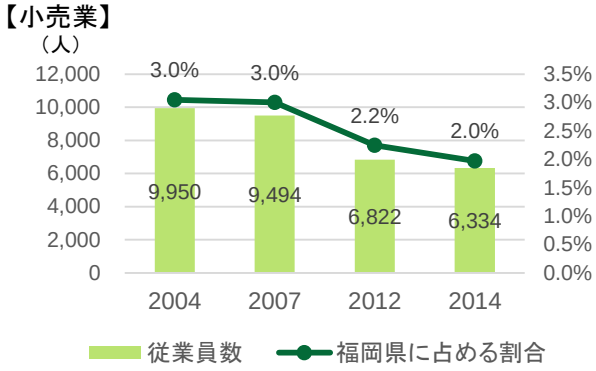
図表14　卸売業・小売業事業所数推移



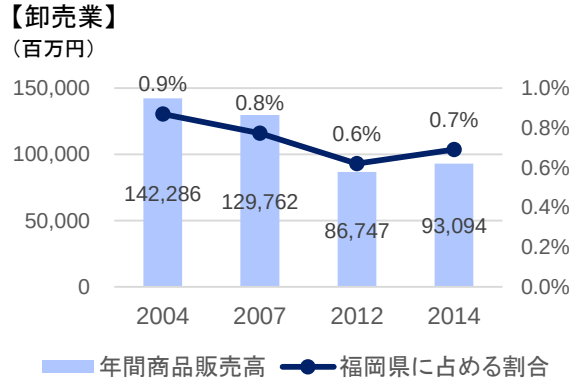


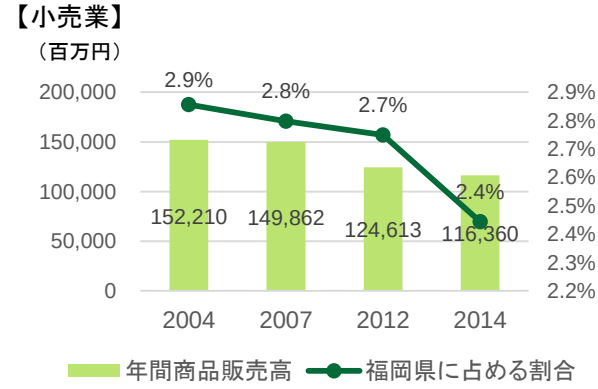
図表15　卸売業・小売業従業者数推移





図表16　卸売業・小売業年間商品販売額





資料：経済産業省「商業統計」

飯塚市の商業（卸売業・小売業）の概況

商業（卸売業・小売業）の業種別内訳（図表17）では、卸売業は飲料食品が、商店数67商店、年間販売額233億円では最も多く、従業者数では建築材料・鉱物・金属材料が428人で最も多くなっています。

小売業は飲料食品が商店数262商店、従業者数2,151人、年間販売額331億円で最も多くなっております。

図表17　卸売業・小売業業種別商店数、従業者数、年間販売額（2014年）

【卸売業】

業種	商店数	従業者数（人）	年間販売額（万円）
繊維・衣服等	6	24	44,890
飲料食品	67	422	2,338,595
建築材料・鉱物・金属材料	59	428	1,570,072
機械機器	60	388	1,682,753
その他	45	399	3,673,062

【小売業】

業種	商店数	従業者数（人）	年間販売額（万円）
各種商品	3	472	609,988
織物・衣服・身の回り品	134	571	768,399
飲料食品	262	2,151	3,311,831
機械器具	129	838	2,486,635
その他	368	2,096	4,009,852
無店舗	27	206	449,281

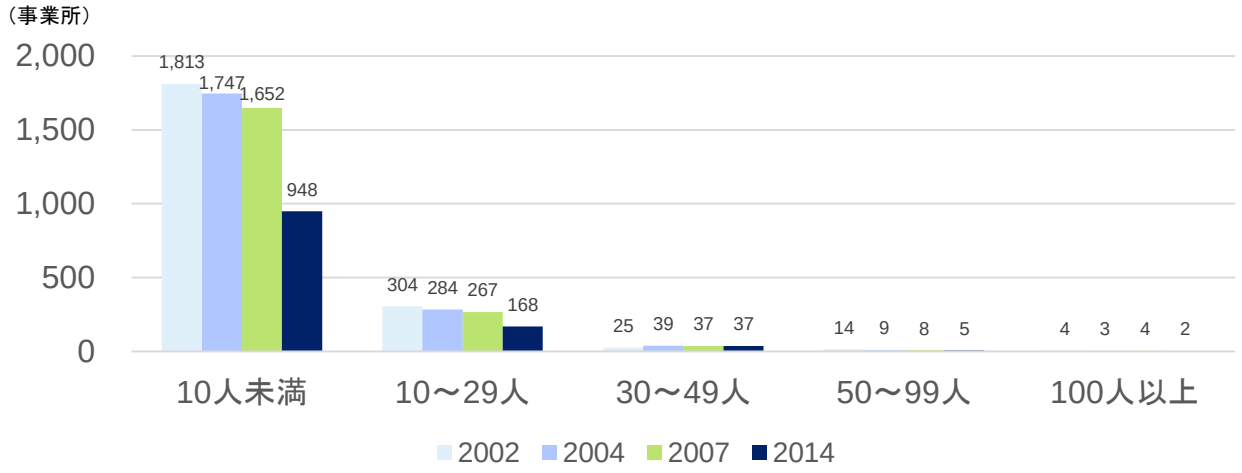
※自動車・自転車は機械器具に含まれる
　家具・じゅう器はその他へ含まれる

資料：飯塚市「統計いいづか2016」

従業者規模別別商店数（卸売業・小売業）推移

商業（卸売業・小売業）の従業者規模別商店数推移（図表18）では従業者が10人以下の小規模事業者が8割を占めています。

図表18　従業者規模別商店数推移



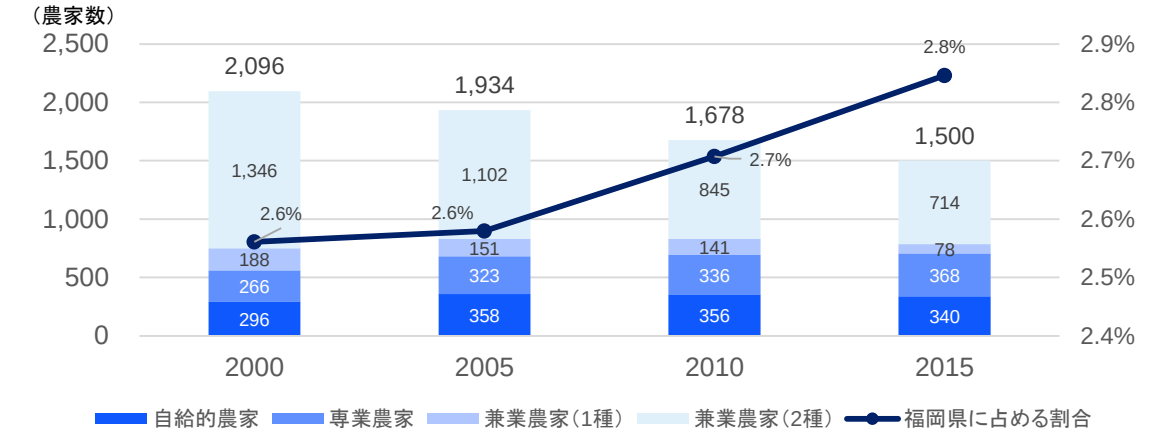
資料：飯塚市「統計いいづか2016」

飯塚市の農業の概況

2015（平成27）年の農業についてみると、農家数1,500、農家世帯数4,088人となっております。事業所数、農家世帯数ともに減少傾向にあり、労働人口減少への対応策に迫られております。

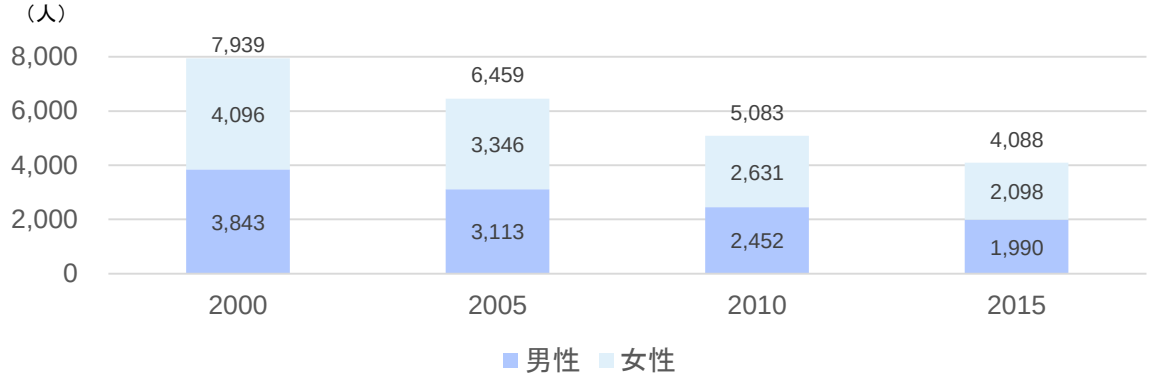
福岡県に占める割合からは、福岡県全体と比較して減少傾向は緩やかであるものの、特に農作物販売金額200万円未満の小規模の農家が廃業している状況にあります。

図表19　農家数推移



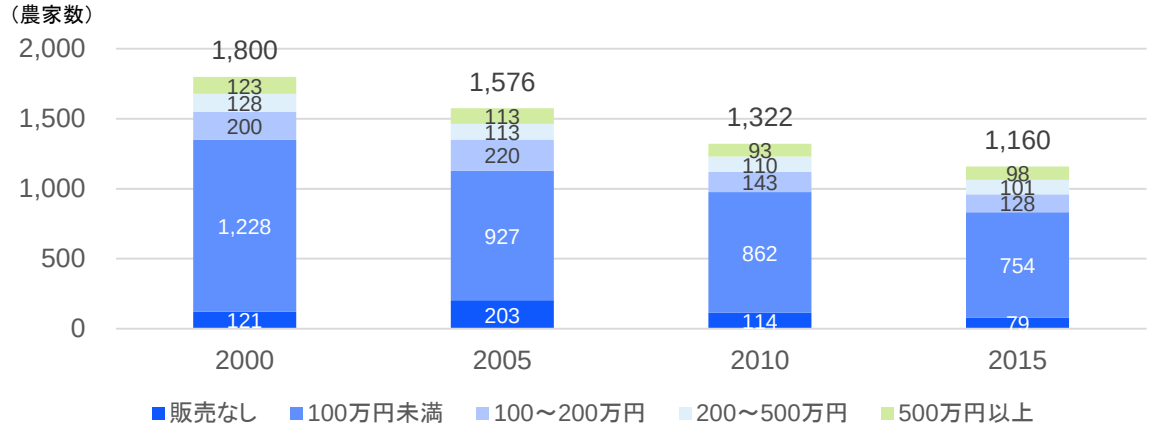
資料：農林水産省「農林業センサス」

図表20　農家の世帯数推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

図表21　農作物販売金額規模別農家数



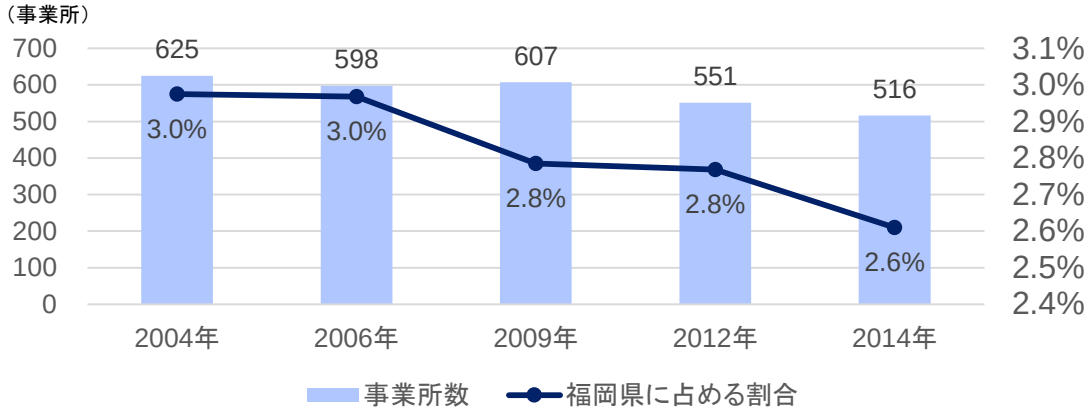
資料：農林水産省「農林業センサス」

飯塚市の建設業の概況

2014（平成26）年の建設業についてみると、事業所数516、従業者数3,425人、市内総生産330億円となっております。

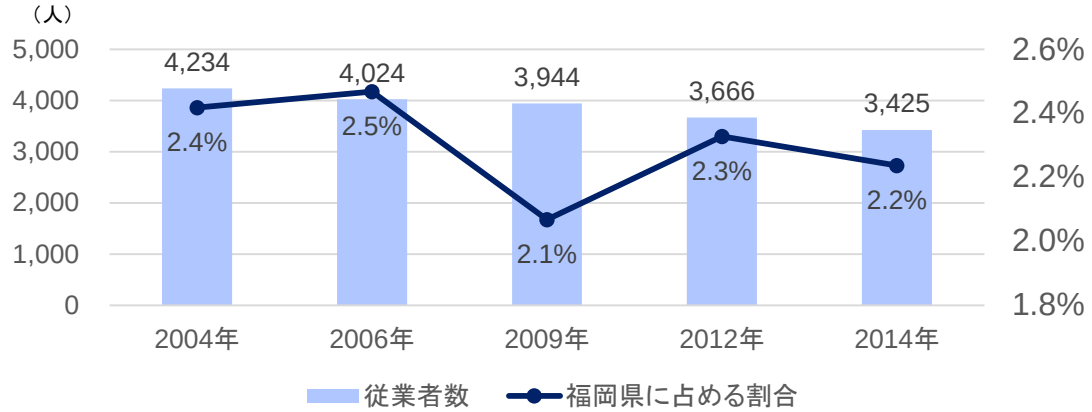
事業所数、従業者数ともに減少傾向にあるものの、市内総生産は東日本大震災以降回復傾向にあり、景気や投資動向に最も左右されやすい業種であるが、今後同水準で推移するためには製造業同様労働人口減少への対応策に迫られております。

図表23　建設業事業所数推移



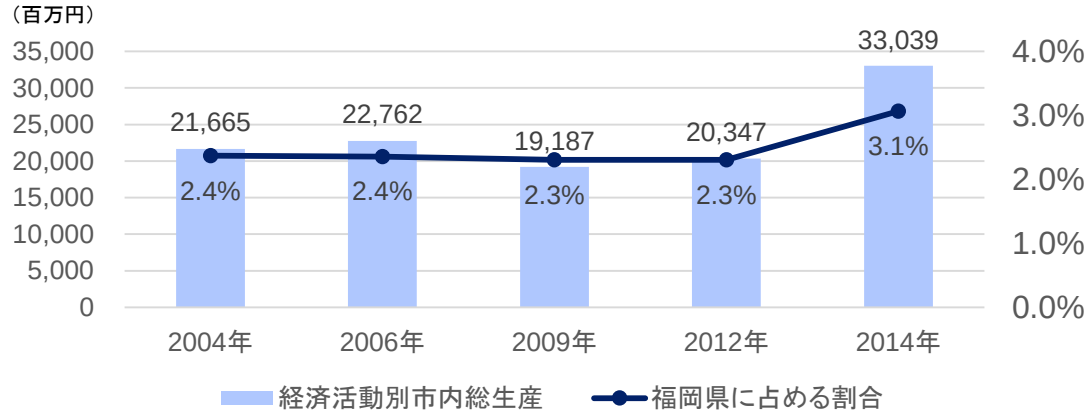
資料：福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

図表24　建設業従業者数推移



資料：福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

図表25　建設業市内総生産



資料：福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

4. 飯塚市のポテンシャル

大学・研究機関の集積

飯塚市には、3つの大学に加え、研究機関等の頭脳拠点が立地し、さらに、産学のコーディネート機能を持つ福岡県立飯塚研究開発センターや、高度情報処理技術者を養成する福岡ソフトウェアセンター等の拠点施設が集積しております。

2012（平成24）年4月には九州工業大学にバイオメディカルインフォマティクス研究開発センターが開設され、アジアにおける教育研究交流及び研究開発の拠点として、また医工学連携の中心拠点としての機能を担っていくことが期待されています。

大学の立地

九州工業大学 情報工学部

九州工業大学情報工学部は、情報工学と対象分野との融合をめざした教育と研究を行う全国で初めての「情報工学部」として1986（昭和61）年に設置されました。

情報工学部には、「知能情報工学科」、「電子情報工学科」、「システム創成情報工学科」、「機械情報工学科」、「生命情報工学科」の5学科があり、毎年約400名の学生を受け入れています。

情報工学部がある飯塚キャンパスには、「マイクロ化総合技術センター」、「ネットワークデザイン研究センター」、「先端金型センター」、「バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター」が設置されており、これらのセンターでは、多くの情報工学部の教員が参加して常に最先端の研究を行っています。これが、研究力の強さを作り出す一つの大きな源泉となっています。

九州工業大学情報工学部

国立大学法人 九州工業大学
情報工学部 大学院情報工学府 大学院情報工学研究院

- ◆ 設置：1986年
- ◆ 所在地：飯塚市川津680-4
- ◆ 学生数：2,265名
- ◆ 教員数：137名

学部の構成
学生数：1,826名（2017年5月1日現在）

情報工学部
- 知能情報工学科
- 電子情報工学科
- システム創成情報工学科
- 知能情報工学科
- 生命情報工学科

大学院の構成
学生数：439名（2017年5月1日現在）

大学院情報工学府
- 情報科学専攻
- 情報システム専攻
- 情報創成工学専攻
- 先端情報工学専攻
- 学際情報工学専攻

近畿大学 産業理工学部

近畿大学産業理工学部は、1966（昭和41）年に近畿大学第二工学部として創設されました。

人間主義の工学“HOT（Humanity-Oriented Technology)”をキーワードに、理工系・芸術系・文系がクロスして創るテクノロジーとコミュニケーションに基づくHOTな教育と研究によって21世紀が求める専門職業人を育成することを目的にしています。

学科は、生物環境科学科、電気通信工学科、建築・デザイン学科、経営ビジネス学科、情報学科で構成されています。

近畿大学産業理工学部

近畿大学 KINDAI UNIVERSITY | 産業理工学部

◆ 設置：1966年

◆ 所在地：飯塚市柏の森11-6

◆ 学生数：1,639名

◆ 教員数：62名

学部の構成
学生数：1,600名（2017年5月1日現在）

- 産業理工学部
  - 生物環境科学学科
  - 電気通信工学科
  - 建築・デザイン学科
  - 情報学科
  - 経営ビジネス学科

大学院の構成
学生数：39名（2017年5月1日現在）

- 大学院
  - 産業理工学専攻

近畿大学 九州短期大学

近畿大学九州短期大学は、1966（昭和41）年に近畿大学女子短期大学として創設されました。

幅広い教養を身に付け社会の要請と時代の変化に対応できる人材の育成、実際生活に即応できる能力の育成、個性的で現代社会に創造的に適応できる人材の育成を目的としています。学科は、生活福祉情報科、保育科で構成し、通信教育部も設置されています。

近畿大学九州短期大学

近畿大学九州短期大学
Kindai University Kyushu Junior Colleage

◆ 設置：1966年

◆ 所在地：飯塚市菰田東1-5-30

◆ 学生数：195名

◆ 教員数：14名

学部の構成
学生数：195名（2017年5月1日現在）

生活福祉情報科

IT社会と高齢社会で活躍できる、福祉、介護技術、医療技術、IT技術、生活技術などを身に付けた人材を育成している

保育科

子どもたちに対する理解と愛情を深め、あたたかい心でふれあえる人間的な保育者人材を育成している

研究施設の立地

九州工業大学マイクロ化総合技術センター

九州工業大学マイクロ化総合技術センターは、半導体LSI 開発に必要な全ての設備（LSI 設計、LSI 製造、材料評価・観測、計測・テスト）を備え、半導体LSI 関連技術全体を実地に把握できる教育と独自のデバイスを自由に試作できる優れた研究環境を特徴としています。

九州工業大学先端金型センター

九州工業大学先端金型センターは、金型を作るための技術と各種加工機・成形機等の最新設備を保有し、一貫して金型加工・射出成形を研究しています。さらに、産学官連携による新技術の開発で金型産業界の技術力向上と技術移転に貢献するとともに、金型産業の担い手になる中核人材の育成に努めています。

九州工業大学ネットワークデザイン研究センター

九州工業大学ネットワークデザイン研究センターは、次世代ネットワークをデザインするためのネットワーク技術及びネットワーク利活用技術、さらには人間の活動と関連する様々な分野の研究者との連携及び産学官連携を推進しています。

九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター

九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センターは、九州工業大学の強みである情報工学技術を、先端的医学研究や医療関連技術開発に応用することを目的に2012 年4 月に設立されました。大学、病院、企業、行政との連携を推進し、アジアにおける教育研究交流を活発化し、バイオメディカルインフォマティクスの教育研究拠点形成をめざします。

近畿大学分子工学研究所

近畿大学分子工学研究所は、産学連携による共同研究を基本として2000年4 月1 日に設立されました。2001 年4月にはドイツのヘンケル社との国際産学連携研究拠点である「ヘンケル先端技術リサーチセンター」、2007年４月にはJSR株式会社との産学連携研究拠点として「JSR機能材料リサーチセンター」が開設され、産学連携研究を展開しています。

一般社団法人ファジィシステム研究所

一般財団法人ファジィシステム研究所は、飯塚市を拠点として、ファジィシステム（ソフトコンピューティング技術、微細加工技術および生命体工学）に関する試験研究開発、国際交流、技術者研修、情報収集と提供、技術相談・指導等の事業を行っています。

研究施設の集積

福岡県立飯塚研究開発センター

福岡県立飯塚研究開発センターは、福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4か所に設置された研究開発基盤施設（リサーチコア）の1 つとして、1992（平成4）年4 月に設立されました。同センターは、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、産学官連携による中小企業の研究開発支援及び地域における新たな技術の開発や新しい産業の創出をめざしています。

株式会社福岡ソフトウェアセンター

福岡ソフトウェアセンターは、「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき設立された福岡県唯一の高度情報処理技術者を養成する機関であり、国・県・市・民間企業の連携のもとに1992（平成4）年4 月に設立されました。同センターは、飯塚市においてもIT 技術者の人材育成拠点として位置づけており、人材育成事業、開発・斡旋事業、実践指導事業等を行っています。

e-ZUKA トライバレーセンター

ベンチャー企業や研究開型企業の集積拠点として飯塚市が整備したインキュベーション施設です。2003（平成15）年4 月にオープンしました。これから起業を目指す人、創業間もないベンチャー企業及び研究開発型企業に対して、良好な研究開発環境を低廉な使用料で提供しています。

九州工業大学インキュベーション施設

大学の研究成果を主体的に社会へ還元するための企業活動を支援することを目的として設置した施設です。2004（平成16）年4 月にオープンしました。

I.B.Court

2002（平成14）年4 月にオープンした民間による住居兼インキュベーション施設です。

人材の集積

九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学の立地により、飯塚市には理工系を中心として、人口約13万人のうち約3.2%にあたる人数の大学生が集積しています。

九州の政令指定都市の学生が人口に占める割合を比較しても、学生数人口比は高い水準を誇っています。

図表28　飯塚市の大学生・大学院生数、教職員数（単位：人）

大学名	大学生・大学院生	うち留学生数	教職員数
九州工業大学情報工学部	2,265	52	137
近畿大学産業理工学部	1,639	14	62
近畿大学九州短期大学	195	0	14
合計	4,099	66	213

注）2017年5月1日現在
資料：九州工業大学ウェブサイト、近畿大学ウェブサイト

図表29　飯塚市、九州の政令指定都市の学生数が人口に占める割合

都市名	人口（人）	大学数（校）			学生数（人）			学生数の人口比
		大学	短期大学	計	大学	短期大学	計	
飯塚市	**129,146**	**2**	**1**	**3**	**3,904**	**195**	**4,099**	**3.2%**
北九州市	961,286	9	4	13	21,327	1,358	22,685	2.4%
福岡市	1,538,681	12	9	21	72,486	4,558	77,044	5.0%
福岡県	5,101,556	35	19	54	120,814	7,638	128,452	2.5%
熊本市	740,822	7	1	8	25,473	534	26,007	3.5%

注）人口は2015年国勢調査、大学数及び学生数は平成29年度学校基本調査（速報値）（2017年5月1日現在）
資料：文部科学省「平成29年度学校基本調査（速報値）」、総務省「2015年国勢調査」

医療機関の集積

飯塚市には産炭地として栄えた時期に炭坑労働者向けの医療機関が整備されていたこと等を背景に、充実した医療機関が立地しています。医療施設は病院、一般診療所あわせて146 施設、病床数は3,187 床、人口100 人あたりの病床数は2.47 と福岡県全体の1.84を上回っています。また、医療・福祉従事者数は11,157 名、全従業者に占める割合は19.5%と福岡県全体の14.9%を上回っています。

飯塚市、飯塚病院及び九州工業大学では、2011（平成23）年12 月に「医工学連携の協力推進に関する協定」を締結し、3 者を中心として、医療現場の課題を解決する研究開発の推進、地域企業の医療関連産業への参入促進による産業の活性化に取り組んでいます。こうした医工学連携の事業展開においても、充実した医療機関や医療従事者の存在が大きな魅力の一つとなっています。

図表30 飯塚市の病院一覧（2017年10月現在）

施設名称	診療科目	病床数	開設年
飯塚病院	内科、精神科、神経内科、呼吸器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、 心療内科、リウマチ科、産婦人科、消化器科、呼吸器外科、 形成外科	1116	1918（大正7）年
飯塚記念病院	精神科、神経科、心療内科、内科、歯科	400	1975（昭和50）年
飯塚市立病院	内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	250	2008（平成20）年
医療法人　飯塚恵仁会　たていわ病院	精神科、神経科、内科	203	1954（昭和29）年
福岡県済生会飯塚嘉穂病院	内科、呼吸器内科、リウマチ科、消化器科、外科、眼科、放射線科、リハビリテーション科、整形外科、循環器科、心療内科、皮膚科、神経内科、精神科	198	2007（平成19）年
医療法人社団親和会共立病院	内科、消化器科、皮膚科、リハビリテーション科、リウマチ科、循環器科	189	1987（昭和62）年
独立行政法人労働者健康安全機構総合せき損センター	内科、神経内科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科	150	1979（昭和54）年
明治記念病院	内科、整形外科、リハビリテーション科、神経内科、形成外科	96	1988（昭和63）年
頴田病院	内科、外科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、リハビリテーション科、婦人科	96	2008（平成20）年
医療法人永和会 末永病院	整形外科、内科、外科、循環器科、胃腸科、リハビリテーション科	58	1997（平成9）年
社会保険 二瀬病院	内科、リウマチ科、消化器科、呼吸器内科、皮膚科、リハビリテーション科	55	1951（昭和26）年
三宅脳神経外科病院	脳神経外科、リハビリテーション科	44	1987（昭和62）年
児島病院	内科、胃腸科、外科、肛門科、リウマチ科、リハビリテーション科	44	1971（昭和46）年

注）病院とは病床数が20以上ある医療施設
資料：日本医師会「地域医療情報システム」

図表31　病院施設数・病床数比較（2016年10月1日現在）

	医療施設数			病床数			
	病院	一般診療所	合計	病院	一般診療所	合計	人口100人あたり
飯塚市	**13**	**133**	**146**	**2,899**	**288**	**3,187**	**2.47**
福岡県	461	4,654	5,115	85,886	7,853	93,739	1.84
全国	8,442	101,529	109,971	1,561,005	103,451	1,664,456	1.31

注）病院とは病床数が20以上ある医療施設
注）人口は2015年国勢調査（人口総数127,094,745人）
資料：厚生労働省「平成28年医療施設（動態）調査」、総務省「2015年国勢調査」

図表32　病院勤務の医師数比較（「医師総数」は2016年10月1日現在、「医療・福祉従業者数」は2014年7月1日現在）

	医師（人）		医療・福祉従業者数（人）
	総数	人口1,000人あたり	
飯塚市	**526***	**2.9**	**11,157**
福岡県	10,847	2.1	357,103
全国	217,752	1.7	7,932,400

注）飯塚の「医師総数」は飯塚市・嘉麻市・桂川町を含む。「人口1,000人あたり」は2市1町181,385人で計算。
注）人口は2015年国勢調査（人口総数127,094,745人）
資料：厚生労働省「平成28年病院報告」、総務省「2015年国勢調査」、経済産業省「平成26年経済センサス」

工業団地の立地

飯塚市には22の工業団地があり、製造業を中心に多様な企業が立地しています。また、交通面では、JR福北ゆたか線が南北に走り、国道220号線、201号線及び211号線が市街地で交差しており、要衝としてのポテンシャルを持っています。

図表33　工業団地位置図

資料：飯塚市

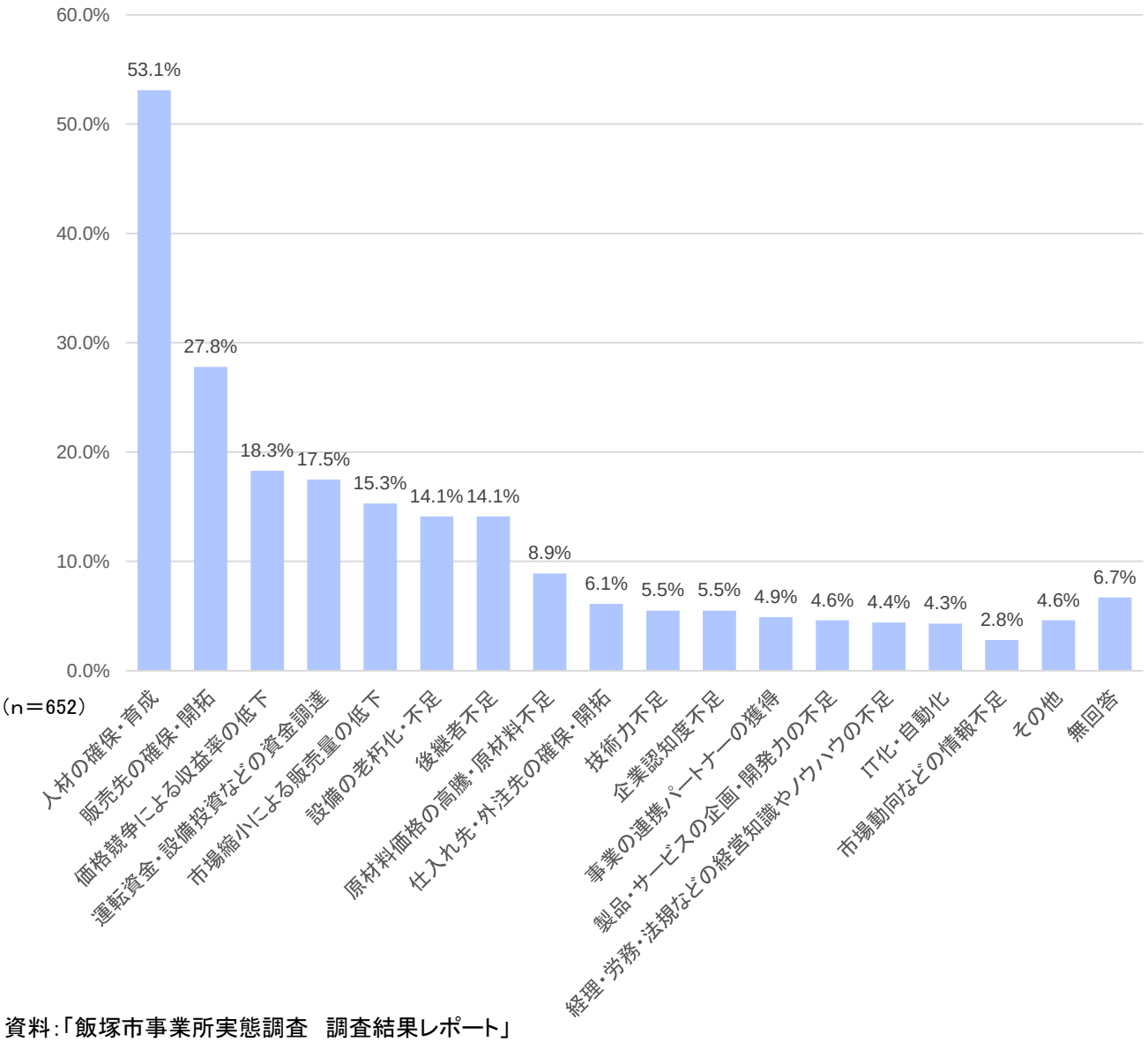
5. 飯塚市産業の課題

本節では、飯塚市内全事業所を対象に2017年6月に実施したアンケート調査（回収率17.7%、サンプル数678事業所）、並びに、企業ヒアリング調査（50事業所）の結果を中心に、飯塚市産業が抱える課題について考察します。（なお、アンケート調査及び企業ヒアリング調査レポートにつきましては、巻末の附属資料をご参照ください。）

（1） 最大の課題は「人材の確保・育成」

アンケート調査の結果、経営上の課題として「人材の確保・育成」（53.1%）が突出して多くなっており、全国的な問題ではありますが、飯塚市でも最大の課題として挙げられています。業種別にみると、「人材の確保・育成」を課題として挙げる事業所は建設業（66.9%）や製造業（54.4%）、医療,福祉（69.0%）、卸売業,小売業（45.5%）で多く見られます。また、飯塚市で事業を行う上での課題としても、同様の結果が得られています。

図表34　経営上の課題



資料：「飯塚市事業所実態調査　調査結果レポート」

また、企業ヒアリング調査の結果、以下のような声が飯塚市内の事業所から寄せられており、特に高校生・大学生の採用に難しさを感じていることがうかがえます。

飯塚市には大学が3校あり、新産業創出ビジョンにおいても様々な施策が実施されたにもかかわらず、飯塚市内での就職率は依然として低いままです。人材のマッチング、飯塚市内企業の魅力向上などに改善の余地があると考えられます。

人材（採用・育成）に関する事業所の声（一部抜粋）

- 高校生・大学生に対する知名度が低いことから、学生の採用をすることが難しい。
- 飯塚市内ではアルバイト採用もかなり厳しい状況が続いている。
- 現在売り手市場も影響し、高卒・大卒採用が課題となっている。
- 飯塚市内又は市外の大卒採用を進めたいが、中小企業では大学生の採用は難しいのが現状である。
- 従業員の高齢化が進んでおり、技術の伝承を進めたいが、若い人材がおらず技術承継が進まない。

（2） 企業の成長鈍化

アンケート調査の結果、設立後20年以上経つ企業は、5年前と比べた売上高・営業利益・従業員数のいずれにおいても、減少していると回答した割合が多いことが明らかになりました。

図表35　経営状況（設立年数別の売上高・営業利益・従業員数）

（単位：%）

設立年数	全体（社）	5年前に比べて					
		売上高		営業利益		従業員数	
		増加	減少	増加	減少	増加	減少
5年未満	61	21.3	11.5	24.6	11.5	16.4	8.2
5年以上～10年未満	48	58.3	25.0	54.2	29.2	43.8	25.0
10年以上～20年未満	111	54.1	36.9	52.3	37.8	43.2	36.0
20年以上～30年未満	102	39.2	55.9	40.2	52.0	29.4	39.2
30年以上～40年未満	84	29.8	60.7	27.4	59.5	25.0	41.7
40年以上～50年未満	69	30.4	62.3	34.8	55.1	24.6	50.7
50年以上	97	38.1	55.7	35.1	57.7	28.9	40.2

資料：「飯塚市事業所実態調査　調査結果レポート」

また、企業ヒアリング調査の結果、以下のような声が飯塚市内の事業所から寄せられており、新規事業創出や販路開拓など新しい取り組みを行おうとしているものの手法等の課題があることがうかがえます。それに加え、IT化や設備更新など生産性向上も課題と考えられます。

既存の新製品開発や研究開発、販路開拓に係る施策をより使いやすく、効果のあるものにし、飯塚市内の企業の更なる成長を支える必要があると考えられます。

新規事業・販路開拓などに関する事業所の声（一部抜粋）

- 人口減少等の影響により、今後さらに顧客は減少する為、新たなビジネスが必要であると感じている。
- 新規事業の必要性は感じているものの、どういった新規事業を進めてよいか分からない。
- 人材採用が困難であるため、業務効率化のために業務のIT化を進めないといけないと感じている。
- 設備が老朽化しており、今後設備投資を行う必要がある。
- 飯塚市は人口減少が予測されており、今後市場が減少することから、域外への展開を行っているものの、他地域展開に苦労している。

（3） 創業・企業転入の停滞

下表は飯塚市内のインキュベーション施設の入居率を表しています。いずれの施設においても入居率は減少・停滞しており、新規創業・域外からの転入のいずれにおいても飯塚市が選ばれていない現状があると推察されます。

新規創業や域外企業の転入は雇用を生み出すと同時に、その高い成長性が地域経済を活性化します。そのため、市内に3大学があるいという強みを活かしつつ、創業促進及び域外企業誘致に係る施策を推進する必要があります。

図表36　飯塚市内インキュベーション施設の入居状況

インキュベーション施設名	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
飯塚研究開発センター	50%	66%	63%	57%	69%	69%	71%	60%	66%	62%
福岡ソフトウェアセンター	100%	100%	79%	84%	84%	79%	74%	84%	74%	68%
e-ZUKAトライバレーセンター	80%	85%	55%	45%	50%	45%	45%	50%	50%	40%

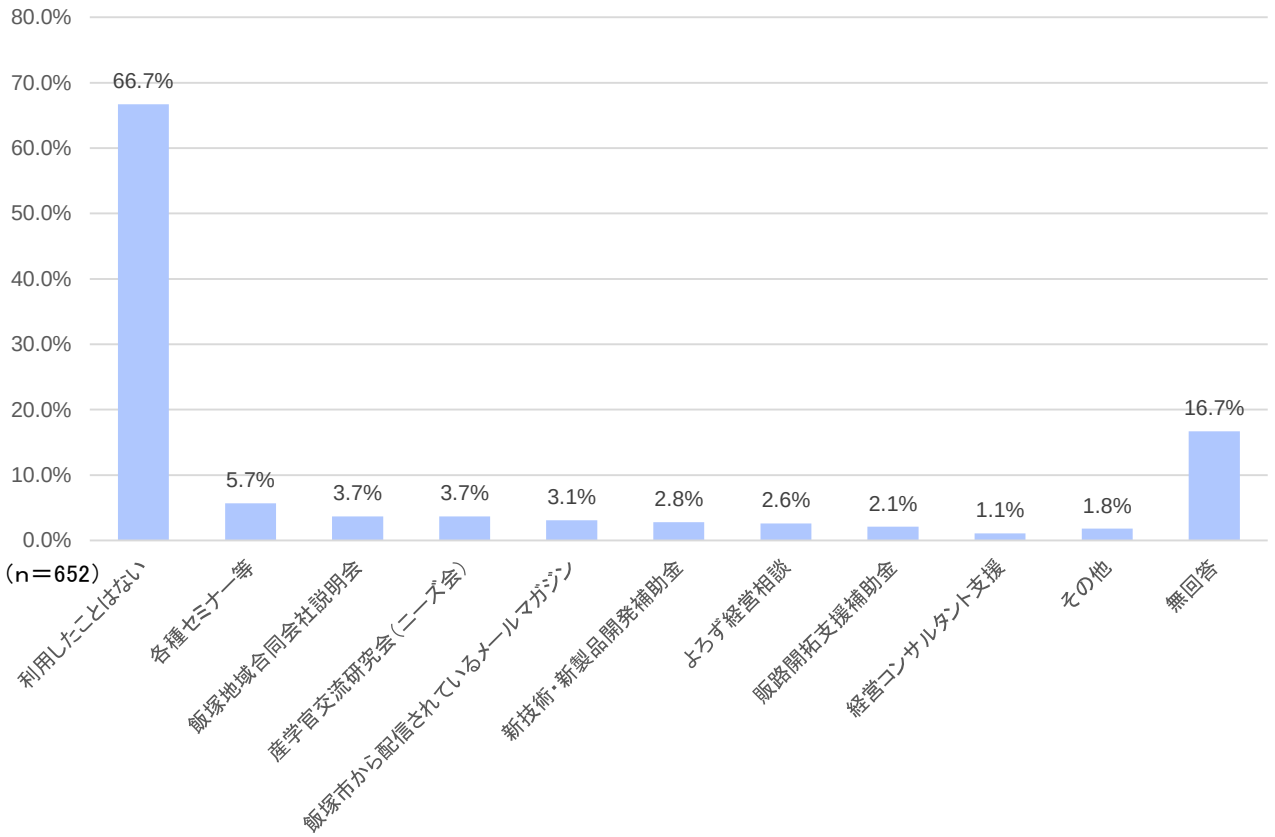
資料：飯塚市、（公財）飯塚研究開発機構、（株）福岡ｿﾌﾄｳｪｱｰｾﾝﾀｰ

（4） 知られていない・利用されていない産業支援策

アンケート調査の結果、飯塚市の産業支援策を1つ以上知っているかという問いに対して、「はい」（32.2%）、「いいえ」（47.9%）と知らない事業所の方が多くなっていることが明らかになりました。

また、飯塚市の産業支援を利用したことがあるかについて、「利用したことはない」（66.7%）が過半数となっています。利用したことがある支援としては、「各種セミナー等」（5.7%）、「飯塚地域合同会社説明会」「産学官交流研究会（ニーズ会）」（3.7%）等が挙げられていますが、いずれも1割に満たない状況です。

図表37 飯塚市の産業支援の利用率



資料：「飯塚市事業所実態調査　調査結果レポート」

企業ヒアリング調査の結果、以下のような声が飯塚市内の事業所から寄せられており、企業にとっての利用しやすさや情報発信に課題があることがうかがえます。

産業支援に関する事業所の声（一部抜粋）

- 補助金申請期間がタイトであり、スケジュール等の慣習を知らない企業では補助金を申請することは非常に厳しいと感じる。
- 補助金資料作成がかなり煩雑。もう少し簡略化しないと小規模事業者では申請することが難しい。
- HPに情報を掲載するだけでなく、補助金、セミナー等の情報発信方法を工夫して欲しい。
- 新しい事業に取組む企業への支援内容を検討して欲しい。

Ⅳ　飯塚市の産業振興の目指す姿

1.　産業振興のコンセプト

日本は人口減少局面に突入しており、本ビジョンの計画期間である今後5年間もこれまでの延長線では対応することが困難な社会・経済状況が続くことが想定されます。そのため、飯塚市の企業や働くヒト、関係団体にとって、これまでとは違う、新しいことへの挑戦が求められています。この認識のもと、飯塚市の産業振興のコンセプトを次の通り定めます。

飯塚市の産業振興に向けたコンセプト：
挑戦するヒトと共に未来を創る

2.　目指す姿

「挑戦するヒトと共に未来を創る」というコンセプトのもと、現在の飯塚市産業の課題を乗り越えて、「ヒトが定着・成長」「企業の成長が加速」「創業・企業進出が増加」を実現し、2022年には飯塚市産業全体の成長を目指します。また、これを実現するために、支援機関・関係団体が連携して挑戦するヒトや企業に資する施策を実施します。

2022年の飯塚市

飯塚市の産業振興に向けたコンセプト：
挑戦するヒトと共に未来を創る

ヒトが定着・成長	企業の成長が加速	創業・企業進出が増加
・学生の市内就職増加 ・多様な人材の就労 ・人材のレベルアップ	・新規事業の創出 ・生産性の向上 ・事業の拡大	・創業環境の魅力向上 ・創業数の増加 ・進出企業の増加

支援機関・関係団体が連携して施策を実施

飯塚市産業全体の成長を実現

V　産業振興実現に向けた施策

1. 施策体系

ビジョン全体像

飯塚市は、今後5年間、「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトとして掲げ、3つの戦略をもって産業振興に取り組みます。

飯塚市の産業振興に向けたコンセプト：
挑戦するヒトと共に未来を創る

産業振興の基本方針：
ヒトの繋がり、成長を通じた産業振興

戦略1
飯塚を担うヒトづくり

企業、教育機関、行政等の連携を通じて、飯塚の産業を担うヒトづくりを行います

施策（大項目）：
1-1. 若年者就労促進
1-2. 再就労・定着促進
1-3. 人材育成

戦略2
成長する会社づくり

飯塚で活躍する企業を後押しすることで、成長する会社づくりを行います

施策（大項目）：
2-1. 新規事業創出支援
2-2. 生産性向上支援
2-3. 事業拡大支援

戦略3
新しい会社づくり

創業環境整備や企業進出促進を通じて、飯塚内の新しい会社づくりを行います

施策（大項目）：
3-1. 創業環境整備
3-2. 起業家育成
3-3. 企業誘致

＋　＋　＋

施策を実施する際の留意点

これらの戦略に取り組むことで5年後には

ビジョン全体の数値目標

2022年の飯塚市産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
飯塚の産業全体が成長している	飯塚市内民営事業所の売上（収入）金額	643,062百万円（2014年度）	724,404百万円（2022年度）（※1）
	飯塚市内民営事業所数	5,487事業所（2016年度速報値）	5,487事業所（2022年度）（※2）
	飯塚市内の1事業所当たり売上（収入）金額	112百万円（2014年度）	132百万（2022年度）（※3）

※1　データが入手可能な直近5年間（2010～2014年度）の市内総生産の年平均成長率1.6%（「県民経済・市町村経済計算報告書」）並みの成長を目指して、基準年から2022年度まで年平均成長率1.5%を想定しています。参照データとなる経済センサス（総務省統計局）の調査実施年が2021年度となるため、経済センサスを用いて2021年度時点で713,699百万円に達していることを確認することで、ビジョン最終年度（2022年度）の目標数値の評価を代替します。
※2　直近の経済センサス（2012年度、2016年度速報値）において事業所数は年率平均成長率-2%であり、この減少傾向に歯止めをかけることを目指して基準値（2016年度速報値）を目標とします。参照データについては※1と同様です。
※3　「飯塚市内民営事業所の売上（収入）金額」を「飯塚市内民営事業所」で除して算出します（2014年度は前者が643,062百万円、後者が5759事業所、よって1事業所あたりが112百万円）。

2. 施策の内容 「戦略1　飯塚を担うヒトづくり」

戦略の概要

「戦略1　飯塚を担うヒトづくり」では、飯塚市内の企業と大学生・高校生、働きたい女性や高齢者などの繋がり（＝就労・定着）を創出・促進するための施策を実施します。また、域内での就職を促進するためにキャリア教育やIT教育、国際経済交流などによる人材育成にも取り組みます。

戦略1の施策

「戦略1　飯塚を担うヒトづくり」では以下の施策に取り組む計画です。（各施策の実施スケジュール、実施主体などの詳細は附属資料をご参照ください。）

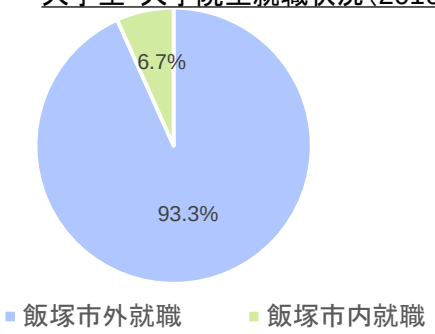
大項目	施策概要
1－1. 若年者就労促進	【学生と企業のマッチング推進】 ①　学生と企業の出会いの場の創出 ②　インターンシップ事業の強化 ③　合同会社説明会の強化
	【若年層の早期離職の防止】 ①　飯塚市内企業の人事担当者向け研修の強化 ②　飯塚市内企業の若手社員合同研修・交流会の強化
	【ワンストップサービスセンターｅ-ZUKAによる就労相談】 ①　ワンストップサービスセンターe-ZUKAでの就労相談実施 ②　飯塚市内企業に関する情報提供機能の強化
1－2. 再就労・定着促進	【女性、高齢者、障がい者、即戦力人材等の就労促進】 ①　合同会社説明会の強化 ②　多様な働き方に関するセミナーや研修の強化 ③　再就職促進支援制度の検討 ④　UIJターン人材の就業・即戦力人材獲得に向けた支援強化 ⑤　アクティブシニア人材の企業向け紹介制度の強化
1－3. 人材育成	【キャリア教育】 ①　飯塚市内企業と小中学校とのキャリア教育の連携強化
	【IT教育】 ①　IT技術者養成の強化 ②　小学校～大学、企業、農林漁業者等、多様な市民に向けたIT教育の強化
	【後継者育成】 ①　事業承継・後継者育成に関するセミナーや研修の強化
	【国際経済交流】 ①　カリフォルニア州サニーベール市との学生及び企業の人材・経済交流の実施

飯塚における本戦略の必要性と効果

飯塚市は、企業における人材不足を引き起こす顕著な例として、大学が集積しているという地域的な優位性があるにもかかわらず、現状9割超の大学生が飯塚市外に流出するという課題があります。また、高校生も卒業時に約8割が嘉飯桂地域外に流出しています（下図参照）。

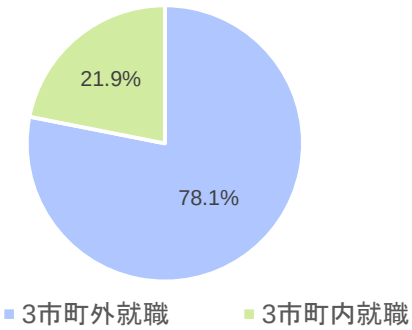
卒業後に飯塚市から出ていく学生を減少させ、飯塚市内の企業に就職を促すことができるのであれば、企業の人材採用面の課題解決に繋がります。併せて、中高生から高齢者まで、ライフステージに応じた、「ヒト」に関する施策に包括的に取り組むことで、飯塚市産業の最大の課題である「人材の確保・育成」を改善することが期待されます。

大学生・大学院生就職状況（2016年）



資料：飯塚市調査

高校生就職状況（2016年）



※高校生就職状況は飯塚市、嘉麻市、桂川町の合計値から算出している

資料：飯塚市調査

戦略1の数値目標

2022年の飯塚市産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
ヒトが飯塚で就労・定着するようになっている	嘉飯桂地域内高校生の域内就職率	21.9%（2016年度）	30%（2022年度）（※1）
	飯塚市内大学生・大学院生の市内就職率	6.7%（2016年度）	10%（2022年度）（※2）
	嘉飯桂地域における求人充足率	26.7%（2015年度）	26.7%（2022年度）（※3）

※1　嘉飯桂地域高校生の域内就職率は、データが入手可能な2014年度で29.1%、2016年度で21.9%となっています（2016年度は嘉飯桂地域の高校生の就職者総数360人に対し地域内就職者数79人）。嘉飯桂地域の高校生の就職者総数はほぼ一定ですが、域内就職者数は減少傾向にあります。域内就職者数を増やす施策を実施することで、2014年度を上回る域内就職率30%を目標とします。

※2　市内3大学大学生・大学院生の市内就職率は、データが入手可能な2012年度で8.8%、2016年度で6.7%となっています（2016年度は飯塚市内3大学の大学生・大学院生の就職者総数864人に対し市内就職者数58人）。飯塚市の大学生・大学院生の就職者総数はほぼ一定ですが、市内就職者数は減少・停滞しています。市内就職者数を増やす施策を実施することで、2012年度を上回る市内就職率10%を目標とします。

※3　求人充足率は、求人充足数を求人数で除して算出します（2015年度は嘉飯桂地域における新規求人数13,737件に対し充足数3,662件）。嘉飯桂地域において、年率3%で増える求人数に対して、求人の充足数は年率-3%で減少しています。充足数を増やすことで充足率の減少傾向を止めるべく基準値（2015年度）の維持を目標とします。(出所　職業安定業務年報)

3. 施策の内容 「戦略2　成長する会社づくり」

戦略の概要

「戦略2　成長する会社づくり」では、飯塚市内で企業の成長に取り組む方々を応援するための施策を実施します。飯塚市内の企業の成長を促進すべく、特に、新規事業の創出、人材不足に対応する設備などの高度化等、事業拡大に関する支援に重点的に取り組みます。

戦略2の施策

「戦略2　成長する会社づくり」では以下の施策に取り組む計画です。（各施策の実施スケジュール、実施主体などの詳細は附属資料をご参照ください。）

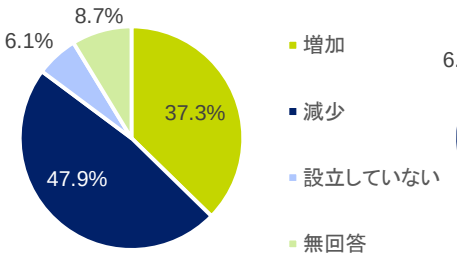
大項目	施策概要
2－1. 新規事業 創出支援	【新技術・新製品開発支援】 ①　新技術・新製品開発助成の強化 ②　6次化を目指す農林漁業者等と異業種のマッチング支援の実施
	【産学官連携による研究開発推進】 ①　研究開発助成の推進 ②　医工学連携の推進 ③　企業と大学の連携を促進する敷居の低い大学相談窓口の設置
2－2. 生産性向上 支援	【設備投資向け資金支援】 ①　生産性向上に資する生産設備向け支援の実施
	【IT導入支援】 ①　IT企業と他産業企業（農業・商業・サービス業含む）のマッチングを実施
2－3. 事業拡大 支援	【国内外販路開拓支援】 ①　販路開拓支援補助金の強化
	【経営相談】 ①　よろず相談窓口における経営相談の実施

飯塚における本戦略の必要性と効果

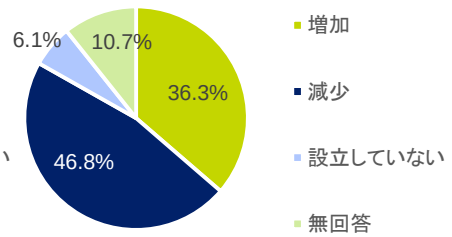
飯塚市事業所実態調査によると、下図の通り「売上高」「営業利益」ともに5年前と比較して半数近くの企業が減少傾向にあり、企業の収益性が低下している状況となっています。今後もこれまでの延長線では対応することが困難な社会・経済状況が続くことが想定されるため、新しい事業に挑戦する人、既存の方法を変える人、積極的に事業を拡大する人を支援する戦略が必要とされています。

上記の戦略を通して、飯塚市内に新規事業を創出し、生産性を向上し、事業の拡大を促進することで、飯塚市内の企業の売上や収益を改善するとともに、これら魅力的な企業が人材を惹きつけて更なる事業拡大につながるような好循環を生むことが期待されています。

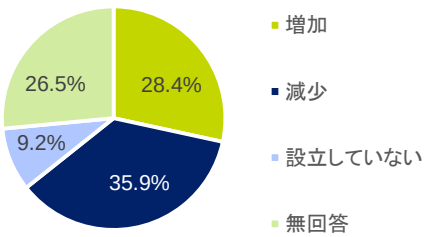
売上高　5年前比較



営業利益　5年前比較



従業員　5年前比較



資料:「飯塚市事業所実態調査調査結果レポート」

戦略2の数値目標

2022年の飯塚市産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
新規事業が増加し、生産性が向上している	プロジェクト創出件数	年間10件（2015年度）	5年間で延55件（※1）
	生産性向上支援件数	年間4件（2017年度）	5年間で延25件（※2）

※1　第2次飯塚市総合計画に準じて目標数値を設定します。プロジェクト創出件数に含まれる施策は、「6次化を目指す農林漁業者等と異業種のマッチング支援」「研究開発助成」「医工学連携における助成及びマッチング支援」「産学官連携の場としてのニーズ会開催」「販路開拓支援補助金」などを想定しています。

※2　生産性向上支援件数に含まれる施策は、「新技術・新製品開発助成」「生産性向上に資する生産設備向け支援」「IT企業と他産業企業のマッチング支援」「ものづくり補助金（国）獲得支援」などを想定しています。

4. 施策の内容 「戦略3　新しい会社づくり」

戦略の概要

「戦略3　新しい会社づくり」では、飯塚市で起業を促すこと、事業所を誘致することで市内経済の活性化を図るための施策を実施します。このような飯塚市内の経済活性化を促進すべく、特に、創業環境整備、起業家育成、企業誘致に重点的に取り組みます。

戦略3の施策

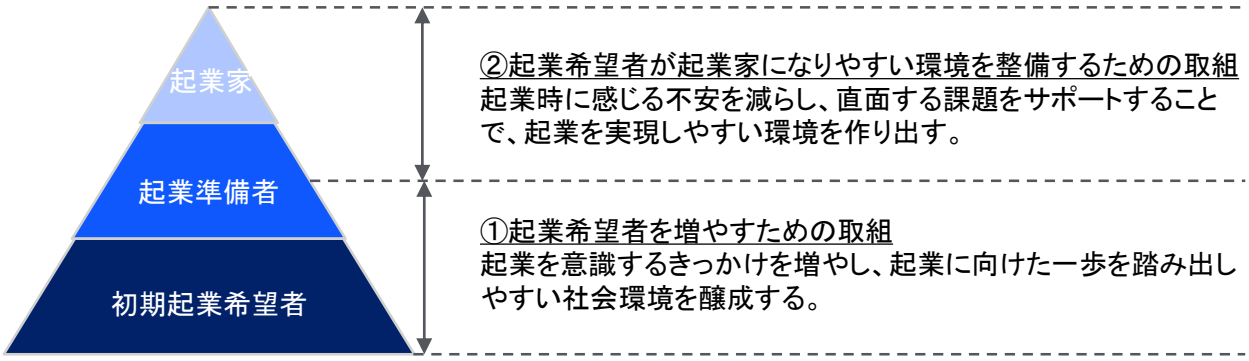
「戦略3　新しい会社づくり」では以下の施策に取り組む計画です。（各施策の実施スケジュール、実施主体などの詳細は附属資料をご参照ください。）

大項目	施策概要
3－1. 創業環境 整備	【創業支援制度の構築】 ①　創業支援融資・助成の実施 ②　インキュベーション及び産業支援施設等の魅力向上
	【ワンストップ窓口の設置】 ①　創業に関する情報を一元的に提供する窓口を設置
3－2. 起業家育成	【起業家及び技術者コミュニティの育成支援】 ①　スマートフォンアプリコンテストの開催 ②　若年層、女性、農業者を含む市民向け起業塾の開催拡大
3－3. 企業誘致	【企業誘致の推進】 ①　工場等を移転・設置した企業向けの助成（工場等設備投資・雇用助成等）の実施
	【首都圏での企業誘致活動実施】 ①　首都圏での企業誘致活動の実施

飯塚における本戦略の必要性と効果

新規創業や域外企業の転入は雇用を生み出すと同時に、その高い成長性が地域経済を活性化します。下図のように起業する人を増やし、起業する環境をハード面・ソフト面で整備し、成長性の高い企業を誘致する戦略が必要とされています。

上記の戦略を通して、飯塚市内の産業全体の成長力を高めるとともに、これら企業が人材を惹きつけて更なる成長につながるような好循環を生むことが期待されています。



戦略3の数値目標

2022年の飯塚市産業の姿	評価指標	基準値	目標数値
創業・域外企業進出が増加している	飯塚市における創業比率	6.17% （2014年度）	7.50% （2022年度）（※1）
	企業誘致件数	年間3件 （2015年度）	5年間で延15件 （※2）

※1　創業比率7.5%（2014年度福岡県全体）を2022年度の飯塚市の目標とします。参照データとなる経済センサス（総務省統計局）の調査実施年が2021年度となるため、経済センサスを用いて、2017年度の創業比率6.17%・年平均成長率4%と仮定した場合の2021年度時点の目標数値である7.21%に達していることを確認することで、ビジョン最終年度（2022年度）の目標数値の評価を代替します。

※2　第2次飯塚市総合計画及び飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に準じて目標数値を設定します。

5. 施策を実施する際の留意点

3つの戦略、そして各施策を効果的に実施すべく、実施主体、支援機関及び関係団体は以下の点に留意する必要があります。

企業や働くヒトの声を取り入れて施策の詳細を設計・実施する

■ 施策は飯塚の企業や働くヒトの課題を解決するものでなければ意味がありません。常に企業や働くヒトの声を取り入れて施策の詳細を設計・実施する必要があります。

企業や働くヒトに施策の情報が届くよう工夫する

■ 施策は利用されなければ意味がありません。アンケート調査が明らかにしたように、現状では企業に施策情報が届いていないため、施策ごとに最適な手段で情報提供を行うよう心掛ける必要があります。

施策の実施結果をもとに、常に施策の改善に取り組む

■ 今後5年の間に社会・経済状況が大きく変化することが予想されます。施策の実施結果をもとに、常に施策の改善に努め、時代に合った施策を実施する必要があります。

Ⅵ　産業振興ビジョンの推進

1.　ビジョンの推進体制

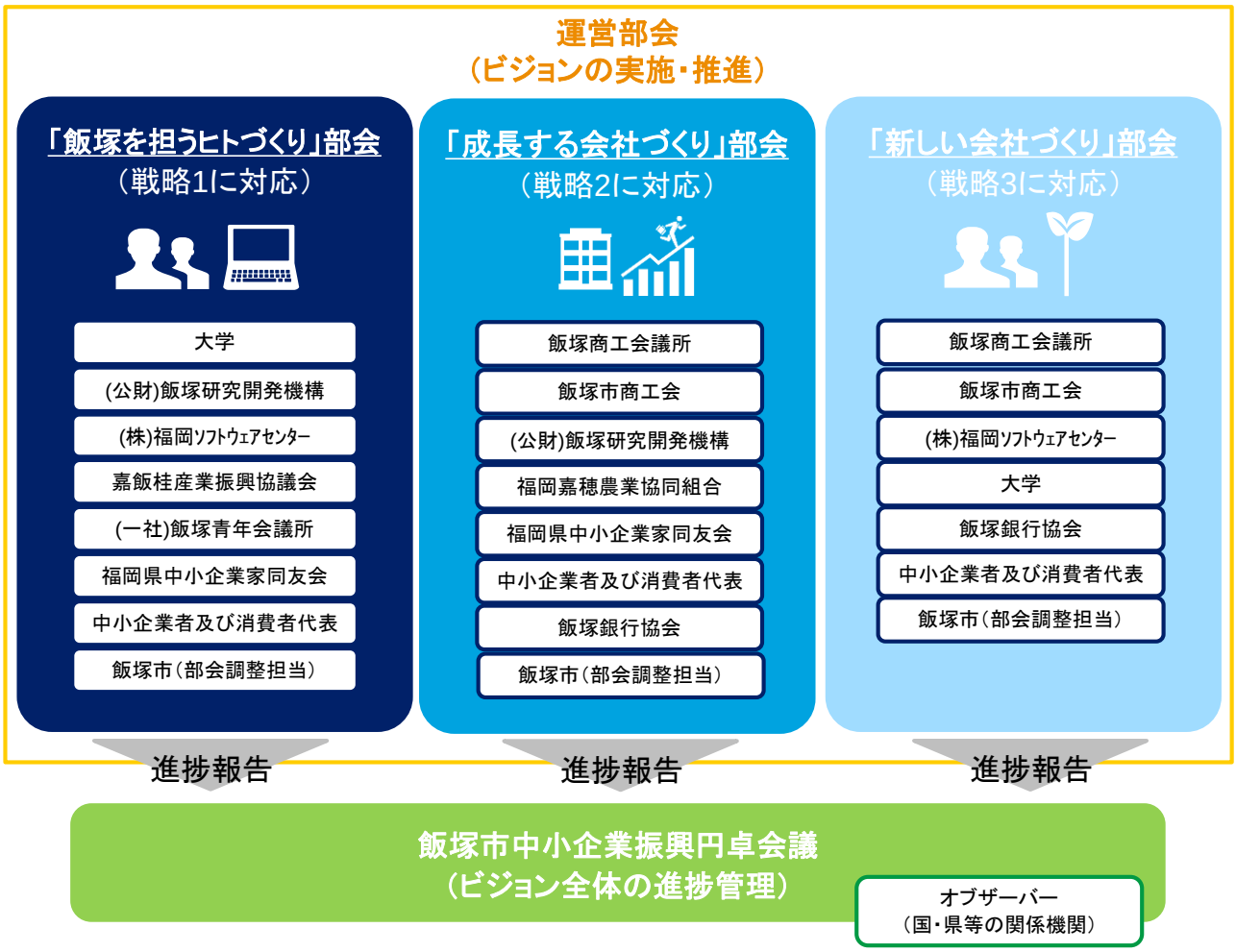
実施体制全体像

飯塚市産業振興ビジョンは、飯塚市中小企業振興基本条例の基本理念に則って、行政、企業、関係団体、金融機関、教育機関等の連携のもと実施・推進されます。

ビジョンを実施・推進主体として3つの戦略ごとに運営部会を設置し、飯塚市中小企業振興円卓会議においてビジョン全体の進捗管理を行います。

■ **運営部会**:
ビジョンを実施・推進するため、戦略ごとに、関係機関で構成される運営部会を設置します。運営部会を設置することで、ビジョンの各戦略の実施・推進を担う関係機関を明確にし、ビジョンの実行性を高めます。運営部会は、担当する戦略の施策実施にあたり関係機関間の協力・調整、並びに進捗管理を担います。なお、各運営部会は、各戦略の進捗を飯塚市中小企業振興円卓会議にて報告します。

■ **飯塚市中小企業振興円卓会議**:
定期的に開催される飯塚市中小企業振興円卓会議において、各運営部会から報告し、円卓会議内で確認・協議することによって、ビジョン全体の進捗管理を行います。



上記実施体制全体像に基づく、各関係機関の役割は以下の通りです。

関係機関	区分	役割（施策項目別）
飯塚市	行政	産業振興施策の実施・進捗管理に係る調整 国、県、関係機関との協力体制構築
(株)福岡ｿﾌﾄｳｪｱｾﾝﾀｰ	産業支援機関	IT教育、創業支援制度の構築など
(公財)飯塚研究開発機構	産業支援機関	学生・企業マッチング推進、新技術・新製品開発支援、産学官連携による研究開発推進、設備投資向け資金支援、IT導入支援、国内外販路開拓支援、創業支援制度の構築など
市内金融機関	金融機関	創業支援、起業家教育など
飯塚商工会議所	関係団体	学生と企業のマッチング推進、若年層の早期離職の防止、キャリア教育、IT教育、後継者育成、国際経済交流、設備投資向け資金支援、IT導入支援、経営相談、創業支援、起業家教育など
飯塚市商工会	関係団体	学生と企業のマッチング推進、若年層の早期離職の防止、キャリア教育、IT教育、後継者育成、国際経済交流、設備投資向け資金支援、IT導入支援、経営相談、創業支援、起業家教育など
企業家団体	関係団体	若年層の早期離職の防止、キャリア教育、後継者育成、国際経済交流など
福岡嘉穂農業協同組合	関係団体	新技術・新製品開発支援、設備投資向け資金支援、IT導入支援、起業家教育など
大学（九州工業大学、近畿大学、近畿短期大学）	教育機関	学生と企業のマッチング推進、産学官連携による研究開発推進、技術者交流コミュニティの形成支援、創業支援、起業家教育など

2. 進捗管理

進捗管理の実施方法

- 日常的な各戦略の進捗管理：
  施策の日常的な進捗管理は各運営部会メンバーで協力のもと、責任をもって行います。
- 定期的なビジョン全体の進捗管理
  定期的に開催される飯塚市中小企：業振興円卓会議において、各運営部会から報告し、会議内で確認・協議することによって、ビジョン全体の進捗管理を行います。なお、円卓会議の開催は半年に一度を目途に実施することを想定しています。

経済・社会の変化への柔軟な対応

本ビジョンは2017年度における経済・社会状況及びその予測に基づいて策定されたものであり、この先5年間において、ビジョン策定時には想定していないような大きな経済・社会の変化が生じる可能性があります。このような変化が生じた場合には、飯塚市中小企業振興円卓会議において対応策を検討するとともに、必要に応じてビジョンの改訂を実施していきます。

経済建設委員会資料
平成30年　2月　2日

附属資料1

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

地域企業のイノベーション促進

新技術・新製品開発補助金

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中小企業の技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を支援し、新規事業の創出を推進するため、研究開発事業を行う中小企業者に対し、補助金の交付を行う (補助金額：対象経費の3分の2以内・上限額：1,500千円/1件当り)	採択件数	3 件	2 件	2 件	3 件	
	（成果・課題）					

研究開発支援事業（公益財団法人飯塚研究開発事業）<実用化可能性調査研究支援事業>

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の中小企業等が技術の実用化・高度化、新製品開発等の事業化を目指し、実用化の可能性を探る調査研究に対し補助金の交付を行う （調査研究委託費：100万円以内）	採択件数	2 件	1 件	0 件	2 件	
	（成果・課題）					

研究開発支援事業（公益財団法人飯塚研究開発事業）」<実用化研究開発支援事業>

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の中小企業等が実用化や製品化に向けて技術的課題を解決する研究開発に対し補助金の交付を行う （実用化研究委託費：300万円以内）	採択件数	1 件	2 件	4 件	4 件	
	（成果・課題）					

「研究開発支援事業（公益財団法人飯塚研究開発事業）」 <製品試作補助金事業>

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の中小企業等が取り組む新規開発で、机上で検討した試作案を具現化するための補助金（経費の一部）の交付を行う ※2016年度より実施	採択件数	―	―	―	4 件	
	（成果・課題）					

産学官交流研究会（ニーズ会）

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の産学官関係者が気軽に参加できる定期的な交流の場を提供し、参加者間によるネットワーク形成とそれを契機とした新規事業の創出を目的として、地域の企業関係者、大学関係者、行政・支援機関等を中心とした交流会を開催 ※2004年度より実施	開催回数	7 回	9 回	8 回	4 回	
	参加者数	611 名	621 名	556 名	234 名	
	交流会人数	263 名	291 名	280 名	62 名	
	（成果・課題）					

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

地域企業のイノベーション促進

自動車関連産業の振興及び参入支援

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
飯塚地域の地場企業が自動車産業へ新規参入・受注拡大につながることを目的として産学官で構成する組織を設立し、企業間見学会、工場見学会、他地域自動車協議会との交流会、自動車産業アライアンスセミナー、展示商談会及び部品展示会、会合等の活動	開催回数	6 回	5 回	6 回	5 回	
	（成果・課題）					

ベンチャー企業研究開発・販路開拓支援事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
成長分野における企業活動を支援することにより、企業の成長を促進し、地域における雇用の受け皿の確保を目指す （委託金額：①1000万円以内） 「Entertainment of 飯塚」プロジェクト ※2014年度のみ実施	採択件数	－	1 件	－	－	－
	（成果・課題）					

中小企業ものづくり連携支援事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域のものづくりやベンチャー企業、学生等が、斬新なアイデアや新製品を迅速に試作することが可能な最新のデジタル工作機器を備えた施設を設置し、開設・運営しようとするものに対し、補助金を交付	採択件数	－	－	－	1 件	－
	（成果・課題）					

産官学金連携による支援強化

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
平成23年、産官学に金融機関を加えた「産学官金」連携協定を締結し、企業の成長にあわせた支援体制の強化を図った。	協定締結	1 件	－	－	－	－
	（成果・課題）					

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

課題解決型のビジネスの創出

地域の課題解決ワークショップの開催支援（e-ZUKA Tech Studio）

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生、研究者、教育者、社会人等のソフトウェア技術者が垣根なく集まり発表や意見交換を行うことによって技術を高め合う技術者コミュニティや、地域企業、大学、住民などから医療、介護、子育て、エネルギー等の地域に密着する課題を抽出し、地域の技術で解決を図る地域課題解決支援オフィス「e-ZUKAテックスタジオ」を開設し、ワークショップ等を開催	開催回数	2 回	3 回	8 回	4 回	
	（成果・課題）					

e-ZUKAトライバレーセンター管理運営

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
これから創業を目指す起業家や創業後間もないベンチャー企業に対して、良好な研究開発環境を低廉な利用料で提供し、研究開発型企業の集積拠点とするため、インキュベーション施設の管理運営を行う 使用料：1，000円/㎡（大学生は半額）	入居数	9 室	9 室	7 室	6 室	
	（成果・課題）					

研究開発室使用料等助成

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
独創的な技術等をもって新しい事業展開を図ろうとする起業家や新分野進出に取り組む研究開発型企業のスタートアップに対して福岡県立飯塚研究開発センター、福岡ソフトウェアセンター等の研究開発施設の使用料等を助成 助成金額：毎月の使用料の2分の1（上限5万円）、敷金の2分の1（上限50万円）、助成期間（2年間）	助成件数	3 件	5 件	5 件	7 件	
	（成果・課題）					

チャレンジプロジェクト補助事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新たな起業家の育成及び地域の産学交流促進を目的として大学生が独創的・革新的なアイデアで行う本市の産業振興に関わるユニークな活動、市がまちづくりに関する課題を提示し、その課題解決のために行う活動・研究に対して活動費の一部を助成（対象者：市内の大学に在学する学生・補助金額：1件あたり10万円以内） ※2016年度より「ズカズカプロジェクト」へ事業変更	採択件数	4 件	5 件	5 件	―	―
	（成果・課題）					

学生のためのビジネスワークショップ

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
チャレンジプロジェクトに参加している市内の大学生を中心に、地域の中小企業を訪ねて経営者等と交流することにより、中小企業の魅力を発見しながら、大学生ならではの独創的・革新的なアイデアで企業の課題解決に寄与する ※2015年度開催	開催回数	―	―	6 回	―	―
	（成果・課題）					

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

課題解決型のビジネスの創出

飯塚ズカズカプロジェクト

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市内の大学生に飯塚の魅力的な企業を知ってもらうとともに、企業・地域にズカズカ入り込み社会人との交流等を通じて、地域の活性化を図るためイベントを開催 ※チャレンジプロジェクト補助事業より移行	開催回数	－	－	－	7 回	
	延べ参加数	－	－	－	235 人	
	（成果・課題）					

創業支援事業計画

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
産業競争力法に基づき、地域の創業支援事業者と連携し、地域に根差した創業支援計画を策定し、創業支援を積極的に実施（平成26年6月経産省・総務省認定）。さらに充実した体制とするため、市内5金融機関等を追加した計画へ変更　※2014年度より実施	支援件数	－	59 件	32 件		
	創業件数	－	16 件	4 件		
	（成果・課題）					

研究e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新たな成長産業へ積極的にアプローチを図るため、スマホアプリ開発を対象としたコンテストを実施し、優れた技術者の発掘と育成、自由でクリエイティブなアプリ開発を推進し技術者が集まるe-ZUKAを全国へ発信するとともに、エンジニア・学生・IT企業等との交流の場を創出	応募件数	74 件	67 件	95 件	73 件	
	（成果・課題）					

e-ZUKA Tech Night

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
飯塚から世界へ！をキーワードにソフトウェア技術者たちが集結し、テクノロジーについて語り合う場、学生・研究者・教育者、社会人がその垣根を超え交流することで、技術者コミュニティの形成及び育成を図ることを目的に開催	開催回数	5 回	6 回	8 回	4 回	
	（成果・課題）					

起業家養成講座

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市内の大学生を中心として、地域経済活性化を担う人材の育成及び大学発ベンチャーの起業支援を目的に、起業家マインドの醸成やビジネスプラン作成力、コミュニケーション能力等の向上に資する「起業家精神養成講座」を回開催 ※2013年度・2014年度開催	開催回数	7 回	6 回	－	－	－
	参加者数	101 人	124 人	－	－	－
	（成果・課題）					

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

課題解決型のビジネスの創出

クリエィテブ人材育成講座

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
アプリコンテスト派生事業として、民間企業作成のカリキュラムによって、九州工業大学情報工学部の授業として単位認定がされる「クリエイティブ人材育成講座」を開講。プログラム開発だけにとどまらず、Web・IT、ゲーム、アプリ、映像、デザインの知識・技術を総合的に保有する人材の育成を図る ※2014年度・2015年度開催	開催回数	―	6 回	10 回	―	―
	（成果・課題）					

小学生等を対象とした科学の体験教室

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
科学技術や芸術・社会の仕組みや働くことの意義を五感を通して遊びながら体験できる参加・体験型イベント「世界一行きたい科学広場」、子どもたちに観察や実験を通して科学を実体験する場を与え、理科のおもしろさを伝えることを目的に小中学生向けの理科教室「リフレッシュ理科教室」及び科学の絵本を読み聞かせと実験を合わせた「理科読の会」を一体的に開催	イベント参加延人数			2,661 人	3,367 人	
	（成果・課題）					

小学生等を対象とした科学の体験教室（飯塚少年少女発明クラブ）

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市内の小学4～6年生を対象に、科学的な興味・関心を追求できる場を提供し、工作活動を通じて完成する喜びを体験させ、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として、工作教室等を地元大学生の協力等により開催	イベント参加延人数	22 回	22 回	19 回	18 回	
	（成果・課題）					

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

企業のニーズに応じた支援体制の強化

企業からの提案型助成の創設

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
多種多様な形態の起業やプロジェクトの支援・企業のニーズに対応した「提案型」の助成については、未創設	助成件数	―	―	―	―	―
	（成果・課題）					

販路開拓支援補助金

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
「新規性」、「独自性」、「市場性」、「生産計画の実現可能性」がある商品を持ちながら、販路開拓に課題を抱える企業の支援をするため、当該商品の販路開拓に要する経費の一部を補助 (補助金額：対象経費の3分の2以内・上限額：1,000千円/1件当り)	助成件数	4 件	3 件	3 件	3 件	
	（成果・課題）					

新事業創出支援コンサルタントの配置・新産業創出支援アドバイザーの派遣

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
起業を目指す方やベンチャー企業等が抱える経営課題の解決を支援するため、e-ZUKAトライバレーセンターに経営コンサルタント（インキュベーションマネージャー）を配置するとともに、各種アドバイザー（社会保険労務士、行政書士）の派遣を実施	コンサル	140 件	152 件	132 件	132 件	
	派　　遣	4 件	2 件	0 件	1 件	
	（成果・課題）					

産学官連携セミナー（プロジェクトメイキング勉強会）

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
産学官連携を筑豊地域でさらに加速させるためには、国等の競争的資金の獲得が不可欠であり、提案書作成の能力向上を目的とした産学官連携セミナーを飯塚研究開発機構と合同で開催。なお、九州地域では採択のポイントをわかりやすく説明するセミナーは初めての取り組み ※2013年実施	参加者数	1 回	―	―	―	―
	（成果・課題）					

飯塚よろず経営相談窓口

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
福岡県よろず支援拠点の協力を得て、飯塚市・飯塚商工会議所・飯塚市商工会・嘉飯桂産業振興協議会が連携して毎月開催（福岡県よろず支援拠点に登録されている26名の多種多様な相談員により、無料で個別相談や少人数セミナーを受講できる ※2016年7月より月1回の実施　2017年12月より市役所で常設開催	セミナー回数	―	―	―	9 回	
	相談件数	―	―	―	17 件	
	（成果・課題）					

女性活躍コミュニティ構築フォーラム

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
女性の活躍の支援に実績のある専門家や、地域で女性目線の取り組みを実践している方々を招き、女性が自分にあった働き方を見つけるきっかけを掴み、同じ想いを持つ女性同士のコミュニティ発足へつながるフォーラムを開催	参加者数	―	―	―	79 人	
	企業数	―	―	―	13 社	
	（成果・課題）					

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

人材・技術・情報の集積

インターンシップ推進協議会事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
筑豊地域4大学（九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学、福岡県立大学）に集積している優秀な人材の地域定着化と地域企業の人材獲得支援を目的として、「筑豊地域インターンシップ推進協議会（事務局・公財)飯塚研究開発機構）が主体となり、インターンシップ事業及び地元企業見学会を実施	参加学生数	54 人	65 人	32 人	111 人	
	訪問企業数	10 社	12 社	9 社	8 社	
	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ	31 人	38 人	43 人	26 人	
	受入企業数	16 社	20 社	13 社	14 社	
	（成果・課題）					

大学支援補助金

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
大学を活かしたまちづくりを推進することにより、大学の本市への定着を図り、地域経済活性化を促進するため、大学が自らの特色又は個性を一層明確にし、地域の発展と産業の振興に寄与するために行う活動に対して助成	採択件数	12 件	11 件	9 件	14 件	
	（成果・課題）					

若者人材地域定着交流事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の中小企業全体の若手社員が交流し、悩みなどを分かち合える関係性を構築するとともに、若者人材の持続的な地域定着促進を図る。 ※2014より実施	参加企業数		10 社	27 社	7 社	
	参加者数		23 人	47 人	27 人	
	（成果・課題）					

地方創生人材育成・定着促進事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
地域の大学生に対し、中高生の指導者となれる最先端技術やコミュニケーション能力を学ぶ研修を実施し地域リーダーを育成する。また、地域リーダーである大学生から中高生が先端技術を学ぶ中高生ITプログラミングキャンプを実施。次の世代につなぐリーダーに成長することを促し、最先端人材の地域内育成システムを構築する	大学生参加延人数	－	－	－	3 回	
		－	－	－	10 人	
	中高生参加延人数	－	－	－	2 回	
		－	－	－	89 人	
	（成果・課題）					

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

人材・技術・情報の集積

学会開催支援事業

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
本市の学術振興を図るため、市内において学会を開催する団体に対し、全国から各種学会を誘致できるよう開催経費の一部助成や立看板の提供を支援	回数	2 回	2 回	2 回	2 回	
	参加人数	366 人	496 人	265 人	284 人	
	（成果・課題）					

大学新入生向け市出張窓口の開設

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市内大学の新入生オリエンテーション等の実施日に市の出張窓口を開設し、新入生の転入手続の受付を行うとともに、飯塚市を知ってもらうためのPR活動として、くらしの便利帳、観光案内パンフレット、大学生まちづくり参画事業一覧等の配布を実施	受付件数	58 件	40 件	39 件	35 件	
	（成果・課題）					

メールマガジン・ホームページからの情報発信

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
飯塚市における公募情報やイベントの案内をより多くの方に知って頂けるようにするため、メールマガジンやホームページにより迅速に情報を発信	メルマガ	49 件	73 件	46 件	41 件	
	情報発信	95 件	167 件	102 件	95 件	
	（成果・課題）					

地域魅力発見事業(合同会社説明会含む)

事業概要	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
飯塚市内の3大学の学生と地域企業の出会い・交流の場を創出することによって、学生と企業がお互いの良さを再認識し、就職・採用活動につなげることを目的に、就職情報誌の発行から、合同会社説明会の開催、その後のフォローアップまで行うことで、地域の雇用創出を図る。 ※2016年より年3回実施	参加企業数	24 社	29 社	36 社	71 社	
	参加学生数	65 人	106 人	136 人	181 人	
	（成果・課題）					

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

医工学連携の推進（重点プロジェクト）

医工学連携の協力推進に関する協定

平成26年5月23日に飯塚病院・九州工業大学・飯塚市・飯塚研究開発機構の4者間で医工学連携の協力推進に関する協定を締結致しました。

【協定内容】

連携項目	内容
1. 研究交流	医療現場における課題・ニーズと大学のシーズの情報共有、意見交換及びマッチングを今後も継続して実施してまいります。 更に、医療関連産業参入の課題解決を図るため、専門家を招聘したシンポジウムや勉強会を開催いたします。
2. 共同研究	医療現場から出てきたニーズと地域で保有する技術を摺合せながら、有望なテーマを選定し、事業化の可能性を検討、実証していきます。
3. 人材育成及び交流	九州工業大学バイオメディカルインフォマティクス研究開発センターと連携し、医療情報工学分野の技術者を育成してまいります。更に、薬事法、ISO認証等に関する勉強会や医療現場の見学会を充実させ、地域企業が医療関連産業へ参入しやすい環境を整備いたします。
4. 競争的資金の確保	共同研究の製品化・実用化に向けて、国県等の競争的資金獲得を目指していきます。国県及び各支援機関等と連携を密にしながら公募案件の情報収集及び提供に努めるとともに、申請書作成のサポートも実施していきます。
5. 事業化共同体制形成【追加】	医療現場のニーズ・課題等に基づく製品化・事業化に向けた地域企業の参入促進のための体制作りを実施してまいります。
6. その他必要と認める事項	関係機関による推進組織を立ち上げ、共同研究プロジェクトの進捗管理やシーズ・ニーズのコーディネートなど、医工学連携の円滑な実施を図ってまいります。

医療機関連携（飯塚メディコラボ）

地域の医療の質の向上等を目的に、飯塚市内の中核病院がコンソーシアムを形成し、医療機器メーカーや研究機関が医療現場に入り現場ニーズに即した医療機器開発に取り組む「飯塚メディコラボ」を平成28年度から開始しました。 こうした取組みは、国内では大学病院の一部で先端医療分野を中心に実施されていますが、市中病院が連携して病院の医療現場を医療機器開発フィールドとして提供する取組みは我が国初となります。

飯塚メディコラボキックオフイベント・医療機器ニーズ発表マッチング会

地域3病院が連携した「飯塚メディコラボ」の応募開始に当たり、地域企業をはじめ、医療機関や医療関連企業に対し、幅広く広報を行う目的にキックオフイベントを開催し、併せて福岡県（ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク）、大分県・宮崎県（東九州メディカルバレー構想）、九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)等と連携し、医療現場ニーズ発表と開発企業等をつなぐマッチング会を開催。（飯塚メディコラボキックオフイベント参加者数165名/医療機器ニーズ発表・マッチング会参加者数119名）

（成果・課題）

飯塚市新産業創出ビジョン2013～2017施策の実施状況

医工学連携の推進（重点プロジェクト）

医療関連展示会等への出展

地域企業等が開発中の医療機器の情報収集、マーケティング調査、商談等を目的に、飯塚研究開発機構、福岡県（ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク）、飯塚病院（飯塚メディコラボ）の3社により、東京開催の医療関連展示会（MEDTECJapan2016・ HPSPEX JAPAN 2016）や日本医師会、関東経済局主催のセミナー・展示会において、飯塚市、飯塚病院で共同出展

（成果・課題）

新産業創出戦略プロジェクト補助金

医療現場の課題・ニーズ調査を踏まえた、地域企業の医療機器開発のための資金獲得に繋がる開発事業への支援として補助金を交付

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
採択件数	3 件	4 件	3 件	4 件	―

（成果・課題）

経済建設委員会資料
平成30年　2月　2日

附属資料2

飯塚市事業所実態調査　調査結果レポート

飯塚市事業所実態調査　調査結果レポート

福岡県飯塚市
2017年7月

飯塚市事業所実態調査　調査結果レポート　目次

第1部　アンケート調査

Ⅰ.調査結果の概要　1

― 調査結果の概要　1
― 調査結果の注意点　3

Ⅱ.調査結果　2

回答事業所の概要

― 組織形態と業種　2
― 設立年数　3
― 従業員数　4
― 年間売上高　5
― 年間営業利益　6
― 経営状況と見通し　7

企業の強みと経営課題について

― 自社の強み　10
― 経営上の課題　11
― 今後、優先して取組みたい課題　13

飯塚市の事業環境について

― 「飯塚市」で事業を行う上での課題　15
― 「飯塚市」で事業を行う上での優位な点　17
― 今後力を入れる、あるいは成長が期待できる産業分野　19
― 新分野・研究・開発に取組む上での課題　21
― 企業や大学等との共同研究・開発について　22

飯塚市の産業支援について

― 飯塚市の産業支援を利用したことがあるか　27
― 飯塚市の産業支援策を1つ以上知っているか　29
― 公的な企業支援のうち、特に強化すべき支援機能　30

Ⅲ.調査票　32

第2部　企業ヒアリング調査

Ⅰ.調査概要　36

Ⅱ.調査結果　36

― 企業ヒアリングにて把握した課題　36
― 飯塚市内にて事業を実施するメリット　37
― 飯塚市内にて事業を実施するデメリット　37
― 産学官連携に関する要望・課題　38
― 行政に対する要望・課題　38
― 産業振興の方向性について　39

第1部　アンケート調査

【 Ⅰ.調査結果の概要】

調査結果の概要

調査の目的	➢ 飯塚市内全事業所にアンケートを配布し、企業実態を把握する
調査手法	➢ 郵送配布−郵送回収（一部FAXによる返信あり）
調査対象	➢ 市内に本店を有する事業所　4,635か所（宛先不明分797件）
回収数	➢ 678サンプル（回収率１７．67%） このうち、廃業や休業等を除く652サンプルを集計対象とする
調査期間	➢ 2017年6月1日～6月16日 7月5日までに市に到着した調査票まで集計に含む

調査結果の注意点

＊表・グラフ中の数値は特に断りの無い場合、構成比・比率を％で表示している。

＊回答率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、表・グラフ中の数値の合計は必ずしも100％にならない場合がある。

＊業種別などの属性別の分析において、標本数が少ないもの（30s未満）については、コメントを割愛している。

＊単一回答の設問に複数回答があった場合、複数回答として取り扱っている。

＊表・グラフに示す選択肢はスペースの関係上、文言を短縮して表記している場合があるため、詳細は巻末の調査票を参照。

【 Ⅱ.調査結果】

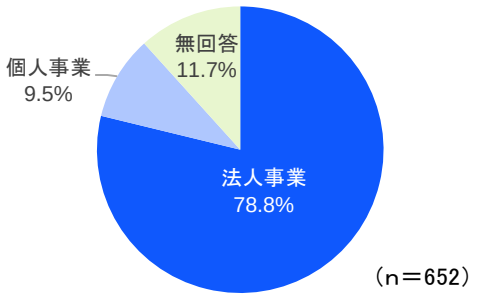
回答事業所の概要

組織形態と業種

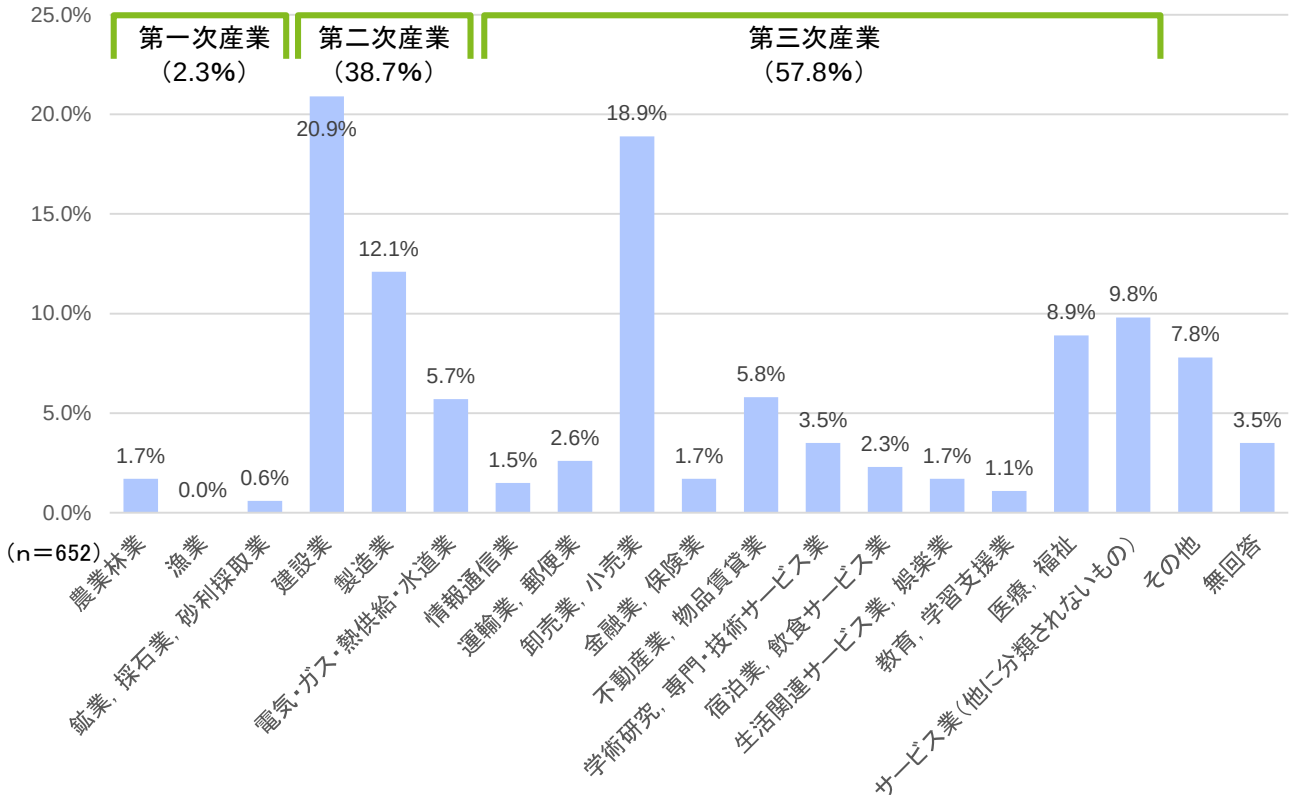
■組織形態は法人事業が78.8%、個人事業が9.5%となっています。

■業種では、「建設業」(20.9%)が最も多く、次いで「卸売業,小売業」(18.9%)、「製造業」(12.1%)となっています。一部複数回答している事業所があるため、単純に合計できませんが、産業分類としては概ね第三次産業が6割、第二次産業が4割となっています。

図表1　組織形態



図表2　業種

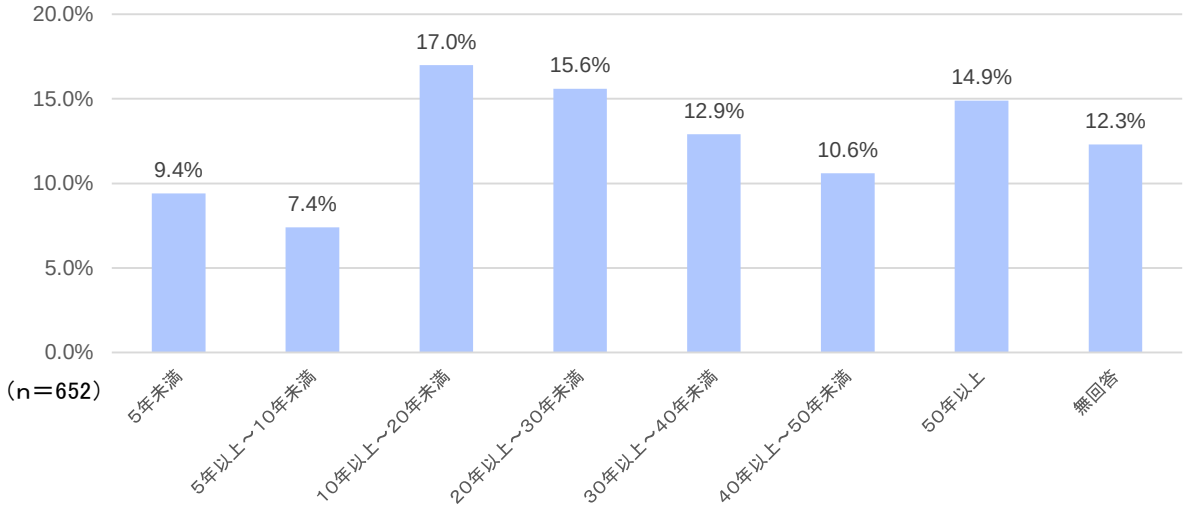


設立年数

■会社の設立年数は、「10年以上～20年未満」(17.0%)、「20年以上～30年未満」(15.6%)、「50年以上」(14.9%)の順に多く、10年以上の事業所が大半を占めています。

■業種別に全体数の多い建設業、製造業、卸売業,小売業をみると、建設業では「30年以上～40年未満」(18.4%)、製造業では「10年以上～20年未満」(20.3%)、卸売業,小売業では「50年以上」(22.0%)が最も多くなっています。

図表3　設立年数



図表4　業種別×設立年数

単位：%

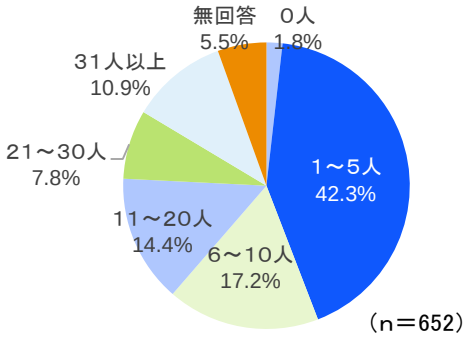
業　種	全体(社)	5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上～30年未満	30年以上～40年未満	40年以上～50年未満	50年以上	無回答
全　体	652	9.4	7.4	17.0	15.6	12.9	10.6	14.9	12.3
農業林業	11	27.3	－	－	27.3	18.2	9.1	－	18.2
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	－	－	25.0	50.0	25.0	－	－
建設業	136	9.6	7.4	15.4	16.9	18.4	14.0	11.8	6.6
製造業	79	5.1	5.1	20.3	13.9	11.4	16.5	16.5	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	37	2.7	10.8	8.1	27.0	5.4	13.5	27.0	5.4
情報通信業	10	20.0	－	40.0	20.0	－	10.0	－	10.0
運輸業，郵便業	17	5.9	5.9	23.5	11.8	11.8	17.6	23.5	－
卸売業，小売業	123	7.3	8.1	12.2	10.6	8.9	12.2	22.0	18.7
金融業，保険業	11	－	9.1	27.3	－	27.3	9.1	9.1	18.2
不動産業，物品賃貸業	38	13.2	13.2	15.8	13.2	13.2	5.3	7.9	18.4
学術研究，専門・技術サービス業	23	13.0	－	13.0	30.4	21.7	4.3	4.3	13.0
宿泊業，飲食サービス業	15	13.3	6.7	20.0	13.3	6.7	13.3	13.3	13.3
生活関連サービス業，娯楽業	11	9.1	－	27.3	18.2	9.1	9.1	27.3	－
教育，学習支援業	7	42.9	－	－	14.3	－	－	14.3	28.6
医療，福祉	58	12.1	15.5	37.9	13.8	6.9	－	8.6	5.2
サービス業(他に分類されないもの)	64	10.9	9.4	12.5	18.8	15.6	7.8	14.1	10.9
その他	51	9.8	5.9	15.7	13.7	13.7	7.8	13.7	19.6
無回答	23	26.1	8.7	17.4	8.7	8.7	4.3	13.0	13.0

従業員数

■正社員、非正社員を含む従業員数は、「1～5人」(42.3%)、「6～10人」(17.2%)、「11～20人」(14.4%)の順に多くなっています。

■業種別に全体数の多い建設業、製造業、卸売業,小売業をみると、建設業や卸売業,小売業では従業員数が「1～5人」の事業所が多いのに対し、製造業では21人以上の従業員を擁する事業所が多くなっています。

図表5　従業員数



図表6　業種別×従業員数　　単位:%

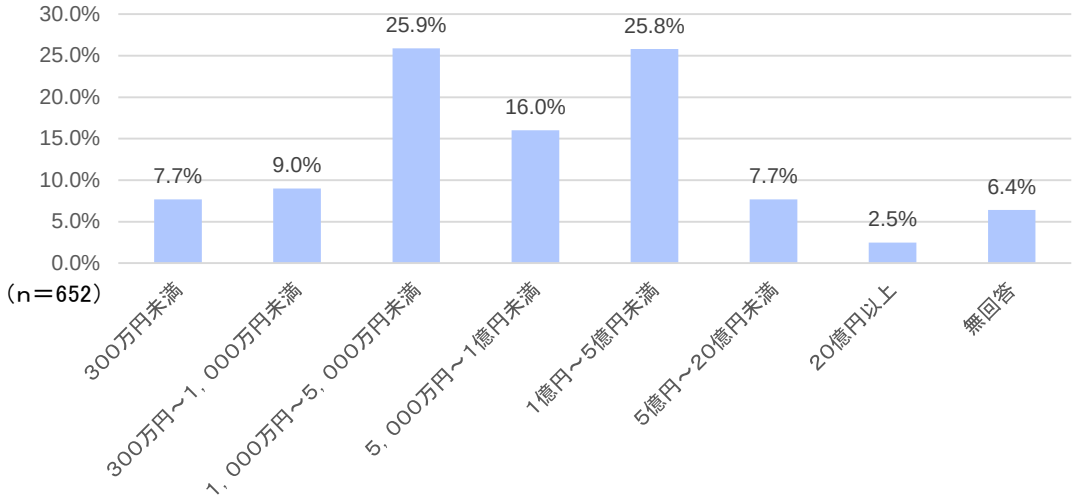
業　種	全体(社)	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31人以上	無回答
全　体	652	1.8	42.3	17.2	14.4	7.8	10.9	5.5
農業林業	11	－	36.4	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	25.0	25.0	50.0	－	－	－
建設業	136	0.7	44.1	27.9	14.0	2.9	7.4	2.9
製造業	79	1.3	20.3	19.0	15.2	16.5	22.8	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	37	2.7	48.6	27.0	8.1	5.4	5.4	2.7
情報通信業	10	－	40.0	－	20.0	－	30.0	10.0
運輸業，郵便業	17	－	17.6	17.6	41.2	5.9	17.6	－
卸売業，小売業	123	2.4	50.4	11.4	11.4	8.1	10.6	5.7
金融業，保険業	11	－	36.4	27.3	18.2	－	9.1	9.1
不動産業，物品賃貸業	38	2.6	65.8	7.9	2.6	5.3	5.3	10.5
学術研究，専門・技術サービス業	23	－	52.2	13.0	13.0	8.7	－	13.0
宿泊業，飲食サービス業	15	－	20.0	6.7	26.7	20.0	26.7	－
生活関連サービス業，娯楽業	11	－	36.4	9.1	18.2	9.1	27.3	－
教育，学習支援業	7	－	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	－
医療，福祉	58	3.4	29.3	24.1	15.5	17.2	10.3	－
サービス業(他に分類されないもの)	64	－	43.8	15.6	15.6	4.7	17.2	3.1
その他	51	5.9	49.0	9.8	19.6	2.0	3.9	9.8
無回答	23	4.3	52.2	4.3	4.3	8.7	4.3	21.7

年間売上高

■会社の年間売上高は、「1,000万円～5,000万円未満」(25.9%)と「1億円～5億円未満」(25.8%)がそれぞれ25%台で拮抗しており、これに「5,000万円～1億円未満」(16.0%)が続いています。

■業種別(全体数が30s以上)にみると、不動産業,物品賃貸業、医療,福祉、サービス業では5,000千万円未満の事業所が半数を占めるのに対し、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業,小売業では5,000万円以上、建設業、製造業では1億円以上の事業所がそれぞれ多くなっています。

図表7　年間売上高



図表8　業種別×年間売上高

単位：%

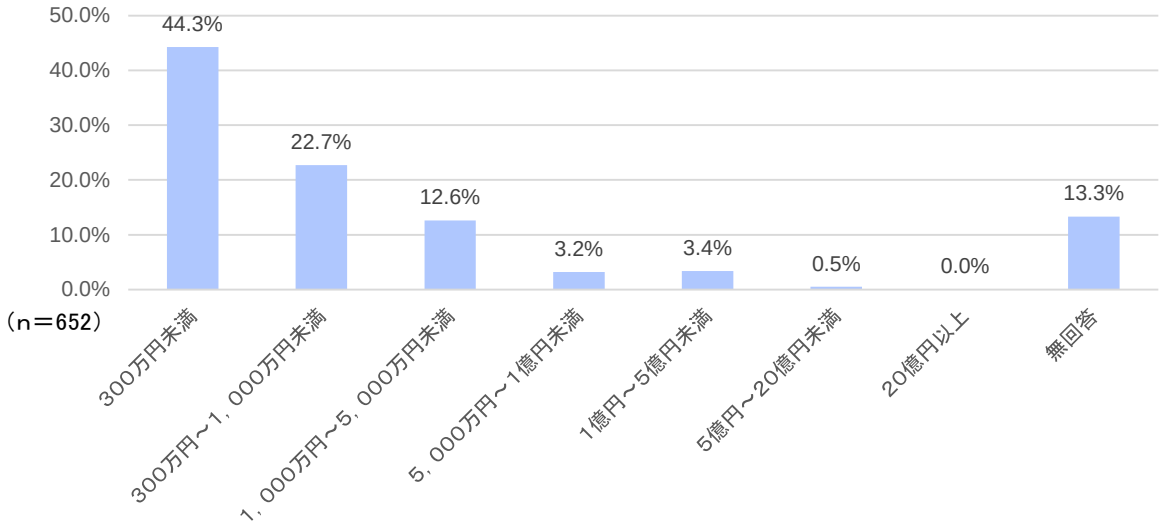
業　種	全体(社)	300万円未満	300万円～1，000万円未満	1，000万円～5，000万円未満	5，000万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～20億円未満	20億円以上	無回答
全　体	652	7.7	9.0	25.9	16.0	25.8	7.7	2.5	6.4
農業林業	11	－	9.1	45.5	18.2	18.2	9.1	－	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	－	－	25.0	50.0	25.0	－	－
建設業	136	1.5	6.6	23.5	14.7	40.4	11.0	1.5	2.2
製造業	79	1.3	3.8	20.3	15.2	29.1	16.5	7.6	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	37	5.4	16.2	16.2	27.0	27.0	5.4	－	2.7
情報通信業	10	－	10.0	20.0	－	30.0	10.0	－	30.0
運輸業，郵便業	17	－	－	23.5	23.5	52.9	－	－	－
卸売業，小売業	123	10.6	4.9	27.6	9.8	26.0	13.0	4.9	4.1
金融業，保険業	11	－	－	36.4	18.2	36.4	－	－	9.1
不動産業，物品賃貸業	38	5.3	31.6	23.7	7.9	18.4	2.6	5.3	5.3
学術研究，専門・技術サービス業	23	26.1	8.7	34.8	13.0	8.7	－	－	8.7
宿泊業，飲食サービス業	15	13.3	6.7	26.7	13.3	40.0	6.7	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	11	9.1	－	18.2	18.2	27.3	18.2	9.1	－
教育，学習支援業	7	－	42.9	14.3	28.6	－	14.3	－	－
医療，福祉	58	10.3	6.9	36.2	27.6	15.5	1.7	－	3.4
サービス業(他に分類されないもの)	64	12.5	14.1	26.6	14.1	25.0	－	1.6	6.3
その他	51	9.8	15.7	27.5	13.7	9.8	5.9	－	19.6
無回答	23	21.7	13.0	13.0	13.0	4.3	－	4.3	30.4

年間営業利益

■会社の年間営業利益は、「300万円未満」(44.3%)が最も多く、「300万円～1,000万円未満」(22.7%)、「1,000万円～5,000万円未満」(12.6%)の順に多くなっています。

■業種別(全体数が30s以上)にみても、いずれも「300万円未満」が最も多くなっています。先述の年間売上高では業種によって売上にばらつきがみられたのに対し、年間営業利益については売上高や業種に関わらず300万円未満の事業所が多いことがわかります。

図表9　年間営業利益



図表10　業種別×年間営業利益

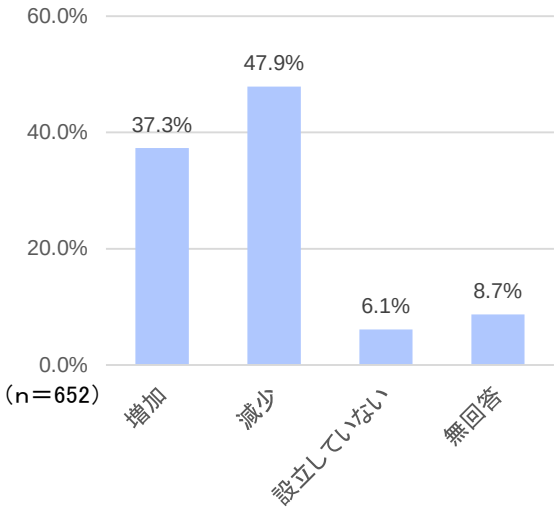
単位：%

業　種	全体(社)	300万円未満	300万円～1，000万円未満	1，000万円～5，000万円未満	5，000万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～20億円未満	20億円以上	無回答
全　体	652	44.3	22.7	12.6	3.2	3.4	0.5	－	13.3
農業林業	11	45.5	45.5	9.1	－	－	－	－	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	25.0	50.0	25.0	－	－	－	－	－
建設業	136	43.4	24.3	16.2	2.9	2.2	0.7	－	10.3
製造業	79	34.2	15.2	11.4	7.6	11.4	－	－	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	37	35.1	29.7	16.2	2.7	2.7	－	－	13.5
情報通信業	10	30.0	30.0	10.0	－	－	－	－	30.0
運輸業，郵便業	17	58.8	29.4	5.9	－	5.9	－	－	－
卸売業，小売業	123	42.3	22.8	13.8	4.9	4.1	0.8	－	11.4
金融業，保険業	11	36.4	27.3	18.2	－	－	－	－	18.2
不動産業，物品賃貸業	38	34.2	28.9	18.4	5.3	2.6	2.6	－	7.9
学術研究，専門・技術サービス業	23	73.9	13.0	－	－	－	－	－	13.0
宿泊業，飲食サービス業	15	86.7	－	6.7	－	－	－	－	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	11	54.5	27.3	9.1	－	9.1	－	－	－
教育，学習支援業	7	71.4	14.3	－	－	14.3	－	－	－
医療，福祉	58	46.6	25.9	17.2	1.7	－	－	－	8.6
サービス業(他に分類されないもの)	64	43.8	28.1	9.4	6.3	1.6	－	－	10.9
その他	51	31.4	27.5	13.7	－	2.0	－	－	25.5
無回答	23	39.1	21.7	8.7	－	－	－	－	30.4

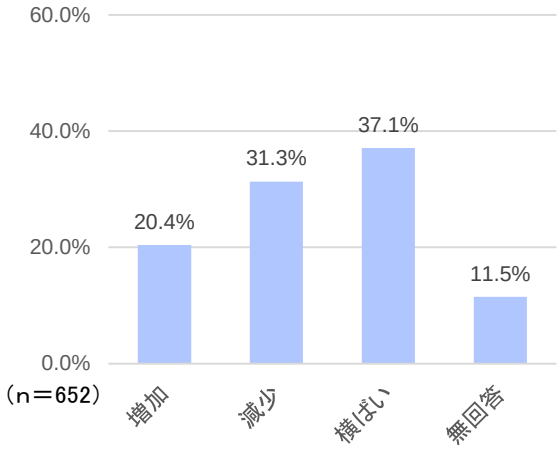
経営状況と見通し(1/3)

■5年前と比較した経営状況は、売上高・営業利益・従業員数ともに「減少」の傾向が強く、また、5年後の見通しについても、「横ばい」とする事業所が多くなっています。特に、5年後の見通しについては、売上高・営業利益ともに「減少」を見込む事業所が多い状況です。

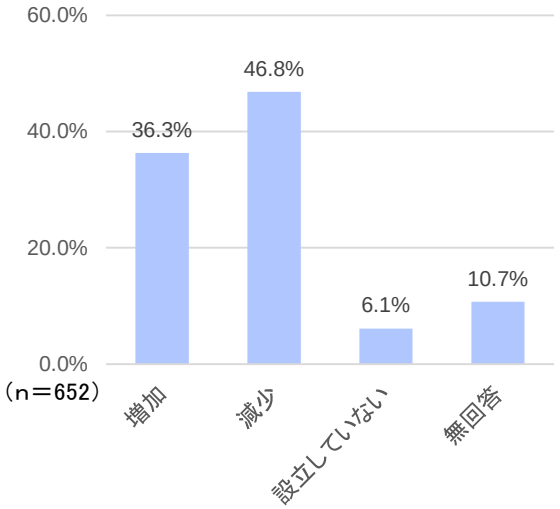
図表11　売上高　5年前に比べて



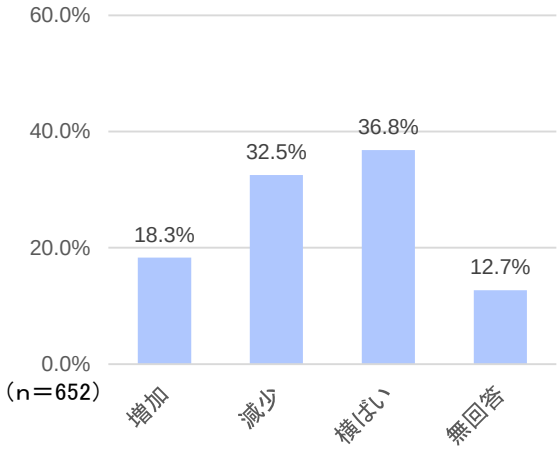
図表12　売上高　5年後の見通し



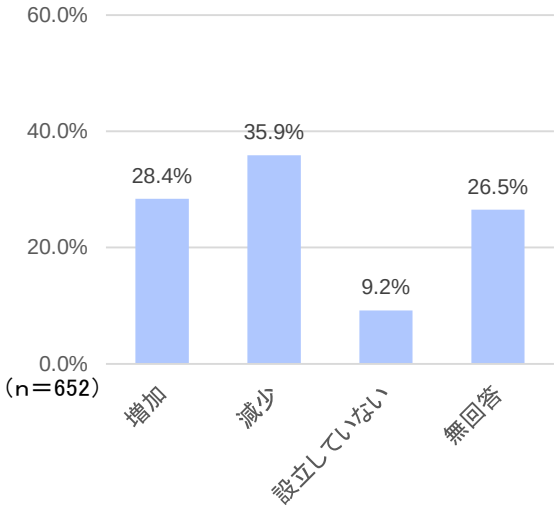
図表13　営業利益　5年前に比べて



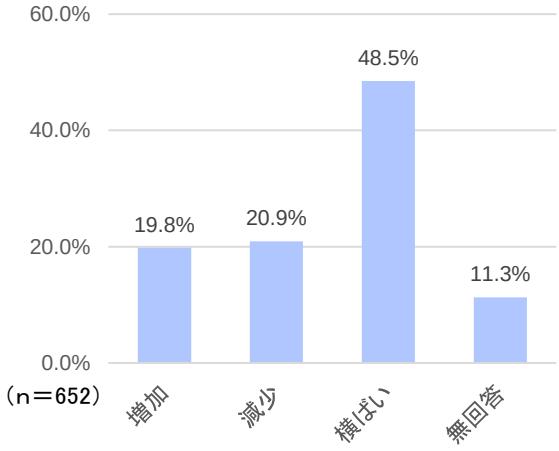
図表14　営業利益　5年後の見通し



図表15　従業員数　5年前に比べて



図表16　従業員数　5年後の見通し



経営状況と見通し(2/3)

■業種別に全体数の多い建設業、製造業、卸売業,小売業をみると、5年前に比べて売上高・営業利益・従業員数ともに建設業では「増加」、卸売業,小売業では「減少」とする事業所が多くなっています。製造業では、売上高は「減少」していますが、営業利益は「増加」している事業所がやや多くなっています。

■設立年数別にみると、売上高・営業利益・従業員数ともに20年未満の事業所では「増加」の傾向が強いのに対し、20年以上の事業所では「減少」とする事業所が多くなっています。

■年間売上高別にみると、売上高・営業利益・従業員数ともに1億円以上の事業所では「増加」の傾向が強いのに対し、1億円未満の事業所では「減少」とする事業所が多くなっています。

図表17　業種別(3種)・設立年数別・年間売上高別×経営状況　　単位:%

		全体(社)	5年前に比べて					
			売上高		営業利益		従業員数	
			増加	減少	増加	減少	増加	減少
業種	建設業	136	54.4	30.1	54.4	28.7	39.7	33.1
	製造業	79	40.5	53.2	49.4	44.3	38.0	38.0
	卸売業，小売業	123	30.1	57.7	29.3	56.9	19.5	43.9
設立年数	5年未満	61	21.3	11.5	24.6	11.5	16.4	8.2
	5年以上～10年未満	48	58.3	25.0	54.2	29.2	43.8	25.0
	10年以上～20年未満	111	54.1	36.9	52.3	37.8	43.2	36.0
	20年以上～30年未満	102	39.2	55.9	40.2	52.0	29.4	39.2
	30年以上～40年未満	84	29.8	60.7	27.4	59.5	25.0	41.7
	40年以上～50年未満	69	30.4	62.3	34.8	55.1	24.6	50.7
	50年以上	97	38.1	55.7	35.1	57.7	28.9	40.2
年間売上高	300万円未満	50	4.0	66.0	6.0	58.0	0.0	24.0
	300万円～1，000万円未満	59	10.2	69.5	13.6	62.7	6.8	40.7
	1，000万円～5，000万円	169	30.8	55.0	26.6	56.8	18.3	40.8
	5，000万円～1億円未満	104	41.3	48.1	33.7	51.9	31.7	39.4
	1億円～5億円未満	168	55.4	36.9	58.3	32.7	42.9	37.5
	5億円～20億円未満	50	66.0	28.0	66.0	28.0	58.0	26.0
	20億円以上	16	56.3	37.5	62.5	31.3	62.5	31.3

経営状況と見通し(3/3)

■業種別に全体数の多い建設業、製造業、卸売業,小売業をみると、5年後の見通しは売上高・営業利益・従業員数ともに製造業では「増加」、建設業、卸売業,小売業では「減少」と見込む事業所が多くなっています。

■設立年数別にみると、売上高・営業利益では10年未満の事業所では「増加」の傾向が強いのに対し、10年以上の事業所では「減少」と見込む事業所が多くなっています。

■年間売上高別にみると、売上高・営業利益・従業員数ともに1億円以上の事業所では「増加」の傾向が強いのに対し、1億円未満の事業所では「減少」と見込む事業所が多くなっています。

図表18　業種別(3種)・設立年数別・年間売上高別×今後の見通し

単位:%

		全体(社)	5年後の見通し					
			売上高		営業利益		従業員数	
			増加	減少	増加	減少	増加	減少
業種	建設業	136	19.1	25.7	16.2	28.7	17.6	22.1
	製造業	79	30.4	27.8	31.6	24.1	35.4	11.4
	卸売業，小売業	123	21.1	33.3	17.1	35.0	22.8	24.4
設立年数	5年未満	61	42.6	11.5	41.0	11.5	34.4	8.2
	5年以上～10年未満	48	31.3	18.8	27.1	25.0	27.1	14.6
	10年以上～20年未満	111	21.6	22.5	18.0	27.0	22.5	17.1
	20年以上～30年未満	102	14.7	30.4	11.8	31.4	15.7	23.5
	30年以上～40年未満	84	20.2	34.5	17.9	40.5	19.0	23.8
	40年以上～50年未満	69	14.5	43.5	10.1	39.1	14.5	27.5
	50年以上	97	17.5	43.3	17.5	38.1	19.6	19.6
年間売上高	300万円未満	50	12.0	48.0	12.0	42.0	6.0	26.0
	300万円～1，000万円未満	59	18.6	44.1	16.9	44.1	13.6	20.3
	1，000万円～5，000万円	169	14.2	35.5	11.2	37.9	16.0	21.9
	5，000万円～1億円未満	104	17.3	30.8	16.3	32.7	14.4	24.0
	1億円～5億円未満	168	27.4	23.2	25.0	25.0	28.0	17.9
	5億円～20億円未満	50	34.0	22.0	26.0	24.0	26.0	20.0
	20億円以上	16	43.8	25.0	37.5	25.0	50.0	18.8

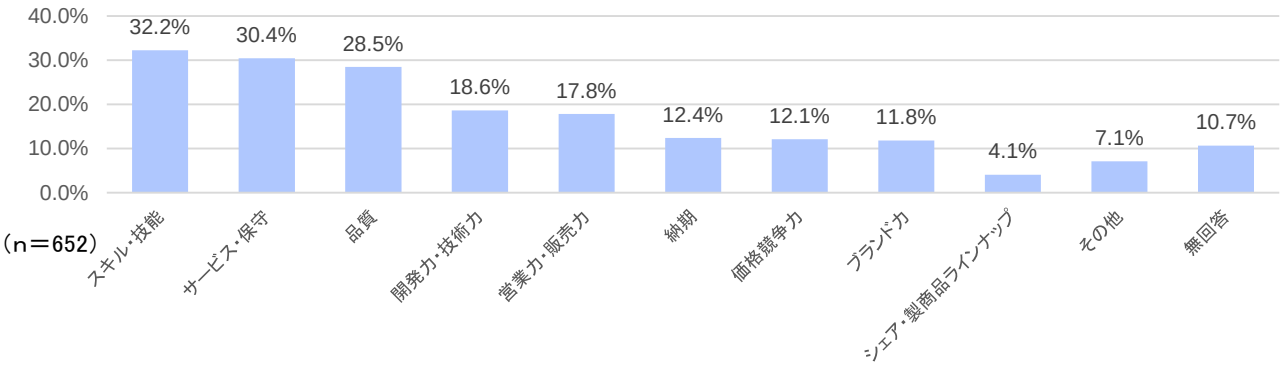
企業の強みと経営課題について

自社の強み

■自社の強みは、「スキル・技能」(32.2%)、「サービス・保守」(30.4%)、「品質」(28.5%)の3項目を挙げる事業所が多くなっています。こうしたスキルやサービス、品質が強みである反面、「価格競争力」(12.1%)や「ブランド力」(11.8%)、「シェア・製商品ラインナップ」(4.1%)などの販促に直結する分野が弱いという特徴が見受けられます。

■業種別に全体数の多い建設業、製造業、卸売業,小売業をみると、建設業では、「スキル・技能」(39.0%)、製造業では「品質」(62.0%)、卸売業,小売業では「品質」「営業力・販売力」(33.3%)が最も多くなっています。

図表19　自社の強み



図表20　業種別×自社の強み

単位：%

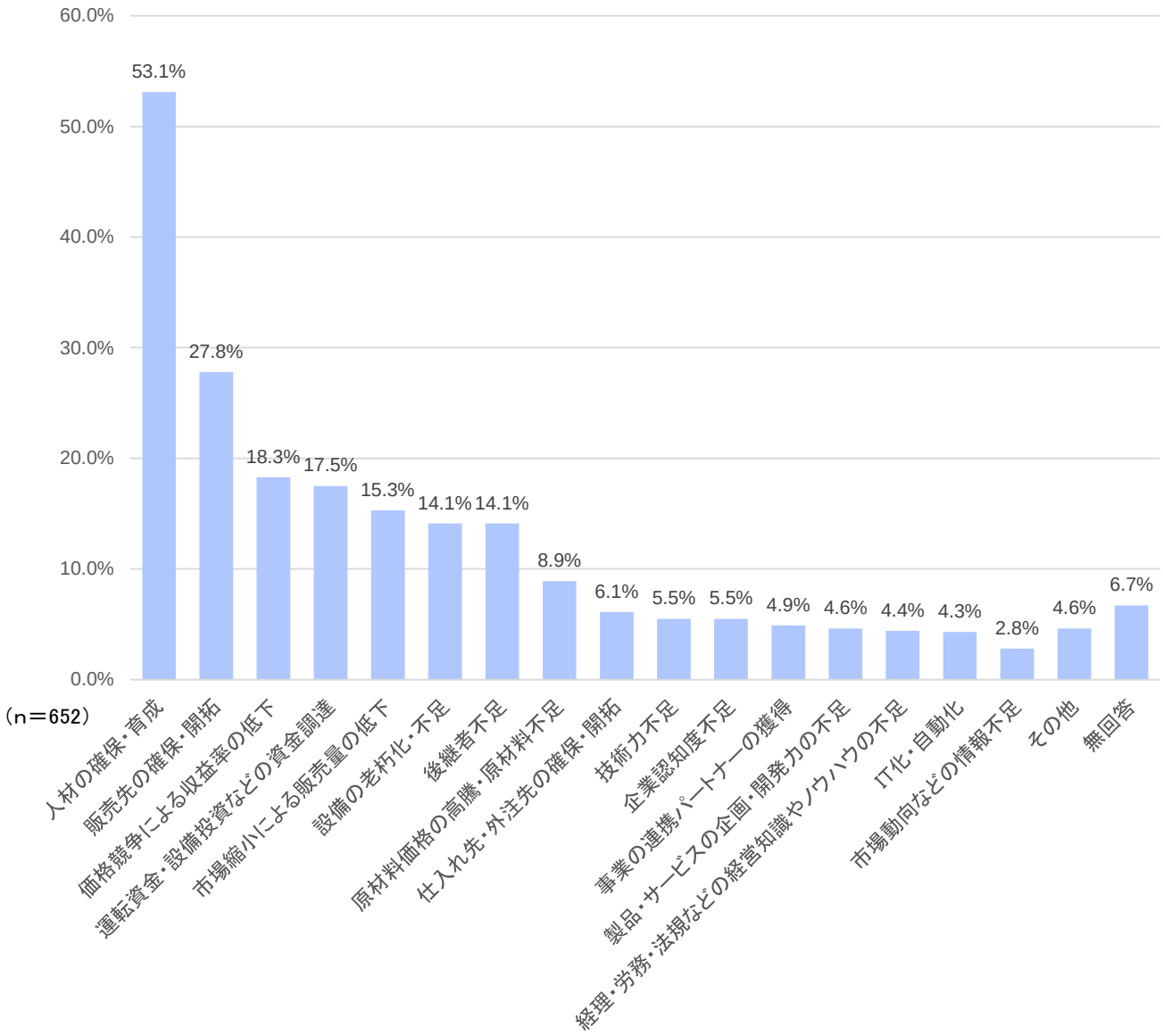
業　種	全体(社)	スキル・技能	サービス・保守	品質	開発力・技術力	営業力・販売力	納期	価格競争力	ブランド力	シェア・製商品ラインナップ	その他	無回答
全　体	652	32.2	30.4	28.5	18.6	17.8	12.4	12.1	11.8	4.1	7.1	10.7
農業林業	11	45.5	－	54.5	27.3	18.2	9.1	9.1	36.4	9.1	－	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	25.0	－	50.0	25.0	－	25.0	50.0	－	－	25.0	－
建設業	136	39.0	28.7	35.3	30.1	15.4	17.6	14.0	5.1	1.5	3.7	10.3
製造業	79	21.5	6.3	62.0	35.4	12.7	36.7	24.1	16.5	10.1	2.5	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	37	37.8	62.2	18.9	18.9	29.7	5.4	－	5.4	－	2.7	5.4
情報通信業	10	40.0	30.0	30.0	70.0	10.0	－	10.0	30.0	－	－	10.0
運輸業，郵便業	17	35.3	41.2	5.9	5.9	17.6	17.6	11.8	－	－	17.6	－
卸売業，小売業	123	21.1	26.0	33.3	8.9	33.3	13.8	18.7	21.1	11.4	6.5	7.3
金融業，保険業	11	9.1	54.5	27.3	9.1	72.7	9.1	－	45.5	－	18.2	－
不動産業，物品賃貸業	38	13.2	36.8	21.1	2.6	31.6	5.3	15.8	10.5	－	13.2	15.8
学術研究，専門・技術サービス業	23	56.5	34.8	26.1	39.1	4.3	8.7	4.3	4.3	－	－	8.7
宿泊業，飲食サービス業	15	6.7	46.7	66.7	6.7	20.0	－	6.7	26.7	6.7	－	13.3
生活関連サービス業，娯楽業	11	27.3	18.2	－	－	27.3	－	9.1	45.5	18.2	18.2	27.3
教育，学習支援業	7	57.1	14.3	14.3	－	14.3	－	28.6	28.6	－	14.3	14.3
医療，福祉	58	56.9	39.7	6.9	8.6	6.9	1.7	6.9	3.4	－	5.2	8.6
サービス業(他に分類されないもの)	64	42.2	50.0	12.5	15.6	17.2	3.1	9.4	17.2	3.1	9.4	7.8
その他	51	27.5	23.5	13.7	17.6	5.9	7.8	2.0	5.9	－	17.6	29.4
無回答	23	26.1	17.4	26.1	13.0	17.4	－	8.7	－	－	8.7	21.7

経営上の課題

■経営上の課題は、「人材の確保・育成」(53.1%)が突出して多く、次いで「販売先の確保・開拓」(27.8%)、「価格競争による収益率の低下」(18.3%)、「運転資金・設備投資などの資金調達」(17.5%)と続いています。先述の従業員数の5年後の見通しについて、横ばいと見込む事業所が半数を占めることからも、人材不足は事業所全体の課題となっています。

■業種別(全体数が30s以上)にみると、「人材の確保・育成」を課題として挙げる事業所は建設業(66.9%)や製造業(54.4%)、医療,福祉(69.0%)で多く、卸売業,小売業では「人材の確保・育成」(45.5%)に加え、「販売先の確保・開拓」(48.0%)も課題として挙げられています。

図表21　経営上の課題



図表22　業種別×経営上の課題

単位：%

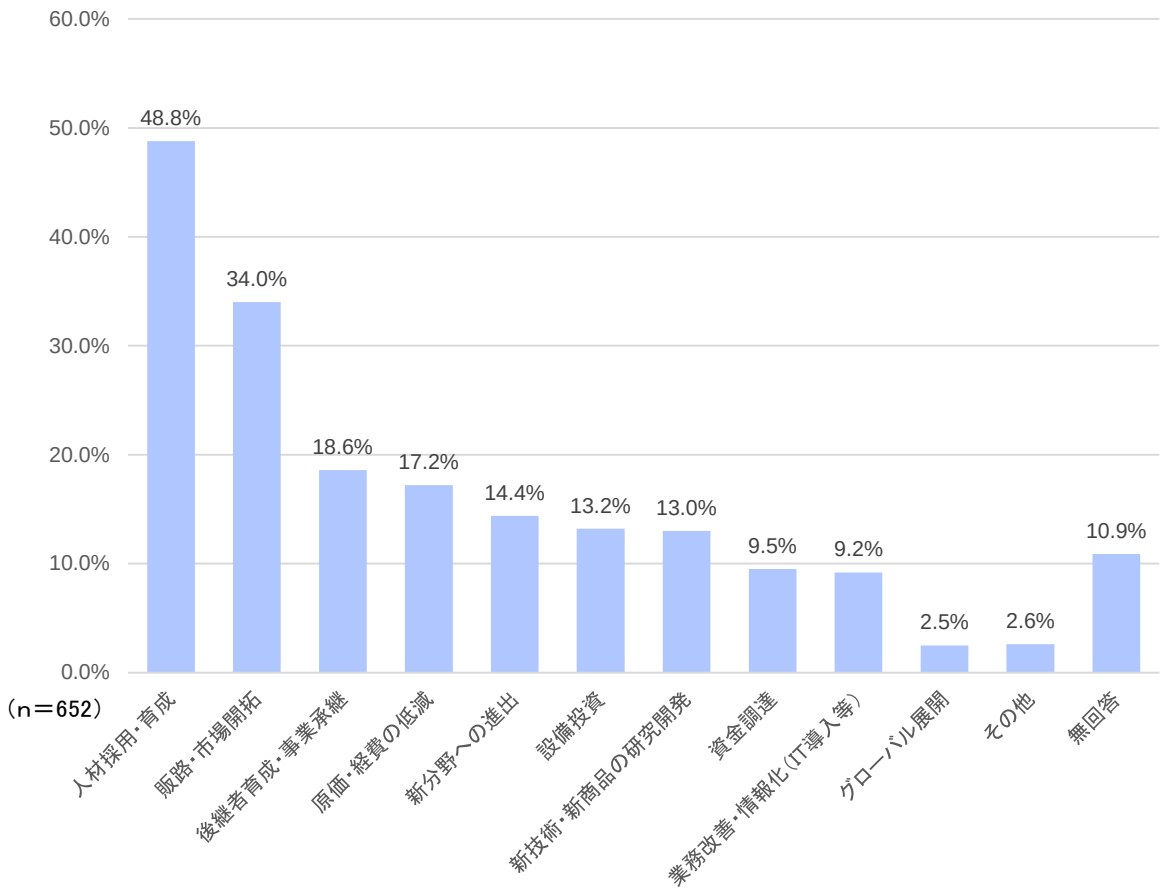
業　種	全体（社）	人材の確保・育成	販売先の確保・開拓	価格競争による収益率の低下	運転資金・設備投資などの資金調達	市場縮小による販売量の低下	設備の老朽化・不足	後継者不足	原材料価格の高騰・原材料不足	仕入れ先・外注先の確保・開拓	技術力不足	企業認知度不足	事業の連携パートナーの獲得	製品・サービスの企画・開発力の不足	経理・労務・法規などの経営知識やノウハウの不足	IT化・自動化	市場動向などの情報不足	その他	無回答
全　体	652	53.1	27.8	18.3	17.5	15.3	14.1	14.1	8.9	6.1	5.5	5.5	4.9	4.6	4.4	4.3	2.8	4.6	6.7
農業林業	11	54.5	18.2	18.2	27.3	18.2	18.2	36.4	18.2	－	－	－	9.1	9.1	－	9.1	－	－	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	50.0	50.0	50.0	－	－	50.0	25.0	25.0	－	25.0	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	136	66.9	27.2	22.8	14.7	10.3	8.1	19.1	11.0	10.3	6.6	4.4	2.2	3.7	2.2	4.4	1.5	2.2	3.7
製造業	79	54.4	30.4	15.2	21.5	20.3	22.8	12.7	16.5	3.8	10.1	6.3	7.6	6.3	1.3	10.1	2.5	3.8	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	37	40.5	51.4	18.9	2.7	32.4	10.8	16.2	13.5	8.1	5.4	5.4	5.4	2.7	5.4	8.1	2.7	－	2.7
情報通信業	10	70.0	30.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	－	10.0	10.0	－	10.0	10.0	10.0	－	10.0	10.0	10.0
運輸業，郵便業	17	64.7	11.8	17.6	41.2	5.9	23.5	17.6	17.6	5.9	－	11.8	5.9	－	－	－	－	11.8	－
卸売業，小売業	123	45.5	48.0	24.4	19.5	23.6	8.9	10.6	7.3	8.9	3.3	4.1	4.9	6.5	6.5	5.7	－	2.4	4.9
金融業，保険業	11	90.9	54.5	－	－	18.2	－	18.2	－	－	－	9.1	9.1	－	18.2	－	－	－	9.1
不動産業，物品賃貸業	38	26.3	28.9	21.1	21.1	18.4	23.7	5.3	5.3	－	2.6	7.9	5.3	5.3	5.3	－	13.2	－	10.5
学術研究，専門・技術サービス業	23	43.5	17.4	30.4	17.4	13.0	4.3	8.7	－	13.0	4.3	4.3	－	－	4.3	4.3	8.7	13.0	8.7
宿泊業，飲食サービス業	15	80.0	6.7	13.3	20.0	13.3	46.7	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	－	6.7	6.7	－	13.3	13.3	－
生活関連サービス業，娯楽業	11	63.6	18.2	18.2	36.4	27.3	18.2	－	－	－	－	18.2	－	18.2	－	－	－	－	18.2
教育，学習支援業	7	71.4	14.3	－	14.3	－	42.9	14.3	－	－	－	28.6	－	－	14.3	－	14.3	－	－
医療，福祉	58	69.0	13.8	－	19.0	3.4	15.5	10.3	8.6	1.7	－	8.6	12.1	5.2	3.4	3.4	3.4	6.9	6.9
サービス業（他に分類されないもの）	64	53.1	26.6	21.9	14.1	7.8	12.5	17.2	－	－	6.3	4.7	9.4	6.3	6.3	9.4	3.1	4.7	9.4
その他	51	41.2	9.8	15.7	13.7	11.8	13.7	13.7	5.9	5.9	9.8	9.8	－	2.0	5.9	－	3.9	9.8	15.7
無回答	23	39.1	17.4	4.3	17.4	8.7	8.7	17.4	4.3	8.7	4.3	－	4.3	－	8.7	4.3	－	8.7	13.0

今後、優先して取組みたい課題

■今後、優先して取組みたい課題は、「人材採用・育成」(48.8%)、「販路・市場開拓」(34.0%)、「後継者育成・事業承継」(18.6%)の順に多く、人材や販路・市場開拓の視点において先述の経営上の課題と取組むべき課題が一致しています。

■業種別(全体数が30s以上)にみても同様に、「人材採用・育成」に取組みたい事業所は建設業(63.2%)や医療,福祉(62.1%)で多く、卸売業,小売業では「販路・市場開拓」(52.8%)が多くなっています。

図表23　今後、優先して取組みたい課題



図表24　業種別×今後、優先して取組みたい課題

単位：%

業　種	全体（社）	人材採用・育成	販路・市場開拓	後継者育成・事業承継	原価・経費の低減	新分野への進出	設備投資	新技術・新商品の研究開発	資金調達	業務改善・情報化（IT導入等）	グローバル展開	その他	無回答
全　体	652	48.8	34.0	18.6	17.2	14.4	13.2	13.0	9.5	9.2	2.5	2.6	10.9
農業林業	11	27.3	27.3	27.3	9.1	18.2	9.1	45.5	18.2	9.1	－	－	9.1
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	－	－	25.0	－	－
建設業	136	63.2	31.6	23.5	25.0	11.8	10.3	10.3	5.9	8.8	0.7	2.2	6.6
製造業	79	48.1	46.8	21.5	20.3	11.4	25.3	25.3	10.1	13.9	5.1	1.3	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	37	43.2	35.1	21.6	18.9	24.3	10.8	10.8	－	8.1	5.4	－	8.1
情報通信業	10	80.0	40.0	10.0	10.0	30.0	20.0	50.0	10.0	－	－	－	10.0
運輸業，郵便業	17	88.2	23.5	5.9	35.3	17.6	17.6	－	17.6	17.6	－	11.8	－
卸売業，小売業	123	37.4	52.8	13.0	18.7	22.0	11.4	12.2	11.4	7.3	2.4	2.4	10.6
金融業，保険業	11	100.0	63.6	27.3	－	－	18.2	－	－	45.5	－	－	－
不動産業，物品賃貸業	38	18.4	31.6	21.1	13.2	23.7	15.8	15.8	13.2	10.5	10.5	－	10.5
学術研究，専門・技術サービス業	23	39.1	34.8	4.3	21.7	13.0	8.7	26.1	17.4	4.3	－	－	17.4
宿泊業，飲食サービス業	15	53.3	33.3	－	26.7	6.7	26.7	13.3	6.7	13.3	13.3	－	13.3
生活関連サービス業，娯楽業	11	45.5	45.5	18.2	27.3	9.1	27.3	9.1	18.2	－	－	－	18.2
教育，学習支援業	7	57.1	42.9	28.6	－	14.3	14.3	14.3	14.3	－	－	－	14.3
医療，福祉	58	62.1	13.8	25.9	12.1	6.9	12.1	5.2	10.3	8.6	－	－	10.3
サービス業（他に分類されないもの）	64	50.0	29.7	23.4	7.8	14.1	10.9	9.4	9.4	12.5	3.1	4.7	14.1
その他	51	35.3	23.5	17.6	3.9	13.7	27.5	7.8	7.8	2.0	－	9.8	19.6
無回答	23	39.1	30.4	13.0	13.0	8.7	－	26.1	17.4	4.3	－	－	17.4

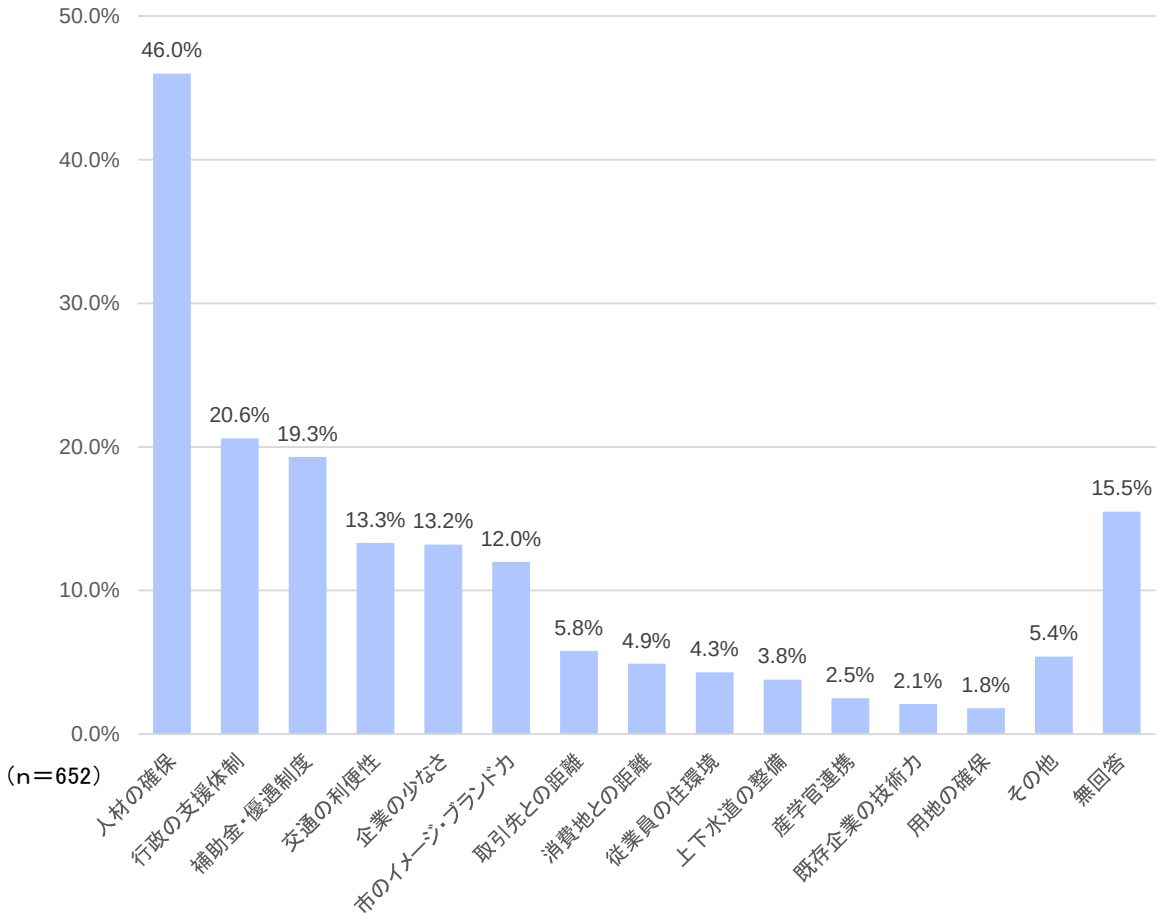
飯塚市の事業環境について

「飯塚市」で事業を行う上での課題

■「飯塚市」で事業を行う上での課題は、「人材の確保」(46.0%)が突出して多く、次いで「行政の支援体制」(20.6%)、「補助金・優遇制度」(19.3%)の順に多くなっています。

■業種別(全体数が30s以上)にみても、業種に関わらず「人材の確保」が課題として挙げられていますが、特に建設業(55.9%)や医療,福祉(55.2%)で特に多くなっています。

図表25 「飯塚市」で事業を行う上での課題



図表26　業種別×「飯塚市」で事業を行う上での課題

単位：%

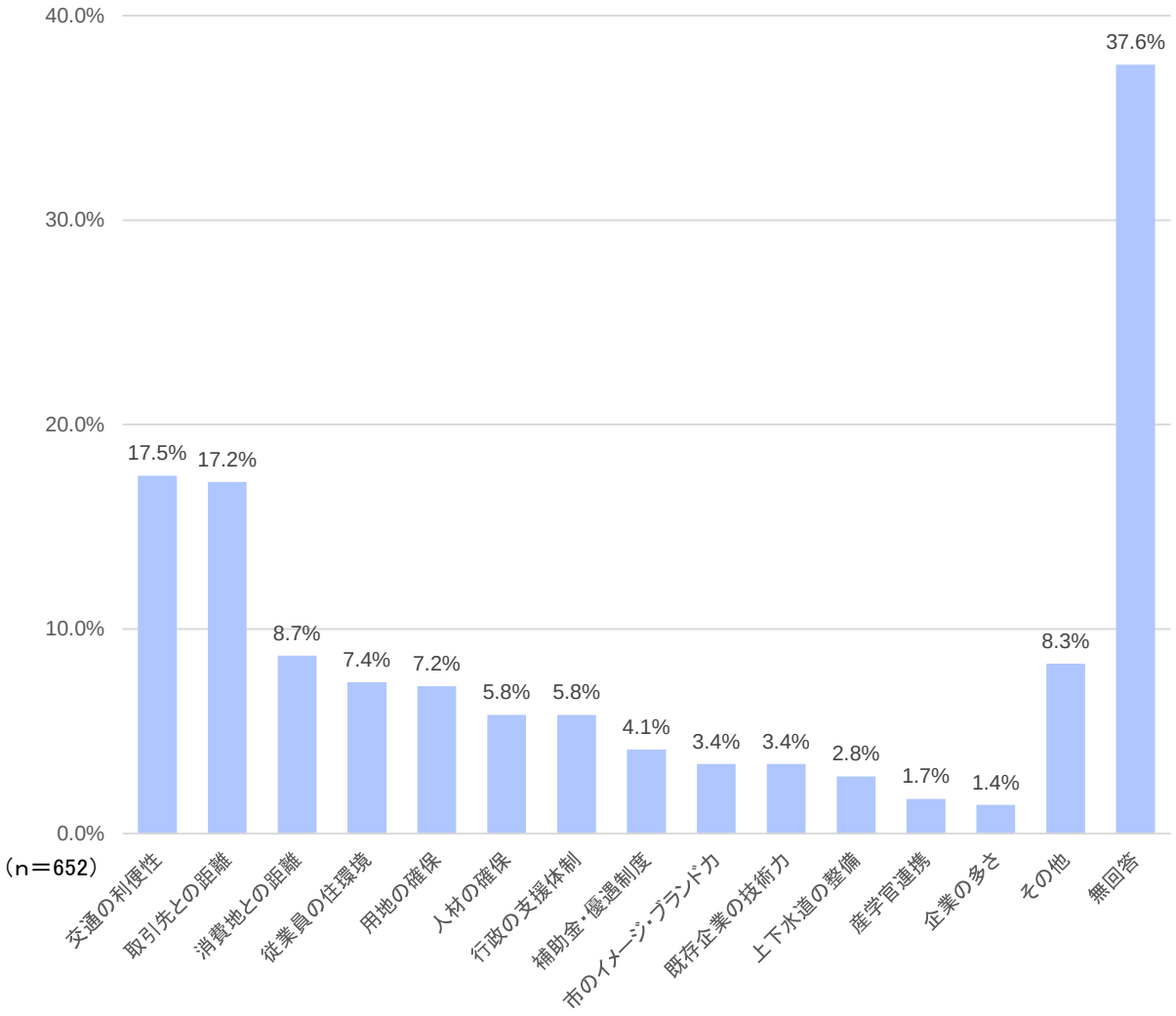
業　種	全体（社）	人材の確保	行政の支援体制	補助金・優遇制度	交通の利便性	企業の少なさ	市のイメージ・ブランド力	取引先との距離	消費地との距離	従業員の住環境	上下水道の整備	産学官連携	既存企業の技術力	用地の確保	その他	無回答
全　体	652	46.0	20.6	19.3	13.3	13.2	12.0	5.8	4.9	4.3	3.8	2.5	2.1	1.8	5.4	15.5
農業林業	11	18.2	45.5	27.3	18.2	－	9.1	－	27.3	－	18.2	－	－	－	9.1	18.2
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	－	25.0	－	50.0	－	25.0	25.0	－	－	－	－	－	－	50.0
建設業	136	55.9	21.3	15.4	8.8	9.6	11.0	5.1	4.4	8.8	5.1	1.5	3.7	1.5	6.6	11.0
製造業	79	46.8	16.5	21.5	17.7	12.7	7.6	11.4	10.1	5.1	5.1	1.3	1.3	7.6	2.5	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	37	43.2	18.9	5.4	5.4	29.7	13.5	5.4	－	5.4	5.4	8.1	2.7	－	5.4	10.8
情報通信業	10	60.0	20.0	10.0	70.0	20.0	－	20.0	10.0	－	－	－	－	－	20.0	10.0
運輸業，郵便業	17	64.7	23.5	35.3	29.4	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	－	－	－	11.8	－
卸売業，小売業	123	43.1	20.3	20.3	13.0	12.2	15.4	4.1	4.9	4.9	4.9	4.9	1.6	3.3	7.3	13.8
金融業，保険業	11	72.7	36.4	36.4	18.2	18.2	－	9.1	－	9.1	－	－	－	－	9.1	－
不動産業，物品賃貸業	38	23.7	18.4	15.8	15.8	26.3	23.7	5.3	7.9	2.6	10.5	5.3	－	－	7.9	21.1
学術研究，専門・技術サービス業	23	34.8	8.7	34.8	21.7	17.4	4.3	8.7	4.3	4.3	－	－	4.3	－	8.7	21.7
宿泊業，飲食サービス業	15	53.3	13.3	20.0	40.0	6.7	26.7	6.7	13.3	－	6.7	－	－	－	6.7	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	11	63.6	－	18.2	27.3	18.2	36.4	9.1	－	9.1	－	－	－	－	－	18.2
教育，学習支援業	7	57.1	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	－	14.3	－	－	14.3	－	－	14.3	－
医療，福祉	58	55.2	25.9	29.3	13.8	5.2	3.4	1.7	3.4	3.4	3.4	－	1.7	1.7	5.2	17.2
サービス業（他に分類されないもの）	64	46.9	23.4	15.6	10.9	20.3	21.9	4.7	－	1.6	1.6	1.6	－	4.7	4.7	17.2
その他	51	37.3	21.6	17.6	9.8	5.9	9.8	2.0	－	3.9	2.0	2.0	5.9	－	3.9	27.5
無回答	23	39.1	30.4	17.4	4.3	17.4	4.3	8.7	13.0	－	－	－	4.3	－	－	17.4

「飯塚市」で事業を行う上での優位な点

■「飯塚市」で事業を行う上での優位な点として、「交通の利便性」(17.5%)、「取引先との距離」(17.2%)の2項目が主な点として挙げられています。なお、「無回答」(37.6%)が多くなっていますが、選択肢にない「特になし」が含まれるものと考えられます。

■業種別にみても、業種に関わらず概ね「交通の利便性」、「取引先との距離」が上位に挙げられています。

図表27　業種別×事業を行う上での優位な点



図表28　業種別×「飯塚市」で事業を行う上での優位な点

単位：%

業　種	全体（社）	交通の利便性	取引先との距離	消費地との距離	従業員の住環境	用地の確保	人材の確保	行政の支援体制	補助金・優遇制度	市のイメージ・ブランド力	既存企業の技術力	上下水道の整備	産学官連携	企業の多さ	その他	無回答
全　体	652	17.5	17.2	8.7	7.4	7.2	5.8	5.8	4.1	3.4	3.4	2.8	1.7	1.4	8.3	37.6
農業林業	11	27.3	－	36.4	9.1	9.1	－	18.2	18.2	－	－	18.2	－	－	9.1	18.2
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	－	－	－	75.0	－	25.0	－	25.0	－	－	－	－	－	25.0
建設業	136	20.6	18.4	8.8	11.0	2.9	5.9	4.4	2.2	2.9	5.1	3.7	1.5	1.5	8.1	36.8
製造業	79	15.2	24.1	11.4	10.1	12.7	3.8	3.8	5.1	2.5	2.5	2.5	10.1	－	3.8	27.8
電気・ガス・熱供給・水道業	37	13.5	16.2	18.9	8.1	－	5.4	10.8	8.1	5.4	2.7	2.7	2.7	－	8.1	35.1
情報通信業	10	－	－	－	10.0	10.0	－	30.0	10.0	20.0	－	－	10.0	－	40.0	30.0
運輸業，郵便業	17	17.6	29.4	11.8	－	5.9	5.9	－	－	－	5.9	－	－	11.8	23.5	17.6
卸売業，小売業	123	18.7	20.3	10.6	8.9	6.5	5.7	3.3	3.3	6.5	0.8	3.3	0.8	2.4	8.9	36.6
金融業，保険業	11	18.2	9.1	18.2	9.1	27.3	－	－	－	－	－	－	－	－	9.1	27.3
不動産業，物品賃貸業	38	18.4	7.9	13.2	15.8	15.8	2.6	7.9	－	7.9	5.3	10.5	－	2.6	2.6	36.8
学術研究，専門・技術サービス業	23	26.1	34.8	8.7	4.3	－	－	4.3	4.3	－	8.7	－	4.3	8.7	4.3	30.4
宿泊業，飲食サービス業	15	－	－	6.7	13.3	13.3	6.7	6.7	－	6.7	20.0	6.7	－	－	－	46.7
生活関連サービス業，娯楽業	11	－	9.1	9.1	9.1	－	9.1	9.1	－	9.1	－	－	－	－	9.1	45.5
教育，学習支援業	7	28.6	28.6	28.6	－	－	42.9	－	－	－	28.6	－	－	－	14.3	14.3
医療，福祉	58	17.2	8.6	1.7	5.2	10.3	5.2	5.2	6.9	－	3.4	1.7	1.7	－	1.7	53.4
サービス業（他に分類されないもの）	64	21.9	17.2	6.3	3.1	－	9.4	4.7	3.1	－	－	3.1	－	－	10.9	43.8
その他	51	7.8	11.8	3.9	2.0	9.8	7.8	13.7	5.9	2.0	5.9	－	－	－	15.7	39.2
無回答	23	8.7	13.0	－	4.3	4.3	4.3	8.7	13.0	4.3	4.3	－	－	－	4.3	52.2

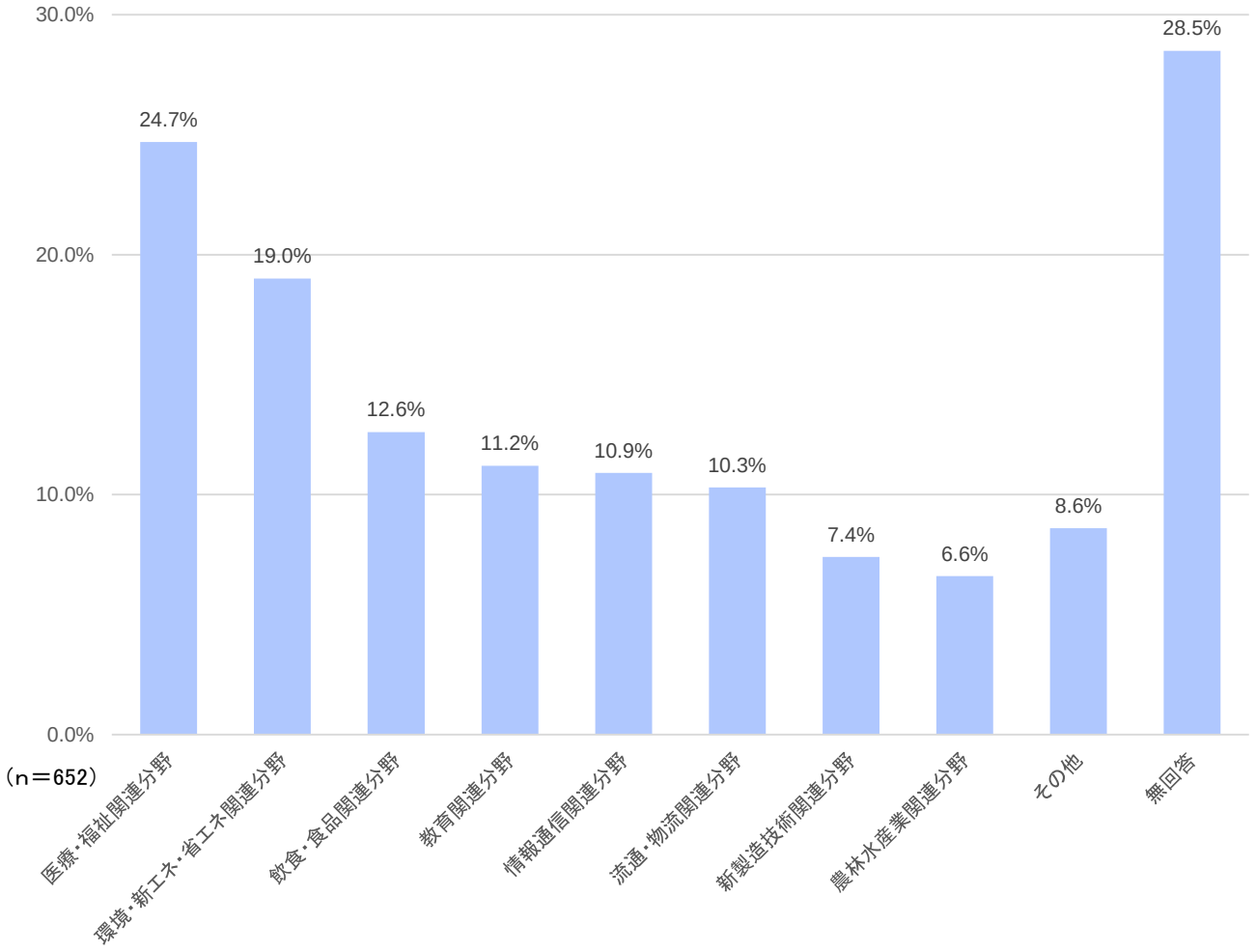
新分野・研究・開発について

今後力を入れる、あるいは成長が期待できる産業分野

■今後力を入れる、あるいは成長が期待できる産業分野は、「医療・福祉関連分野」(24.7%)が最も多く、次いで「環境・新エネ・省エネ関連分野」(19.0%)、「飲食・食品関連分野」(12.6%)の順に多くなっています。なお、「無回答」(28.5%)も多くなっていますが、選択肢にない「特になし」が含まれるものと考えられます。

■業種別に全体数の多い建設業、製造業、卸売業,小売業をみると、建設業では、「環境・新エネ・省エネ関連分野」(31.6%)、製造業では「新製造技術関連分野」(30.4%)、卸売業,小売業では「医療・福祉関連分野」(27.6%)が最も多くなっています。

図表29　今後力を入れる、あるいは成長が期待できる産業分野



図表30　業種別×今後力を入れる、あるいは成長が期待できる産業分野

単位：%

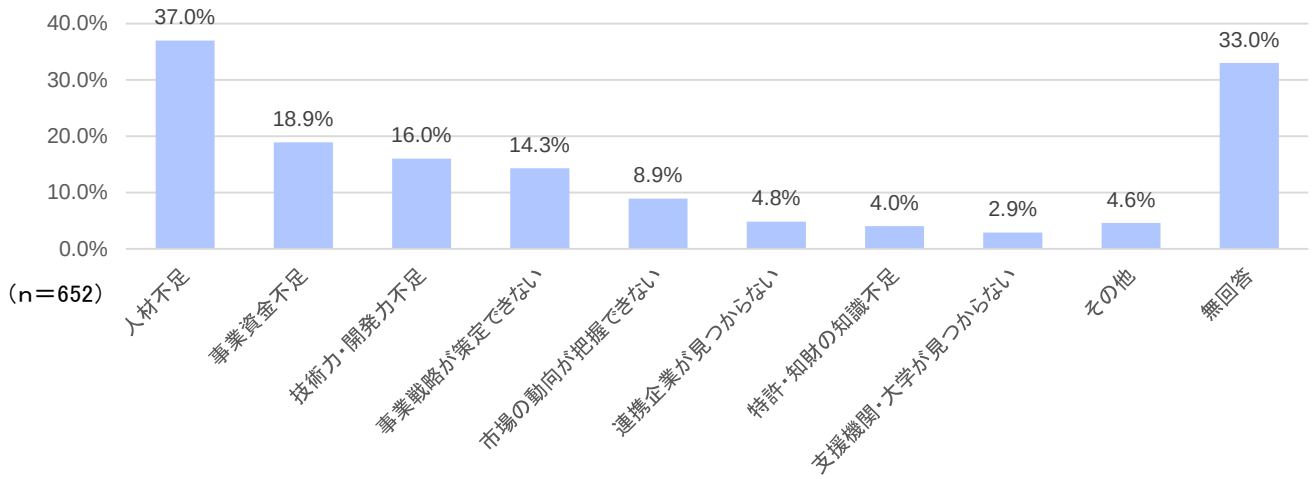
業　種	全体（社）	医療・福祉関連分野	環境・新エネ・省エネ関連分野	飲食・食品関連分野	教育関連分野	情報通信関連分野	流通・物流関連分野	新製造技術関連分野	農林水産業関連分野	その他	無回答
全　体	652	24.7	19.0	12.6	11.2	10.9	10.3	7.4	6.6	8.6	28.5
農業林業	11	9.1	36.4	27.3	9.1	－	－	－	81.8	9.1	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	50.0	50.0	－	－	－	25.0	25.0	－	－	25.0
建設業	136	16.2	31.6	5.1	8.8	15.4	11.8	6.6	7.4	7.4	30.1
製造業	79	17.7	22.8	17.7	6.3	8.9	7.6	30.4	5.1	8.9	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	37	18.9	35.1	5.4	2.7	13.5	5.4	5.4	－	8.1	29.7
情報通信業	10	20.0	10.0	10.0	10.0	70.0	10.0	－	20.0	30.0	10.0
運輸業，郵便業	17	11.8	17.6	11.8	5.9	5.9	47.1	－	5.9	11.8	11.8
卸売業，小売業	123	27.6	13.8	23.6	13.0	13.0	10.6	7.3	6.5	5.7	24.4
金融業，保険業	11	45.5	18.2	18.2	27.3	9.1	－	－	9.1	18.2	18.2
不動産業，物品賃貸業	38	23.7	10.5	13.2	18.4	13.2	13.2	2.6	10.5	18.4	21.1
学術研究，専門・技術サービス業	23	17.4	34.8	－	13.0	4.3	4.3	8.7	4.3	8.7	34.8
宿泊業，飲食サービス業	15	13.3	6.7	40.0	6.7	－	－	－	－	20.0	20.0
生活関連サービス業，娯楽業	11	27.3	18.2	－	9.1	9.1	－	－	18.2	－	45.5
教育，学習支援業	7	28.6	－	28.6	85.7	－	－	－	－	14.3	－
医療，福祉	58	63.8	6.9	10.3	10.3	3.4	5.2	3.4	5.2	3.4	24.1
サービス業（他に分類されないもの）	64	23.4	10.9	17.2	20.3	15.6	12.5	3.1	7.8	14.1	25.0
その他	51	7.8	15.7	9.8	9.8	5.9	9.8	7.8	3.9	9.8	45.1
無回答	23	30.4	8.7	8.7	13.0	8.7	8.7	8.7	4.3	4.3	39.1

新分野・研究・開発に取組む上での課題

■新分野・研究・開発に取組む上での課題は、「人材不足」(37.0%)が突出して多く、次いで「事業資金不足」(18.9%)、「技術力・開発力不足」(16.0%)の順に多くなっています。先述の経営上の課題としても人材不足が挙げられているように、今後の新分野・研究・開発に向けてはさらに人材の確保が困難な様子が伺えます。なお、「無回答」(33.0%)も多くなっていますが、選択肢にない「特になし」「取組むつもりはない」といった意見が含まれるものと考えられます。

■業種別にみても、業種に関わらず概ね「人材不足」が上位に挙げられています。

図表31　新分野・研究・開発に取組む上での課題



図表32　業種別×新分野・研究・開発に取組む上での課題

単位：%

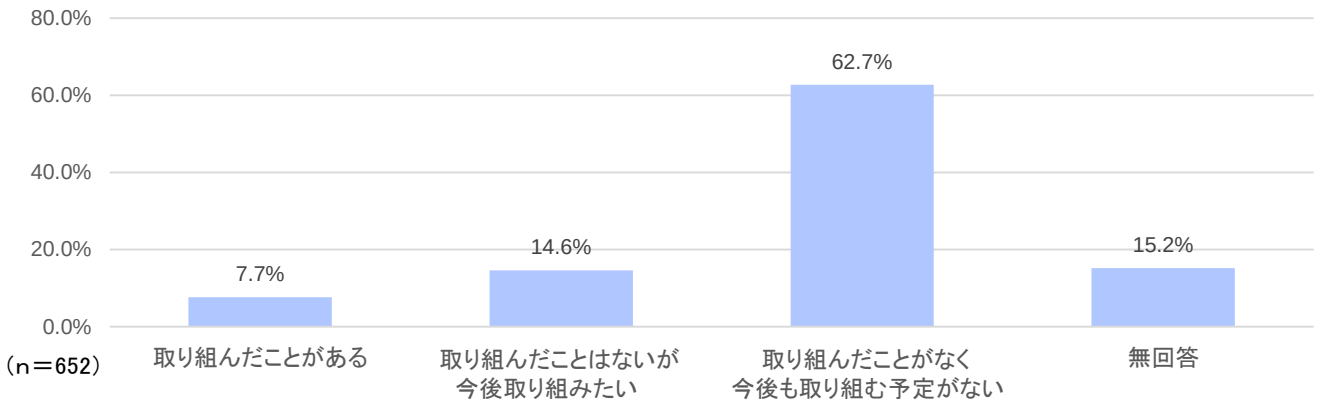
業　種	全体(社)	人材不足	事業資金不足	技術力・開発力不足	事業戦略が策定できない	市場の動向が把握できない	連携企業が見つからない	特許・知財の知識不足	支援機関・大学が見つからない	その他	無回答
全　体	652	37.0	18.9	16.0	14.3	8.9	4.8	4.0	2.9	4.6	33.0
農業林業	11	63.6	54.5	36.4	18.2	18.2	－	－	－	－	9.1
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	25.0	－	－	25.0	25.0	－	－	－	50.0
建設業	136	36.8	16.2	16.9	19.9	8.8	6.6	5.1	2.9	6.6	30.1
製造業	79	44.3	22.8	29.1	10.1	10.1	5.1	5.1	7.6	5.1	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	37	32.4	5.4	21.6	13.5	8.1	5.4	5.4	5.4	5.4	35.1
情報通信業	10	80.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	－	10.0
運輸業，郵便業	17	64.7	23.5	11.8	11.8	5.9	－	－	－	5.9	11.8
卸売業，小売業	123	32.5	19.5	13.0	17.1	8.9	4.1	2.4	3.3	5.7	37.4
金融業，保険業	11	45.5	18.2	－	18.2	－	9.1	－	－	－	45.5
不動産業，物品賃貸業	38	26.3	10.5	13.2	15.8	15.8	18.4	10.5	－	2.6	31.6
学術研究，専門・技術サービス業	23	26.1	26.1	17.4	8.7	13.0	－	8.7	4.3	－	34.8
宿泊業，飲食サービス業	15	46.7	13.3	6.7	6.7	－	－	－	－	13.3	26.7
生活関連サービス業，娯楽業	11	54.5	27.3	27.3	－	18.2	－	9.1	－	－	36.4
教育，学習支援業	7	28.6	71.4	－	14.3	－	14.3	14.3	－	－	14.3
医療，福祉	58	46.6	20.7	10.3	12.1	12.1	1.7	3.4	1.7	－	34.5
サービス業(他に分類されないもの)	64	40.6	18.8	15.6	12.5	9.4	4.7	－	1.6	4.7	31.3
その他	51	25.5	13.7	15.7	17.6	5.9	3.9	－	5.9	3.9	31.4
無回答	23	30.4	26.1	－	8.7	－	13.0	8.7	－	4.3	39.1

企業や大学等との共同研究・開発について(1/4)

■企業や大学等と共同研究・開発に取り組んだことがあるかという問いに対して、「取り組んだことがなく今後も取り組む予定がない」(62.7%)が過半数を占め最も多く、「取り組んだことはないが今後取り組みたい」(14.6%)、「取り組んだことがある」(7.7%)となっています。

■業種別(全体数が30s以上)にみても、業種に関わらず「「取り組んだことがなく今後も取り組む予定がない」が最も多くなっていますが、製造業については「取り組んだことがある」(21.5%)が他業種に比べ比較的多い傾向にあります。

図表33　企業や大学等と共同研究・開発に取り組んだことがあるか



図表34　業種別×企業や大学等と共同研究・開発に取り組んだことがあるか　　単位:%

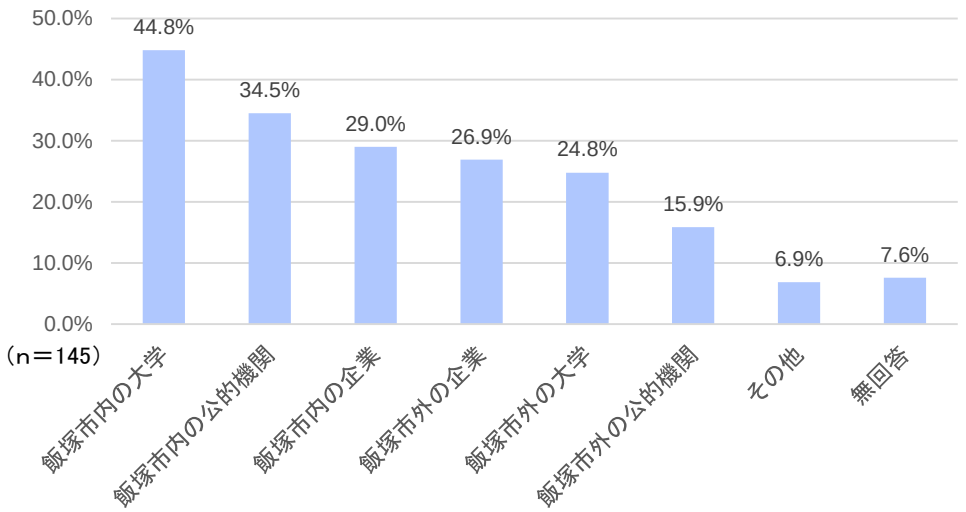
業　種	全体(社)	取り組んだことがある	取り組んだことはないが今後取り組みたい	取り組んだことがなく今後も取り組む予定がない	無回答
全　体	652	7.7	14.6	62.7	15.2
農業林業	11	27.3	9.1	63.6	－
漁業	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	50.0	50.0	－
建設業	136	8.1	13.2	71.3	8.1
製造業	79	21.5	24.1	45.6	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	37	8.1	8.1	64.9	18.9
情報通信業	10	40.0	30.0	20.0	10.0
運輸業，郵便業	17	－	－	100.0	－
卸売業，小売業	123	7.3	16.3	58.5	17.9
金融業，保険業	11	－	－	100.0	－
不動産業，物品賃貸業	38	5.3	23.7	57.9	13.2
学術研究，専門・技術サービス業	23	17.4	13.0	47.8	21.7
宿泊業，飲食サービス業	15	－	20.0	60.0	20.0
生活関連サービス業，娯楽業	11	9.1	9.1	63.6	18.2
教育，学習支援業	7	－	42.9	57.1	－
医療，福祉	58	3.4	13.8	67.2	15.5
サービス業(他に分類されないもの)	64	3.1	20.3	53.1	23.4
その他	51	－	15.7	64.7	19.6
無回答	23	13.0	8.7	47.8	30.4

企業や大学等との共同研究・開発について(2/4)

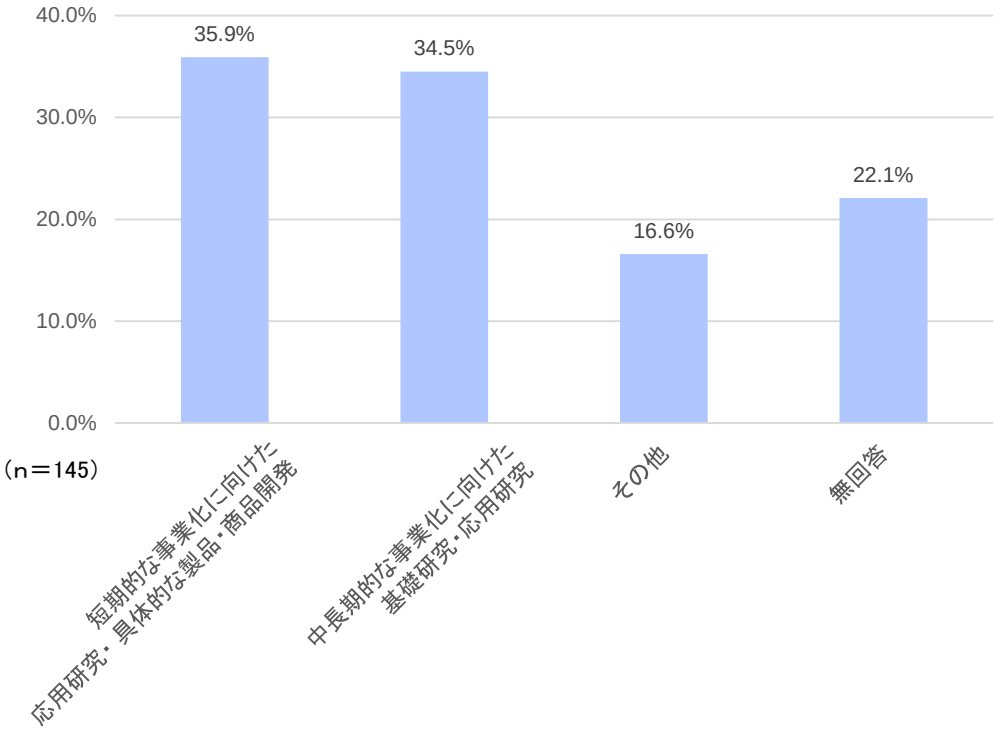
■取り組んだことのある、あるいは取り組みたい組織・団体は、「飯塚市内の大学」(44.8%)、「飯塚市内の公的機関」(34.5%)、「飯塚市内の企業」(29.0%)の順に多くなっています。(図表35)

■取り組んだ、あるいは取り組みたい共同研究・開発は、「短期的な事業化に向けた応用研究・具体的な製品・商品開発」(35.9%)、「中長期的な事業化に向けた基礎研究・応用研究」(34.5%)がそれぞれ3割強となっています。(図表36)

図表35　取り組んだことのある、あるいは取り組みたい組織・団体



図表36　取り組んだ、あるいは取り組みたい共同研究・開発

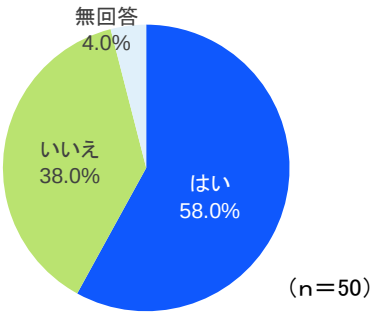


企業や大学等との共同研究・開発について(3/4)

■共同研究・開発では外部資金を導入したかという問いに対しては、「はい」(58.0%)、「いいえ」(38.0%)となっており、外部資金を導入した事業所は全体の6割を占めています。(図表37)

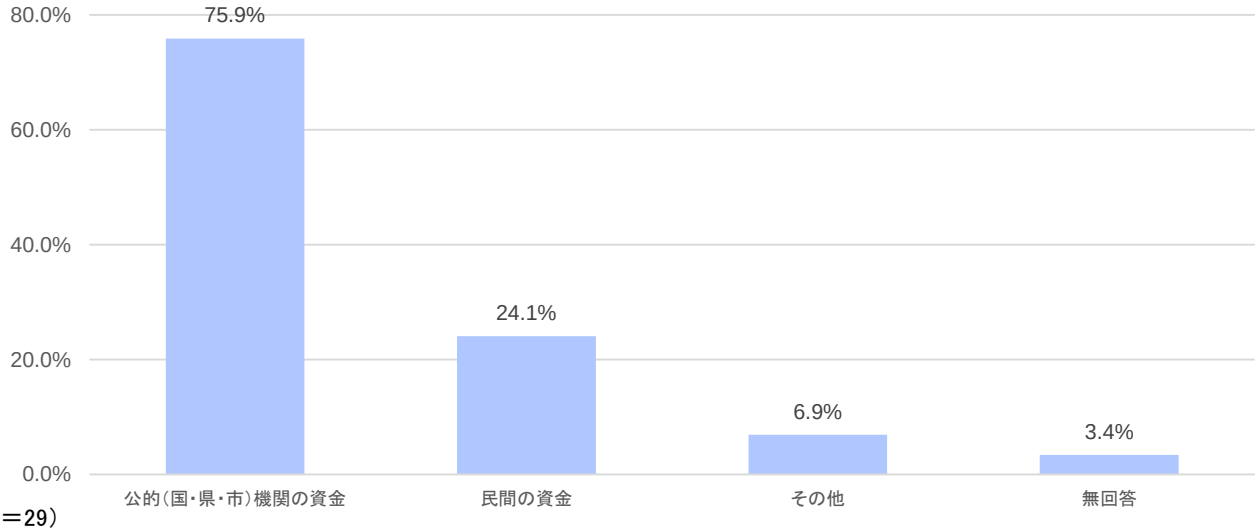
■外部資金の種類としては、「公的(国・県・市)機関の資金」(75.9%)、「民間の資金」(24.1%)、「その他」(6.9%)となっています。(図表38)

図表37　共同研究・開発では外部資金を導入したか



(n=50)

図表38　外部資金の種類



(n=29)

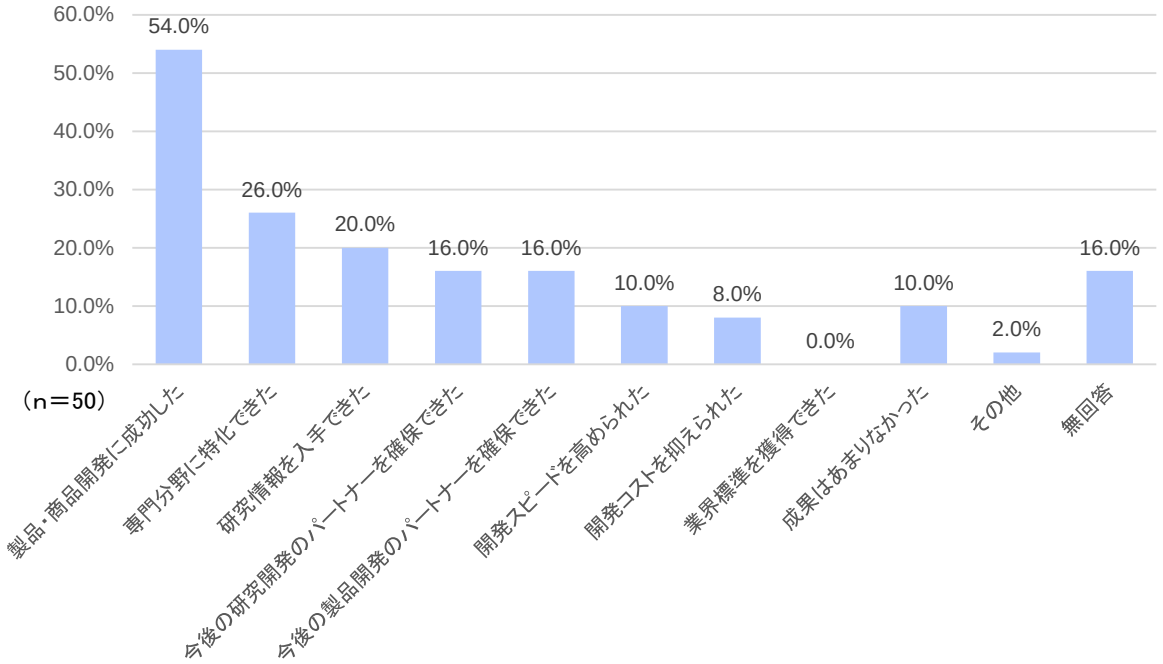
企業や大学等との共同研究・開発について(4/4)

■共同研究、共同開発での成果としては、「製品・商品開発に成功した」(54.0%)が最も多く、次いで「専門分野に特化できた」(26.0%)、「研究情報を入手できた」(20.0%)の順に多くなっています。(図表39)

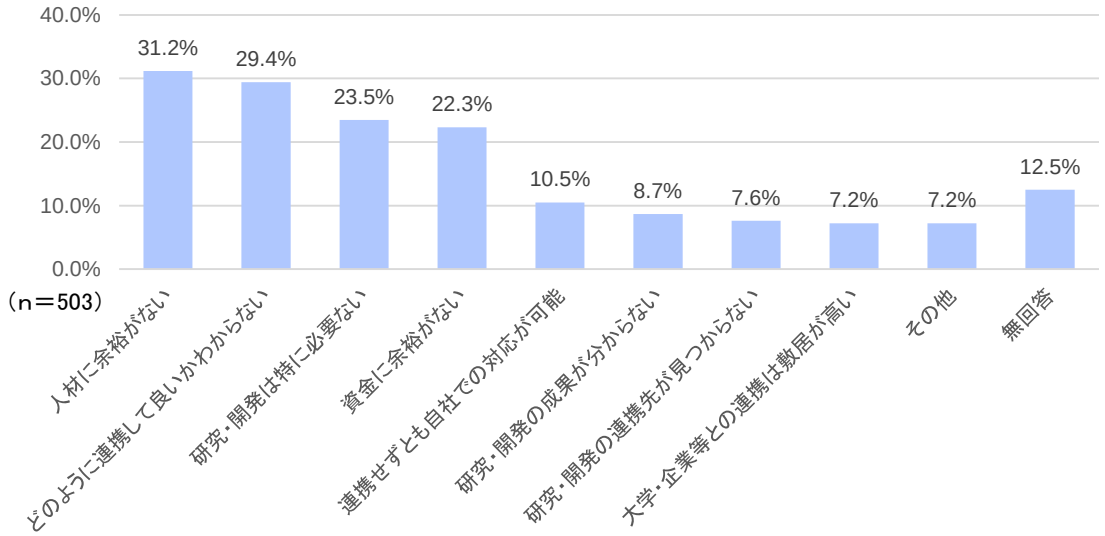
■一方、共同研究、共同開発に取り組まなかった事業所の理由としては、「人材に余裕がない」(31.2%)、「どのように連携して良いかわからない」(29.4%)、「研究・開発は特に必要ない」(23.5%)の順に多くなっています。(図表40)

■共同研究、共同開発に取り組まなかった事業所の理由を業種別(全体数が30s以上)にみると、建設業、製造業、医療,福祉では「人材に余裕がない」が最も多く、不動産業, 物品賃貸業、サービス業では「どのように連携して良いかわからない」、卸売業, 小売業では「研究・開発は特に必要ない」とする事業所が多くなっています。(図表41)

図表39　共同研究、共同開発での成果



図表40　共同研究、共同開発に取り組まなかった理由



図表41　業種別×共同研究、共同開発に取り組まなかった理由

単位：%

業　種	全体（社）	人材に余裕がない	どのように連携して良いかわからない	研究・開発は特に必要ない	資金に余裕がない	連携せずとも自社での対応が可能	研究・開発の成果が分からない	研究・開発の連携先が見つからない	大学・企業等との連携は敷居が高い	その他	無回答
全　体	503	31.2	29.4	23.5	22.3	10.5	8.7	7.6	7.2	7.2	12.5
農業林業	8	25.0	12.5	12.5	37.5	37.5	－	12.5	－	12.5	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	50.0	25.0	25.0	－	－	－	－	－	25.0
建設業	114	42.1	36.0	13.2	26.3	6.1	7.9	4.4	11.4	6.1	14.0
製造業	55	36.4	25.5	20.0	32.7	12.7	16.4	18.2	16.4	10.9	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	27	22.2	40.7	22.2	11.1	14.8	14.8	7.4	3.7	3.7	11.1
情報通信業	5	40.0	40.0	－	40.0	20.0	－	－	40.0	20.0	20.0
運輸業，郵便業	17	35.3	29.4	35.3	11.8	11.8	11.8	－	5.9	5.9	11.8
卸売業，小売業	92	25.0	30.4	32.6	17.4	10.9	6.5	13.0	6.5	7.6	7.6
金融業，保険業	11	18.2	9.1	45.5	－	9.1	9.1	－	－	27.3	9.1
不動産業，物品賃貸業	31	25.8	38.7	29.0	12.9	6.5	6.5	12.9	3.2	－	9.7
学術研究，専門・技術サービス業	14	7.1	21.4	21.4	7.1	－	－	14.3	7.1	21.4	35.7
宿泊業，飲食サービス業	12	25.0	16.7	8.3	8.3	25.0	16.7	8.3	－	－	16.7
生活関連サービス業，娯楽業	8	37.5	37.5	37.5	25.0	12.5	－	－	－	－	12.5
教育，学習支援業	7	14.3	14.3	－	28.6	－	－	－	－	－	71.4
医療，福祉	47	40.4	25.5	27.7	25.5	10.6	10.6	2.1	10.6	8.5	6.4
サービス業（他に分類されないもの）	47	36.2	40.4	21.3	21.3	12.8	6.4	10.6	2.1	10.6	10.6
その他	41	22.0	14.6	19.5	22.0	7.3	7.3	7.3	－	2.4	26.8
無回答	13	30.8	30.8	38.5	30.8	15.4	7.7	－	－	－	7.7

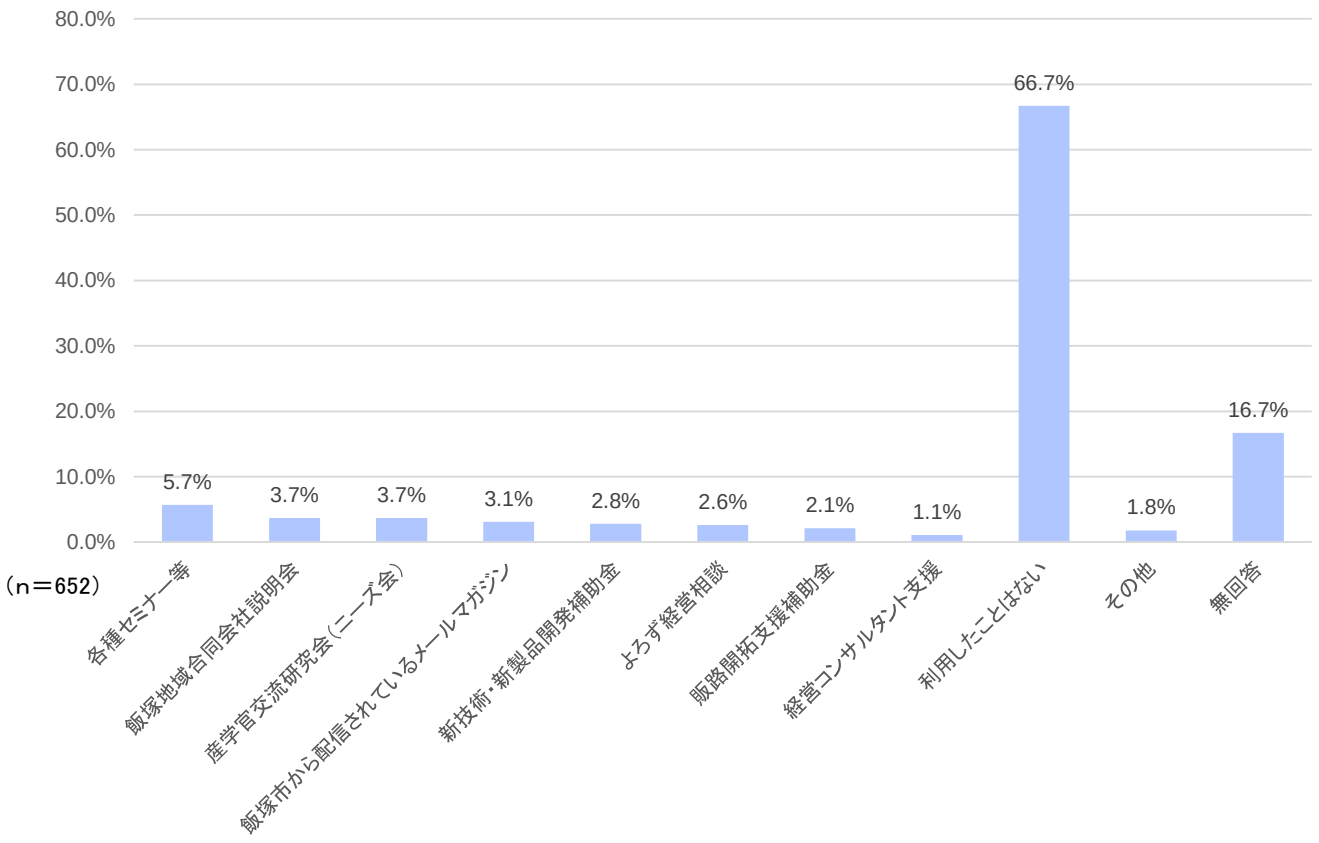
飯塚市の産業支援について

飯塚市の産業支援を利用したことがあるか

■飯塚市の産業支援を利用したことがあるかについて、「利用したことはない」(66.7%)が過半数となっています。利用したことがある支援としては、「各種セミナー等」(5.7%)、「飯塚地域合同会社説明会」「産学官交流研究会(ニーズ会)」(3.7%)等が挙げられていますが、いずれも1割に満たない状況です。

■業種別(全体数が30s以上)にみても、いずれも「利用したことはない」が最も多くなっていますが、製造業では、「各種セミナー等」「飯塚地域合同会社説明会」(12.7%)、「飯塚市から配信されているメールマガジン」「新技術・新製品開発補助金」(10.1%)で1割の利用となっており、他業種に比べ産業支援の利用が比較的多い様子が伺えます。

図表42　飯塚市の産業支援を利用したことがあるか



図表43　業種別×飯塚市の産業支援を利用したことがあるか

単位：%

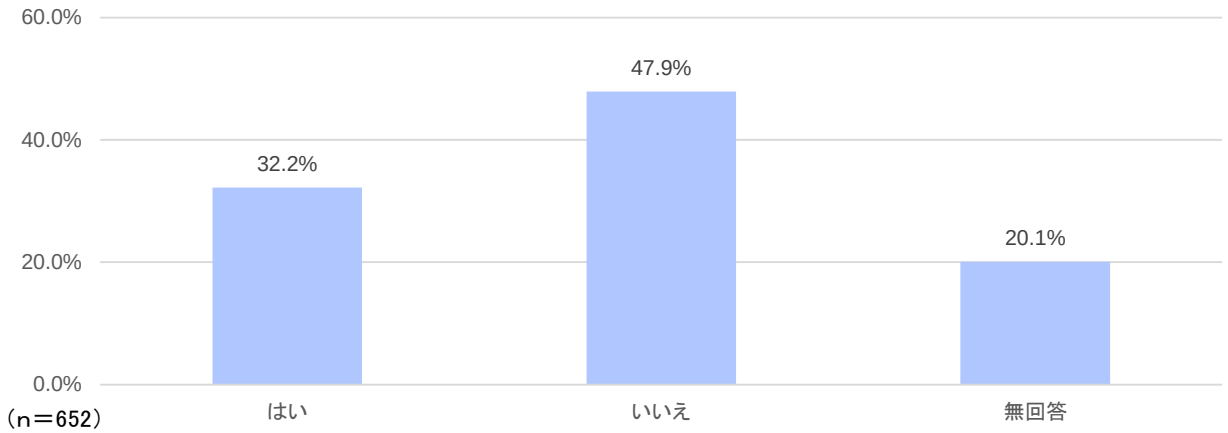
業　種	全体（社）	各種セミナー等	飯塚地域合同会社説明会	産学官交流研究会（ニーズ会）	飯塚市から配信されているメールマガジン	新技術・新製品開発補助金	よろず経営相談	販路開拓支援補助金	経営コンサルタント支援	利用したことはない	その他	無回答
全　体	652	5.7	3.7	3.7	3.1	2.8	2.6	2.1	1.1	66.7	1.8	16.7
農業林業	11	－	－	9.1	－	－	－	－	－	81.8	－	9.1
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	－	－	－	－	25.0	－	－	－	75.0	－	－
建設業	136	5.9	3.7	2.9	2.2	1.5	1.5	0.7	0.7	70.6	1.5	15.4
製造業	79	12.7	12.7	8.9	10.1	10.1	3.8	6.3	1.3	51.9	5.1	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	37	5.4	－	－	5.4	8.1	－	－	－	59.5	2.7	18.9
情報通信業	10	10.0	40.0	50.0	20.0	40.0	20.0	40.0	－	20.0	10.0	20.0
運輸業，郵便業	17	－	－	5.9	－	－	5.9	－	－	76.5	－	11.8
卸売業，小売業	123	4.9	0.8	1.6	0.8	0.8	4.1	2.4	2.4	72.4	0.8	14.6
金融業，保険業	11	－	9.1	9.1	－	－	－	－	9.1	45.5	9.1	18.2
不動産業，物品賃貸業	38	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	－	2.6	63.2	－	23.7
学術研究，専門・技術サービス業	23	4.3	4.3	8.7	－	4.3	4.3	4.3	4.3	52.2	4.3	30.4
宿泊業，飲食サービス業	15	6.7	－	－	－	－	－	－	－	66.7	－	26.7
生活関連サービス業，娯楽業	11	9.1	9.1	－	－	－	－	－	－	63.6	9.1	18.2
教育，学習支援業	7	－	－	14.3	－	－	－	14.3	－	42.9	－	28.6
医療，福祉	58	8.6	－	1.7	3.4	1.7	1.7	－	－	82.8	－	5.2
サービス業（他に分類されないもの）	64	7.8	4.7	7.8	3.1	3.1	4.7	1.6	1.6	68.8	－	14.1
その他	51	5.9	2.0	2.0	－	－	－	2.0	－	64.7	2.0	21.6
無回答	23	8.7	－	－	4.3	－	8.7	8.7	－	43.5	－	34.8

飯塚市の産業支援策を1つ以上知っているか

■飯塚市の産業支援策を1つ以上知っているかという問いに対して、「はい」(32.2%)、「いいえ」(47.9%)と知らない事業所の方が多くなっています。

■業種別(全体数が30s以上)にみると、総じて知らない事業所が多いのに対し、製造業では「はい」(54.4%)が半数を占め、他業種に比べ認知度が高くなっています。

図表44　飯塚市の産業支援策を1つ以上知っているか



図表45　業種別×飯塚市の産業支援策を1つ以上知っているか　単位:%

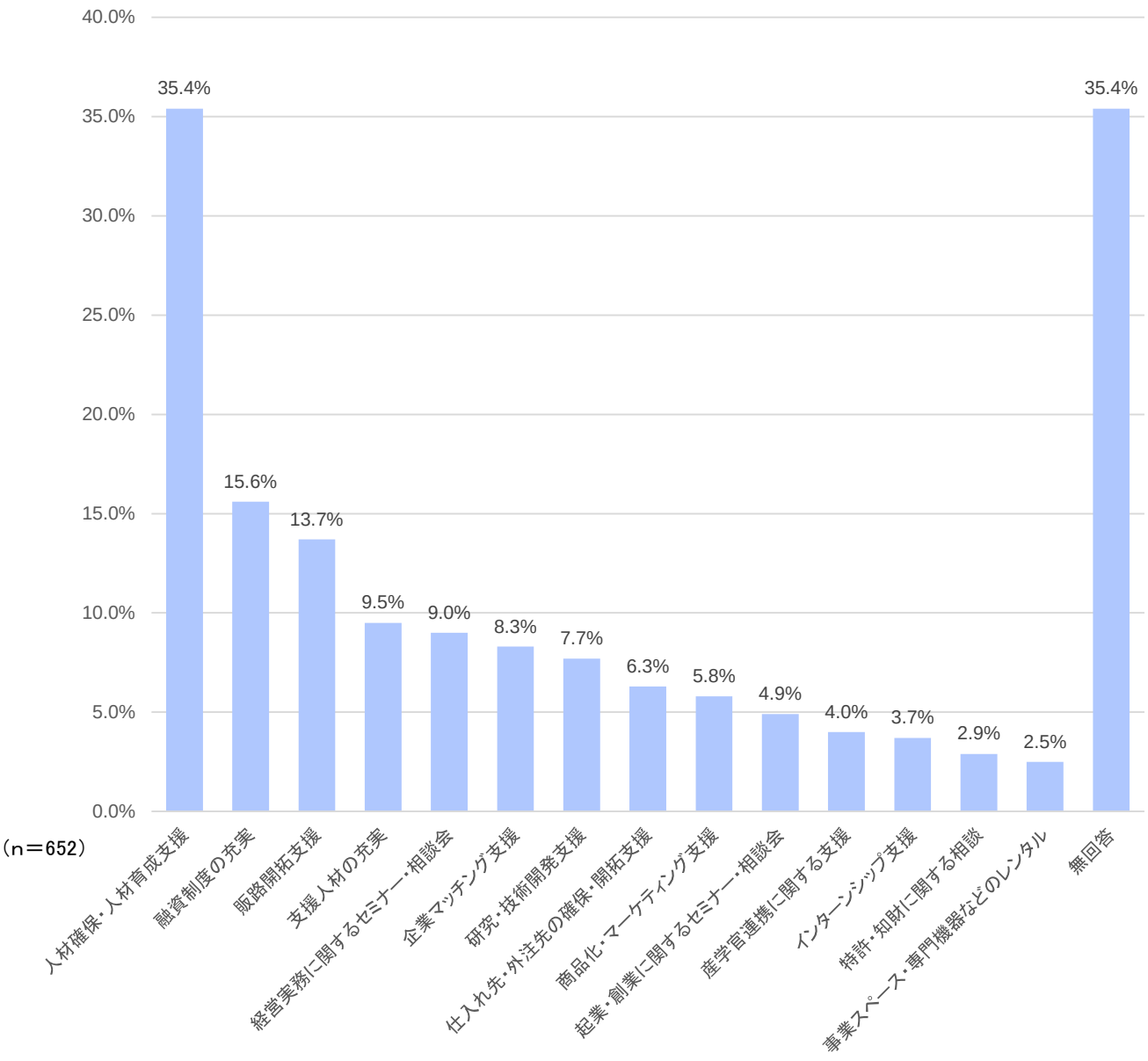
業　種	全体(社)	はい	いいえ	無回答
全　体	652	32.2	47.9	20.1
農業林業	11	18.2	63.6	18.2
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	4	50.0	50.0	-
建設業	136	36.8	46.3	16.9
製造業	79	54.4	27.8	17.7
電気・ガス・熱供給・水道業	37	32.4	45.9	21.6
情報通信業	10	70.0	10.0	20.0
運輸業，郵便業	17	17.6	82.4	-
卸売業，小売業	123	29.3	52.0	19.5
金融業，保険業	11	36.4	54.5	9.1
不動産業，物品賃貸業	38	34.2	42.1	23.7
学術研究，専門・技術サービス業	23	30.4	47.8	21.7
宿泊業，飲食サービス業	15	20.0	60.0	20.0
生活関連サービス業，娯楽業	11	36.4	27.3	36.4
教育，学習支援業	7	14.3	71.4	14.3
医療，福祉	58	19.0	63.8	17.2
サービス業(他に分類されないもの)	64	35.9	45.3	18.8
その他	51	29.4	45.1	25.5
無回答	23	13.0	39.1	47.8

公的な企業支援のうち、特に強化すべき支援機能

■公的な企業支援のうち、特に強化すべき支援機能として、「人材確保・人材育成支援」(35.4%)が突出して多く、次いで「融資制度の充実」(15.6%)、「販路開拓支援」(13.7%)の順に多くなっています。なお、「無回答」(35.4%)も多くなっていますが、選択肢にない「特になし」「わからない」といった意見が含まれるものと考えられます。

■業種別(全体数が30s以上)にみると、建設業、不動産業，物品賃貸業、医療，福祉、サービス業では「人材確保・人材育成支援」に偏っているのに対し、製造業や卸売業,小売業では「人材確保・人材育成支援」の他、「融資制度の充実」、「販路開拓支援」等を求める声も多くなっています。

図表46　公的な企業支援のうち、特に強化すべき支援機能



図表47　業種別×公的な企業支援のうち、特に強化すべき支援機能

単位：%

業　種	全体（社）	人材確保・人材育成支援	融資制度の充実	販路開拓支援	支援人材の充実	経営実務に関するセミナー・相談会	企業マッチング支援	研究・技術開発支援	仕入れ先・外注先の確保・開拓支援	商品化・マーケティング支援	起業・創業に関するセミナー・相談会	産学官連携に関する支援	インターンシップ支援	特許・知財に関する相談	事業スペース・専門機器などのレンタル	無回答
全　体	652	35.4	15.6	13.7	9.5	9.0	8.3	7.7	6.3	5.8	4.9	4.0	3.7	2.9	2.5	35.4
農業林業	11	45.5	－	18.2	18.2	－	18.2	9.1	－	27.3	－	－	－	－	－	36.4
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	4	50.0	50.0	50.0	－	25.0	25.0	25.0	－	－	25.0	－	25.0	－	－	－
建設業	136	47.1	16.9	12.5	12.5	11.8	7.4	8.8	7.4	5.1	2.9	2.2	2.9	2.9	2.9	22.8
製造業	79	38.0	20.3	21.5	8.9	3.8	13.9	17.7	8.9	10.1	2.5	5.1	3.8	6.3	－	30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	37	13.5	10.8	13.5	5.4	5.4	10.8	5.4	5.4	2.7	10.8	8.1	10.8	2.7	－	48.6
情報通信業	10	50.0	10.0	30.0	－	－	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	－	20.0	－	20.0	30.0
運輸業，郵便業	17	64.7	23.5	17.6	11.8	－	11.8	5.9	11.8	－	－	5.9	－	－	5.9	11.8
卸売業，小売業	123	26.0	15.4	24.4	5.7	13.0	8.9	1.6	12.2	6.5	5.7	4.1	1.6	1.6	2.4	38.2
金融業，保険業	11	72.7	－	9.1	－	27.3	27.3	9.1	－	－	－	－	9.1	－	－	18.2
不動産業，物品賃貸業	38	28.9	18.4	13.2	7.9	15.8	15.8	7.9	－	2.6	15.8	5.3	2.6	5.3	2.6	28.9
学術研究，専門・技術サービス業	23	21.7	21.7	4.3	13.0	8.7	4.3	13.0	13.0	－	4.3	8.7	8.7	4.3	8.7	43.5
宿泊業，飲食サービス業	15	53.3	13.3	－	13.3	－	6.7	6.7	－	20.0	－	－	13.3	6.7	－	40.0
生活関連サービス業，娯楽業	11	45.5	18.2	18.2	9.1	9.1	－	9.1	－	18.2	－	－	27.3	9.1	－	27.3
教育，学習支援業	7	28.6	－	14.3	14.3	－	－	14.3	－	－	－	28.6	14.3	－	－	28.6
医療，福祉	58	41.4	15.5	6.9	19.0	10.3	5.2	10.3	3.4	3.4	3.4	1.7	3.4	3.4	3.4	29.3
サービス業（他に分類されないもの）	64	43.8	14.1	12.5	12.5	7.8	7.8	3.1	1.6	12.5	7.8	6.3	3.1	1.6	1.6	35.9
その他	51	17.6	7.8	9.8	5.9	3.9	3.9	7.8	2.0	2.0	3.9	3.9	2.0	2.0	2.0	56.9
無回答	23	17.4	4.3	8.7	4.3	8.7	－	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	－	4.3	4.3	52.2

【Ⅲ.調査票】

飯塚市　事業所実態調査（法人・個人事業主）

ご回答者様についてご記入ください

記入者 ご氏名	ご氏名	ご所属・役職
連絡先	TEL	FAX
	e-mail	

Q1　貴組織についてお伺いします

企業名	組織形態（　a. 法人事業　　b. 個人事業　）	
所在地	〒	
	TEL	FAX
業種	1.農業林業　2.漁業　3.鉱業，採石業，砂利採取業　4.建設業　5.製造業 6.電気・ガス・熱供給・水道業　7.情報通信業　8.運輸業，郵便業　9.卸売業，小売業 10.金融業，保険業　11.不動産業，物品賃貸業　12.学術研究，専門・技術サービス業 13.宿泊業，飲食サービス業　14.生活関連サービス業，娯楽業　15.教育，学習支援業 16.医療，福祉　17.サービス業（他に分類されないもの）18. その他（　　）	
設立年月	西暦　　年　　月	
取扱製品 サービス		
従業員数	*連結対象企業を含みません 正社員　　人　　非正社員　　人（　　年　　月現在）	
年間 売上高	*以下についてあてはまるものに○を記入してください。（連結対象企業を含みません） 1. 300万円未満　2. 300万円～1,000万円未満　3. 1,000万円～5,000万円未満 4. 5,000万円～1億円未満　5. 1億円～5億円未満　6. 5億円～20億円未満　7. 20億円以上	
年間 営業利益	*以下についてあてはまるものに○を記入してください。（連結対象企業を含みません） 1. 300万円未満　2. 300万円～1,000万円未満　3. 1,000万円～5,000万円未満 4. 5,000万円～1億円未満　5. 1億円～5億円未満　6. 5億円～20億円未満　7. 20億円以上	

Q2　貴社の経営状況・見通しについてあてはまるものに１つ○をするとともに、増減の要因を記入して下さい

① 売上高	5年前に比べて	1. 増加　2. 減少　3. 設立していない 増減の要因（　　）
	5年後の見通し	1. 増加　2. 減少　3. 横ばい
② 営業利益	5年前に比べて	1. 増加　2. 減少　3. 設立していない 増減の要因（　　）
	5年後の見通し	1. 増加　2. 減少　3. 横ばい
③ 従業員数	5年前に比べて	1. 増加　2. 減少　3. 設立していない 増減の要因（　　）
	5年後の見通し	1. 増加　2. 減少　3. 横ばい

企業の強みと経営課題について

Q3　貴社では、どのような強みを持っていますか（３つまで）

1. ブランド力　2. 開発力・技術力　3. 品質　4. 価格競争力
5. シェア・製商品ラインナップ　6. 納期　7. サービス・保守　8. スキル・技能
9. 営業力・販売力　10. その他（　　）

Q4　貴社の経営上の課題は何ですか（３つまで）

1. 運転資金・設備投資などの資金調達　2. 製品・サービスの企画・開発力の不足
3. 販売先の確保・開拓　4. 仕入れ先・外注先の確保・開拓
5. 事業の連携パートナーの獲得　6. 人材の確保・育成
7. 市場動向などの情報不足　8. 技術力不足
9. 市場縮小による販売量の低下　10. 価格競争による収益率の低下
11. IT 化・自動化　12. 原材料価格の高騰・原材料不足
13. 設備の老朽化・不足　14. 後継者不足
15. 経理・労務・法規などの経営知識やノウハウの不足
16. 企業認知度不足　17. その他（　　）

Q5　貴社が今後、優先して取組みたい課題は何ですか（３つまで）

1. 新技術・新商品の研究開発　2. 販路・市場開拓　3. 資金調達
4. 人材採用・育成　5. 原価・経費の低減　6. グローバル展開
7. 新分野への進出　8. 業務改善・情報化（IT 導入等）
9. 後継者育成・事業承継　10. 設備投資　11. その他（　　）

飯塚市の事業環境について

Q6　貴社が**「飯塚市」**で事業を行う上での課題は何ですか（３つまで）

1. 企業の少なさ　2. 人材の確保　3. 行政の支援体制　4. 補助金・優遇制度
5. 用地の確保　6. 市のイメージ・ブランド力　7. 消費地との距離
8. 取引先との距離　9. 交通の利便性　10. 産学官連携　11. 既存企業の技術力
12. 上下水道の整備　13. 従業員の住環境　14. その他（　　）

具体的な課題があればご記入ください

Q7　貴社が**「飯塚市」**で事業を行う上での優位な点は何ですか（３つまで）

1. 企業の多さ　2. 人材の確保　3. 行政の支援体制　4. 補助金・優遇制度
5. 用地の確保　6. 市のイメージ・ブランド力　7. 消費地との距離
8. 取引先との距離　9. 交通の利便性　10. 産学官連携　11. 既存企業の技術力
12. 上下水道の整備　13. 従業員の住環境　14. その他（　　）

具体的な優位性があればご記入ください

新分野・研究・開発について

Q8　貴社では、今後どのような産業分野に力をいれていこうと考えていますか。あるいは、どのような産業分野の成長が期待できると考えていますか（いくつでも）

1. 医療・福祉関連分野	2. 飲食・食品関連分野	3. 情報通信関連分野
4. 流通・物流関連分野	5. 環境・新エネ・省エネ関連分野	6. 教育関連分野
7. 新製造技術関連分野	8. 農林水産業関連分野	9. その他（　　）

Q9　貴社が新分野・研究・開発に取組む上での課題は何ですか（３つまで）

1. 支援機関・大学が見つからない	2. 連携企業が見つからない	3. 事業戦略が策定できない
4. 市場の動向が把握できない	5. 技術力・開発力不足	6. 特許・知財の知識不足
7. 事業資金不足	8. 人材不足	9. その他（　　）

Q10　企業や大学等と共同で「商品企画・商品開発」、「技術研究・技術開発」（以下、共同研究・開発）に取り組んだことはありますか（ひとつ）

1. 取り組んだことがある(Q11･Q12･Q13･Q14へ)
2. 取り組んだことはないが今後取り組みたい（Q11･Q12･Q15へ)
3. 取り組んだことがなく今後も取り組む予定がない（Q15へ)

上記Q10で「１．取り組んだことがある」、「２．取り組んだことはないが今後取り組みたい」「と回答した方にお伺いします。

Q11　どのような組織・団体と取り組みましたか。あるいは取り組みたいですか（いくつでも）

1. 飯塚市内の大学	2. 飯塚市外の大学	3. 飯塚市内の企業
4. 飯塚市外の企業	5. 飯塚市内の公的機関	6. 飯塚市外の公的機関
7. その他（具体的に　　）		

上記Q10で「１．取り組んだことがある」、「２．取り組んだことはないが今後取り組みたい」「と回答した方にお伺いします。

Q12 どのような共同研究・開発に取り組みましたか。あるいは取り組みたいですか。当てはまる項目に具体的な内容をご記入下さい（いくつでも）

当てはまるものに○をつけて下さい	具体的な研究内容をご記入ください 例：医療遠隔システムの開発など
1. 中長期的な事業化に向けた基礎研究・応用研究	
2. 短期的な事業化に向けた応用研究・具体的な製品・商品開発	
3. その他	

上記Q10で「１．取り組んだことがある」と回答した方にお伺いします。

Q13 共同研究・開発では外部資金を導入しましたか

「1.はい」と回答された方は以下もご記入ください　　**1.　はい　　2.いいえ**

1. 公的（国・県・市）機関の資金　2. 民間の資金　3. その他（　　）

上記Q10で「1．取り組んだことがある」と回答した方にお伺いします。

Q14　共同研究、共同開発ではどのような成果がありましたか（いくつでも）

1. 製品・商品開発に成功した	2. 開発スピードを高められた
3. 開発コストを抑えられた	4. 専門分野に特化できた
5. 業界標準を獲得できた	6. 研究情報を入手できた
7. 今後の研究開発のパートナーを確保できた	8. 今後の製品開発のパートナーを確保できた
9. 成果はあまりなかった	10. その他（　　）

上記Q10で「2. 取り組んだことがないが今後取り組みたい」、「3. 取り組んだことがなく今後も取り組む予定がない」と回答した方にお伺いします。

Q15　貴社が共同研究、共同開発に取り組まなかった理由は何ですか（いくつでも）

1. 研究・開発の連携先が見つからない	2. どのように連携して良いかわからない	
3. 大学・企業等との連携は敷居が高い	4. 資金に余裕がない	5. 人材に余裕がない
6. 研究・開発は特に必要ない	7. 研究・開発の成果が分からない	
8. 連携せずとも自社での対応が可能	9. その他（　　）	

飯塚市の産業支援について

Q16　貴社では飯塚市の産業支援を利用したことはありますか（いくつでも）

1. 飯塚地域合同会社説明会	2. 新技術・新製品開発補助金	3. 産学官交流研究会（ニーズ会）
4. 販路開拓支援補助金	5. よろず経営相談	6. 各種セミナー等
7. 経営コンサルタント支援	8. 飯塚市から配信されているメールマガジン	
9. 利用したことはない	10. その他（　　）	

Q17　上記Q16の飯塚市の産業支援策を１つ以上ご存じですか　**1.　はい　　2.いいえ**

Q18　公的な企業支援のうち、特にどのような支援機能を強化すべきだと思いますか（３つまで）

1. 経営実務に関するセミナー・相談会	2. 起業・創業に関するセミナー・相談会
3. 特許・知財に関する相談	4. 研究・技術開発支援
5. 販路開拓支援	6. 仕入れ先・外注先の確保・開拓支援
7. 商品化・マーケティング支援	8. 融資制度の充実
9. 事業スペース・専門機器などのレンタル	10. 企業マッチング支援
11. インターンシップ支援	12. 産学官連携に関する支援
13. 人材確保・人材育成支援	14. 支援人材*の充実

*支援人材：経営指導員、創業支援員など

Q19　今後、 e-ZUKAトライバレー構想や飯塚市として取り組んで欲しいこと、これまでの取り組みへの評価などがございましたらご自由にご記入下さい

ご協力ありがとうございました。

第2部　企業ヒアリング調査

【 Ⅰ.調査概要】

飯塚市内の事業者50社ヒアリングを実施した。

内容	合計	製造業	商業	農業（六次化）	建設業	IT	その他
企業ヒアリング	50社	11社	12社	4社	3社	6社	14社

【 Ⅱ.調査結果】

企業ヒアリングにて把握した課題

区分	内容
人材 （採用・育成）	高校生・大学生に対する知名度が低いことから、学生の採用をすることが難しい。
	人材採用は未経験者の中途採用をしているが、新規事業を企画・担当する等の優秀な人材が確保できない。
	飯塚市内ではアルバイト採用もかなり厳しい状況が続いている。
	エリアビジネスで安定しているものの域内での事業は頭打ちであり、営業マンの質の向上が課題となっている。
	現在売り手市場も影響し、高卒・大卒採用が課題となっている。
	飯塚市内又は市外の大卒採用を進めたいが、中小企業では大学生の採用は難しいのが現状である。
販路開拓	飯塚市は人口減少が予測されており、今後市場が減少することから、域外への展開を行っているものの、他地域展開に苦労している。
	店舗を構えているが、ほとんどは固定客への販売となっている。 固定客が高齢となっており、今後の販売に不安がある
	企業としての発信力が課題であり、新規顧客の囲い込みが難しい。
事業承継	後継者がおらず（育っておらず）、事業承継が難しい。
	従業員の高齢化が進んでおり、技術の伝承を進めたいが、若い人材がおらず技術承継が進まない。
新規事業	人口減少等の影響により、今後さらに顧客は減少する為、新たなビジネスが必要であると感じている。
	新規事業を進めたいが、新規事業を担える人材がおらず新規事業に着手できない。
	新規事業の必要性は感じているものの、どういった新規事業を進めてよいか分からない。
その他	人材採用が困難であるため、業務効率化のために業務のIT化を進めないといけないと感じている。
	設備が老朽化しており、今後設備投資を行う必要がある。
	飯塚市内で本社移転を考えているが、立地が見つからない。
	物流コストが増加しており、経営を圧迫している。

飯塚市内にて事業を実施するメリット

区分	内容
地域性	人の入れ替わりがほとんどなく、 地域密着という観点ではビジネスがやりやすい環境にはある。
	経済が市内で循環しており、スモールビジネスとしては事業を継続しやすい。
	人的ネットワークからの受注があり、地域に根付くと事業はやり易い。
大学	九州工業大学発ベンチャーとしては、九州工業大学は優秀な教授も多く、レベルの高い研究も多い。飯塚市に九州工業大学があるということはかなり優位性がある。
	九州工業大学と連携を深めており、エンジニア人材の採用は進めやすい。
	学生が多く、特に大学生とのコラボレーションが図りやすい。
行政	補助金含めて行政の企業支援は充実している。
立地	福岡県内はすべて1時間程度で移動できるため、立地条件はいいと考えている。
	福岡と北九州の間にあり、立地的にメリットが享受できる
その他	飯塚市内で事業をするメリットを感じない。
	学生時代は関東圏にて過ごしたことにより、飯塚市の住環境の良さに気づいた。 インフラ環境についても特に不便ではないと感じている。

飯塚市内にて事業を実施するデメリット

区分	内容
人材	能力の高い人材の採用が難しい。
	若い人材が集まりにくくなっており、高齢者しか応募がない。
市場	市内人口減少が大きな課題であり、市内で事業を継続するのは難しいと感じる。
	域内は営業先が限られており、高齢化に伴い消費量も減少している。
行政	商工会とはよくコミュニケーションをとるが、行政とコミュニケーションを取ることはほとんどない。
	農業関連の施策が手厚くない。
立地	東京、大阪等へのアクセスがよくない。
その他	田川・飯塚のイメージが悪い、イメージアップが必要であり、市のブランディングが必要。
	業界情報（最新トレンド等）が入りにくい。

産学官連携に関する要望・課題

区分	内容
大学	大学・教授がどういったことをできるのか分からない。
	大学側は論文のための開発スタンスなので商品化までつながりにくい。
	相談窓口が分からず、大学と連携するにもどこに話を持っていったらいいか分からない。
行政	堅苦しくなく垣根のないコミュニティーの場作りが欲しい。
	産学官連携という取組があるのは知っているが、具体的に何をやっているのか分からない。情報発信を工夫して欲しい。
民間	どのように大学と一緒に取り組んで良いのかわからない。
	製品は産学官連携にて完成したが売る力がなかった。
	大学とコミュニケーションを取れないのは企業側の努力も足りないことも影響している。
その他	大学との連携に特にメリットを感じない。
	産学官交流会はあるものの、企業だけの参加で、特に大学側は交流会にほとんど参加していない。大学が非常に遠い存在に感じる。

行政に対する要望・課題

区分	内容
補助金	補助金申請期間がタイトであり、スケジュール等の慣習を知らない企業では補助金を申請することは非常に厳しいと感じる。
	補助金資料作成がかなり煩雑。もう少し簡略化しないと小規模事業者では申請することが難しい。
	商店街に対する補助ばかりで、商店街エリア外の支援を検討頂きたい。 また、どのような補助金制度があるのか知らないので、しっかりと周知してほしい。
情報発信	HPに情報を掲載するだけでなく、補助金、セミナー等の情報発信方法を工夫して欲しい。
	公的支援情報のプラットフォームをつくってほしい。
支援内容	展示会補助金は非常に有益である為、今後も継続して欲しい。
	新しい事業に取組む企業への支援内容を検討して欲しい。
	IoT等のトレンド情報を収集できるような仕組作りが欲しい。
その他	トライアル発注制度を整備して欲しい。
	商店街の魅力がない、活性化が必要。
	商店街がシャッター通りとなっている。貸テナントなど安く貸せる施策など検討してほしい

産業振興の方向性について

区分	内容
産業	道の駅（農産物・食・お菓子）など観光を含めた飯塚市のブランド化が必要。
	域内の産品の良さを域外にアピールする地域商社のような仕組みが必要。
	観光に力を入れ、インバウンド顧客の集客に取り組んでほしい。
人材	飯塚市は人材不足が一番の課題。 人材が確保できるような産業振興を進めるのがいいと考えている。
	市内人口減少及び人材不足を止めることは困難な為、外国人労働者を増やす施策等に取り組んで欲しい。
民間	民間経営者も事業を伸ばすような目線を上げることが必要なのではないか。 市内企業の経営者の目線が上がらないと産業振興は考えにくい。
	成長企業をいくつ作るかが大事であり、成長企業を作らなければ現在のように仕事もなく、雇用も生まない。
大学	大学の立地は飯塚市の強みなので、もっと大学の活用は力を入れるべき。
	大学生が市内に定住するような産業振興を検討するべき。
創業	創業を推進し、資金やハード、地域の協力が得られるような街を目指して欲しい。
	大学から起業できる環境整備に力を入れて欲しい。
その他	高齢者への投資ではなく、未来を作っていく若い人たちへの投資をしたほうがいいのではないか。
	教育環境を改善しなければ、飯塚市に居住する人が増えないため、教育環境改善に力を入れて欲しい。
	商店街への店舗貸出など市が頑張りたい人へ提供できる仕組みなどを検討してほしい。
	域内の大学生・企業・大学教授・一般市民が交流できる場を提供して欲しい。
	人・企業を集めるために、大きなビジョンを掲げ、飯塚市をより魅力的なものにして欲しい。
	チャレンジできる体制の構築やメリハリのある施策を希望する。
	地域で消費するものは地域で生産する、地域が主役となる地消地産の経済活動が実施できるような仕組みの構築を検討して欲しい。

附属資料3 飯塚市産業振興ビジョン2018-2022 施策検討一覧
「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」

施策（大項目）	施策	実施状況・方針	課題優先度	実施スケジュール 2018	2019	2020	2021	2022	施策の内容	担当機関 主担当	副担当
1-1. 若年者就労促進	**学生と企業のマッチング推進：**										
	① 学生と企業の出会いの場の創出	A. 新規	A. 優先度は非常に高い	検討・準備	開設・運				■2018年秋、ヒト・企業・社会・技術を繋ぐ飯塚地域活性化の拠点として「つながるカフェ＠飯塚」（仮称）を開設を検討中。「つながるカフェ＠飯塚」（仮称）には、カフェスペース・イベントスペースを整備し、学生と企業が出会うイベントを定期的に開催を予定。 ■2019年度より、「つながるカフェ＠飯塚」（仮称）運営主体に、インターンシップ事業・合同会社説明会事業を委託することを検討中。	大学、飯塚市、「つながるカフェ＠飯塚」（仮称）運営主体	
	② インターンシップ事業の強化	B. 実施中（要強化）	A. 優先度は非常に高い	従来通り実施 改善検討	改善して実施				■2018年度まで、飯研によりインターンシップ推進協議会事業として従来通り実施。その間、これまでの取り組みの改善を検討。 ■インターンシップ事業強化の方向性として、インターンシップメニューの多様化（就職活動目的以外のインターンシップ、短期・長期インターンシップなど）、学生・企業双方への周知強化。 ■企業の課題解決に関するワークショップ（飯塚ズカズカプロジェクト等）はこの枠組みに含める。 ■2019年度より「つながるカフェ＠飯塚」（仮称）での取り組みとして、実施することを検討。	飯研、飯塚市	商工会議所、商工会、嘉産協、飯塚市
	③ 合同会社説明会の強化	B. 実施中（要強化）	A. 優先度は非常に高い	従来通り実施 改善検討	改善して実施				■2018年度まで、飯塚市主体で従来通り運営。その間、これまでの取り組みの改善を検討。 ■2019年度より、「つなぐカフェ＠飯塚」（仮称）での取組として実施することを検討。 ■新たに高校生向け合同会社説明会を検討。また、学生・企業双方への周知強化。 ■ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰe－ZUKAとの連携による就職支援について、県と協議を実施。	福岡県、飯塚市	
	若年層の早期離職の防止：										
	① 飯塚市内企業の人事担当者向け研修の強化	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	従来通り実施	関係機関間の連携強化し実施				■2018年度まで従来通り各団体個別に実施。 ■2019年度以降、商工会・商工会議所・嘉産協・企業家団体の連携による拡大実施を検討。主に各団体間での研修・セミナー等に関する情報の共有、周知の協力、共催を想定。 ■研修内容は、若年層の早期離職防止に係る取組事例セミナー等、人事担当者の交流・情報交換を想定。	商工会、商工会議所、嘉産協、企業家団体	飯塚市
	② 飯塚市内企業の若手社員合同研修・交流会の強化	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	従来通り実施	関係機関間の連携強化し実施				■2018年度まで、従来通り嘉産協が実施。 ■2019年度より、嘉産協、企業家団体間の連携で拡大実施を検討。主に各団体間での研修・セミナー等に関する情報の共有、周知の協力、共催を想定。 ■合同研修・交流会を通して若手社員の横の繋がりを強化し早期離職を予防。	嘉産協、企業家団体	飯塚市
	ワンストップサービスセンターe-ZUKAによる就労相談：										
	① ワンストップサービスセンターe-ZUKAでの就労相談実施	C. 実施中（継続）	C. 優先度は比較的低い	県と共同実施、効果検証					■2010年度より県と共同実施中（県内4ヶ所）。15～39歳の若年者に対する就職相談、各種支援、情報提供を実施。 ■当面は従来通りの業務を実施するが、今後効果検証について、県と協議のうえ実施を検討	福岡県、飯塚市	
	② 飯塚市内企業に関する情報提供機能の強化	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	改善検討	改善案を試行				■2019年度まで、ワンストップサービスセンターにおける飯塚市内企業に関する情報提供をより効果的に実施する方法を県と検討。 ■2020年度以降、改善案を試行。	福岡県、飯塚市	
1-2. 再就労・定着促進	**女性、高齢者、障がい者、即戦力人材等の就労促進：**										
	① 合同会社説明会の強化	B. 実施中（要強化）	A. 優先度は非常に高い	関係機関間の連携強化し実施					■筑豊労働者支援事務所(福岡県)・ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰe－ZUKA・70歳現役応援ｾﾝﾀｰ・男女共同参画推進課(市)・社会障がい者福祉課(市)との事業連携を強化し拡大実施。主に各団体間での研修・セミナー等に関する情報の共有、周知の協力、共催を想定。	筑豊労働者支援事務所(福岡県)、ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰe-ZUKA、70歳現役応援ｾﾝﾀｰ、男女共同参画推進課(市)、社会障がい者福祉課(市)	
	② 多様な働き方に関するセミナーや研修の強化	B. 実施中（要強化）	B. 優先度は中程度	関係機関間の連携強化し実施					■筑豊労働者支援事務所(福岡県)・ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰe—zuka・70歳現役応援ｾﾝﾀｰ・男女共同参画推進課(市)・社会障がい者福祉課(市)との事業連携を強化し拡大実施。主に各団体間での研修・セミナー等に関する情報の共有、周知の協力、共催を想定。	筑豊労働者支援事務所(福岡県)、ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰe-ZUKA、70歳現役応援ｾﾝﾀｰ、男女共同参画推進課(市)、社会障がい者福祉課(市)	
	③ 再就職促進支援制度の検討	A. 新規	B. 優先度は中程度	検討	検討後事業効果有の場合、実施				■再就職促進のための助成等の支援制度等を検討 ■検討の結果、事業効果が見込まれる場合、2019年度より実施。	飯塚市	
	④ UIJターン人材の就業・即戦力人材獲得に向けた支援強化	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	関係機関間の連携強化し実施					■ふくおかよかとこ移住相談センター、福岡県移住・定住ポータルサイト(市地域政策課)がUIJターン獲得に向けた施策を実施中。また、ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰe-ZUKA等との連携、定住化促進映像及びﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの作成、定住促進転入者ﾏｲﾎｰﾑ取得奨励金を実施中。 ■関係機関間の連携強化を検討。主に各団体間での研修・セミナー等に関する情報の共有、周知の協力、共催を想定。	ふくおかよかとこ移住相談センター、福岡県移住・定住ポータルサイト(市地域政策課)、福岡県(ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰe-ZUKA)	
	⑤ アクティブシニア人材の企業向け紹介制度の強化	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	関係機関間の連携強化し実施					■70歳現役応援ｾﾝﾀｰが実施中（相談者のニーズに合わせた社会参加を提案）。 ■センターへの企業情報提供等が課題のため、関係機関間の連携を強化し拡大実施。	福岡県(70歳現役応援ｾﾝﾀｰ)、飯塚市	
1-3. 人材育成	**キャリア教育：**										
	① 飯塚市内企業と小中学校とのキャリア教育の連携強化	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	従来通り実施 改善検討	改善して実施				■2018度、「学校開放日における出前授業＋企業体験」の実施など教育委員会等と事業内容等検討。 ■産業まつりの活用(各地域企業のPR等市民向けの啓発、各地域の工場見学等)を検討。	企業家団体、商工会、商工会議所、嘉産協、飯塚市、飯塚市教育委員会	
	IT教育：										
	① IT技術者養成の強化	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	関係機関間の連携強化し実施					■2018年度より福岡ソフトウェアセンター、商工会、商工会議所、市の連携による実施を検討(現在実施中の「つながる地域IoTリーダー育成事業」の事業検討)。	福岡ソフトウェアセンター、商工会、商工会議所、飯塚市	
	② 小学校～大学、企業、農林漁業者等、多様な市民に向けたIT教育の強化	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	関係機関間の連携強化し実施					■2018年度より福岡ソフトウェアセンター、商工会、商工会議所、市の連携による実施を検討(現在実施中の「つながる地域IoTリーダー育成事業」の事業検討)。対象を、小学校～大学、企業、農林漁業者等、多様な市民に拡大し、基礎から応用まで幅広く実施することを検討。	福岡ソフトウェアセンター、商工会、商工会議所、飯塚市	
	後継者育成：										
	① 事業承継・後継者育成に関するセミナーや研修の強化	B. 実施中（要強化）	B. 優先度は中程度	関係機関間の連携強化し実施					■国、県、商工会議所、商工会等実施機関との連携を強化して実施。主に各団体間での研修・セミナー等に関する情報の共有、周知の協力、共催を想定。	国、県、商工会議所、商工会、中小企業家団体	飯塚市
	国際経済交流：										
	① カリフォルニア州サニーベール市との学生及び企業の人材・経済交流の実施	A. 新規	B. 優先度は中程度	2018年度より実施					■2018年度より、カリフォルニア州サニーベール市との姉妹都市協定に基づき、学生・企業との人材・経済交流を検討。	商工会議所、商工会、嘉産協、中小企業家同友会、飯塚市	

附属資料3　飯塚市産業振興ビジョン2018-2022　施策検討一覧
「戦略2　成長する会社づくり」

施策（大項目）	施策	実施状況・方針	課題優先度	実施スケジュール 2018	2019	2020	2021	2022	施策の内容	担当機関 主担当	副担当
2-1. 新規事業創出支援	**新技術・新製品開発支援：**										
	① 新技術・新製品開発助成の強化	B. 実施中（要強化）	B. 優先度は中程度	従来通り実施 改善検討	改善して実施				■2019年度より、市の事業である新技術・新製品開発補助金を飯塚研究開発機構に委託して実施することを検討。新技術・新製品開発を対象とした既存の資金支援について、専門家（アドバイザー、コーディネーター）による支援をセットにして実施。計画・構想から開発、テストマーケティングまでコーディネーターが伴走。	飯塚市	飯研
	② 6次化を目指す農林漁業者等と異業種のマッチング支援の実施	A. 新規	B. 優先度は中程度	検討	実施				■6次化事業への参入を計画する農林漁業者等と異業種（流通・加工業者等）のマッチング支援を検討・実施。 ■2017年度より、農産加工品ブランド化推進事業協議会（商工会、商工会議所、蛭子屋、嘉穂劇場、九工大、近大、近短大、福岡嘉穂農業組合、瑞穂菊酒造、県飯塚普及センター、農林振興課、商工観光課、オブザーバー：ふくおか6次化農商工連携サポートセンター）で2018年度まで国補助金により開発予定。	嘉穂農協、飯塚市	
	産学官連携による研究開発推進：										
	① 研究開発助成の推進	B. 実施中（要強化）	B. 優先度は中程度	実施					■飯研において実施中の事業を強化。助成メニューは、「実用化可能性調査研究支援事業」「実用化研究開発支援事業」「製品試作補助金事業」を検討。 ■研究開発を対象とした既存の資金支援について、専門家（アドバイザー、コーディネーター）による支援をセットにして実施。計画・構想から開発、テストマーケティングまでコーディネーターが伴走。	飯研	飯塚市
	② 医工学連携の推進	C. 実施中（継続）	B. 優先度は中程度	メディコラボ支援継		マッチング支援			■2019年度まで医療機関連携（飯塚メディコラボ）を助成支援。その後、2020年度以降はマッチング支援（医療関連展示会等への出展）を継続を検討。	飯研、大学、飯塚市	
	③ 企業と大学の連携を促進する敷居の低い大学相談窓口の設置	A. 新規	B. 優先度は中程度	ニーズ会を従来通り実施 検討	実施				■産学官連携の場として、ニーズ会を継続検討。ニーズ会については、産学官の研究・活動等の発表及び事業内容の検討・啓発の場とする等の検討を行う。 ■2019年度に、「つながるカフェ＠飯塚」（仮称）において、ニーズ会も含めた産学官での利活用も検討。	大学、飯研、飯塚市	嘉産協
2-2. 生産性向上支援	**設備投資向け資金支援：**										
	① 生産性向上に資する生産設備向け支援の実施	A. 新規	A. 優先度は非常に高い	検討	実施				■OA化や工作機械等の導入を通じた省力化によって生産性向上を図る企業への支援策を検討・実施。また、市融資制度、国・県補助支援などを検討。	国、県、飯塚市	飯研、嘉産協、商工会議所、商工会、嘉穂農協、中小企業家団体
	IT導入支援：										
	① IT企業と他産業企業（農業・商業・サービス業含む）のマッチングを実施	A. 実施中(継続・強化)	A. 優先度は非常に高い	実施					■生産や販売、管理業務の生産性向上を目的に、IT企業と他産業企業（農業・商業・サービス業含む）のマッチングを実施。 ■IT企業サテライトオフィス誘致事業において、異業種とのマッチングを検討・実施。例えば、農産加工業や農業とIoT機器販売企業のマッチング、サービス業と顧客管理ソフト販売企業とのマッチングなど。 ■市がIT企業と他産業企業とのマッチング機会（イベント等）を提供。	飯塚市	飯研、嘉産協、商工会議所、商工会、嘉穂農協、中小企業家団体
2-3. 事業拡大支援	**国内外販路開拓支援：**										
	① 販路開拓支援補助金の強化	B. 実施中（要強化）	B. 優先度は中程度	従来通り実施 改善検討	改善して実施				■2018度に実施方法の改善を検討。市が実施している販路開拓支援補助金を飯塚研究開発機構に委託することを検討。新技術・新製品開発補助金と併せて、委託することにより効果的な補助事業とする。	飯塚市	飯研
	経営相談：										
	① よろず相談窓口における経営相談の実施	C. 実施中（継続）	C. 優先度は比較的低い	2017年度より常設実施					■2017年度より、よろず経営相談を常設。	福岡県中小企業支援センター、飯塚市	商工会議所、商工会、嘉産協

附属資料3　飯塚市産業振興ビジョン2018-2022　施策検討一覧
「戦略3　新しい会社づくり」

施策（大項目）	施策	実施状況・方針	課題優先度	実施スケジュール					施策の内容	担当機関	
				2018	2019	2020	2021	2022		主担当	副担当
3-1. 創業環境整備	**創業支援制度の構築：**										
	① 創業支援融資・助成の実施	C. 実施中（継続）	C. 優先度は比較的低い	継続実施					■飯塚市起業支援資金融資の継続、県、他市の状況等を調査し、内容を検討。	飯塚市	
	② インキュベーション及び産業支援施設等の魅力向上	A. 新規	C. 優先度は比較的低い	検討	実施				■従来のトライバレーセンター運営、研究開発使用料等助成に加え、ハード・ソフト両面から魅力向上施策の検討・実施。例えば、入居企業の交流・マッチングイベント開催など。	飯研、福岡ソフトウェアセンター、飯塚市	
	ワンストップ窓口の設置：										
	① 創業に関する情報を一元的に提供する窓口を設置	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	検討	実施				■行政手続き、大学等の技術シード、融資・助成などに関する情報提供を想定。ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰとの連携強化を図るため県と検討していく。	飯塚市	
3-2. 起業家育成	**起業家及び技術者交流コミュニティの育成支援：**										
	① スマートフォンアプリコンテストの開催	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	改善検討	実施				■事業効果（特に、アプリコンテストが事業化・製品化につながるか否か）をもとに改善を検討。 ■また、ハッカソン、アイデアソン、高校生アプリコンテスト等への変更（ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ講座との連携・大学周知）等についても検討。	大学、飯塚市	
	② 若年層、女性、農業者を含む市民向け起業塾の開催拡大	B. 実施中（要強化）	C. 優先度は比較的低い	関係機関間の連携強化し実施					■よろず支援拠点、商工会、商工会議所、農協、金融機関と連携して拡大実施。主に各団体間での研修・セミナー等に関する情報の共有、周知の協力、共催を想定。	よろず経営相談、商工会、商工会議所、農協、金融機関、飯塚市	
3-3. 企業誘致	**企業誘致のためのインセンティブ設定：**										
	① 工場を移転・設置した企業向けの助成（工場等設備投資・雇用助成等）の実施	C. 実施中（継続）	C. 優先度は比較的低い	実施					■企業立地促進補助金の継続。 ■サテライトオフィス設置助成制度の検討・実施。	飯塚市	
	首都圏での企業誘致活動実施：										
	① 首都圏での企業誘致活動の実施	C. 実施中（継続）	C. 優先度は比較的低い	実施	方法等検討のうえ新事業として				■2018年度までIT企業等サテライトオフィス誘致事業実施。 ■2019年度より誘致活動を再検討のうえ実施（例えば、セミナー開催、ウェブサイト開設、企業訪問等）。	飯塚市	